

2010 年度(平成 22 年度)

# 自己点検・評価報告書

帯広大谷短期大学

## はじめに

今日、高等教育機関(大学・短期大学他)においては、教育、研究、その他の諸活動を充実・発展させ、その社会的役割を十分に果たすことが強く求められている。

と同時に、絶えず自己点検・評価を行うことはもちろんのこと、認証機関による「第三者評価」を受けつつ、自助努力と改善に努めなければならない。

本学においては平成9年に「自己点検・評価に関する規程」を制定し、自己点検・評価を手掛けることとなり、その後、毎年自己点検・評価を実施して、その結果を報告書としてまとめてきた。

本報告書は、平成22年度における本学の諸活動に関するものである。

本学は、長年にわたり短期大学基準協会が示す10の全領域にわたって点検・評価を行い報告してきたが、前々回から領域別点検・評価(本年度は①建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標、②教育の内容、③教育の実施体制、④教育目標の達成度と教育の効果の4領域)、次に学科、課、委員会等ごとの個別点検・評価、そして最後に基礎資料・データを加えた。また、学科、課、委員会等の点検・評価では、評価委員会が再点検・評価も行った。諸課題が整理されて具体的な改善につながるものとして期待している。

日常の教育研究、学生支援、運営管理等に加えての点検・評価に係わる業務であるが、一層充実した短期大学として成長していくための必須の事柄であることから、改革・改善への資料として大いに活かしていきたい。

平成23年12月

学長 中川皓三郎

# 目 次

## I 領域別点検・評価

### 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

1 建学の精神・教育理念	1
2 教育目的、教育目標	2

### 教育の内容

1 教育課程	6
2 授業内容・教育方法	29
3 教育改善の努力	31

### 教育の実施体制

1 教員組織	34
2 教育環境	34
3 図書館	38

### 教育目標の達成度と教育の効果

1 単位認定	42
2 授業に対する学生の満足度	52
3 退学、休学、留年等の状況	53
4 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価	56

## II 個別点検・評価（科、課、委員会等） 63

### 科・課程・専攻

総合文化学科、生活科学科地域社会システム課程、同栄養士課程、社会福祉科社会福祉専攻、  
同介護福祉専攻

### 課

教務課、学生課、就職課（就職委員会）

### 委員会等

基本計画策定委員会、入試広報委員会、評価委員会、共通教養科目検討委員会、情報処理  
システム運営委員会、FD委員会、学生相談室、図書館、生涯学習センター、事務局

## III 基礎情報・データ 81

### 教育研究上の情報

### 修学上の情報等

### 各種データ

建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

## 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

### 1 建学の精神、教育理念

#### (1) 建学の精神・教育理念

帯広大谷学園は、帯広十勝における女性の高等教育機関として、道東の開拓期の大正 12 年(1923 年)、真宗大谷派北海道寺務所長・安田力師の主唱のもと、地域の僧侶の尽力で発足し、その後、浄土真宗の宗祖である親鸞聖人 700 回御遠忌を記念して昭和 35 年(1960 年)に本学が開学された。

その教育の目的は、経済のめざましい発達の中で、ただ単に知識と技術の習得にとどまることなく、浄土真宗の人間観に基づいた仏教の精神による真の主体性をもった人間形成にある。本学の建学の精神である浄土真宗、とりわけ親鸞聖人のみ教えは、どこまでも煩惱具足の愚かな自己、すなわち凡夫としての懺悔を自己の強い自覚に基盤を置くものであり、その自覚において、真の人間の誕生と他の人々と共に歩む人間の生活が始まるということである。

本学における建学の精神の具体的課題は、教育目標として「真実・協調・敬愛」という言葉に要約されている。この教育目標は、仏教者の基本的姿勢であるところの三宝(仏・法・僧)に帰依する心とつながっていると見えよう。すなわち普遍なる真理を求め(帰依仏)、真理を尊び(帰依法)、いのちとしての他者と出会い、関わる(帰依僧)ことによって初めて自己が明らかになるという教育である。

本学は総合文化学科、生活科学科、社会福祉科の 3 学科で構成されているが、そのいずれの学科の基本も深く人間、人間生活と結びつくものであり、従ってこの建学の精神に基づいた教育の具現化に努めているところである。

女子の教育機関としてスタートした本学であったが、日本社会における男女共同参画社会実現の要請を受けて、平成 11 年度(1999 年度)から男女共学化に踏み切ったのである。平成 13 年度(2001 年度)には男子学生の入学を受けて、共学の意にかなった校歌も制定された。目下こうした改革をふまえて、学習の現場においてはもとより、クラブ活動の拡大、社会における実習の一層の活発化に努めているところである。

#### (2) 理念、カレッジステートメントの制定にあたって

開学 50 周年を機にカレッジステートメントの策定に着手した。基本計画策定委員会でのこまやかな議論を踏まえ、全学での更なる検討の上、合意を得たところである。今後は常にこの考え方に立ち戻り大学運営を進めなければならない。

また、新たな出発にあたり、建学の精神、理念並びに下記のステートメントを広く帯広大谷短期大学のスタンスとして認知される必要がある。そのためには積極的な広報活動のさらなる展開が期待されるところである。

##### ・ 建学の精神

私たちの帯広大谷学園は、親鸞聖人の本願念仏の御(み)教えを建学の精神としています。大いなる「いのち」に目覚め、人間として生きる喜びを見いだすことを願いとしています。

##### ・ 理念

- 1 一人ひとりの学生を第一に考える大学を目指します。
- 2 帯広大谷短期大学に集う人々が共に支えあう＜人間＞として成長できる教育環境を目指します。
- 3 大学の使命である知識や真理の探求に努力し、地域にかけがえのない大学としての役割を目指します。

##### ・ カレッジステートメント(指針)

(学生を見つめる)

- 1 本学の特色である少人数教育、個別指導のもとで、学習意欲を喚起させ学習効果を大切にするなど、学生の知性と人間性を高めます。
- 2 教育能力の水準を保ち、向上させるための組織的な取り組みや自己点検・評価活動を通じて常に現状を検証し、新しい教育方法や教育内容などにより教育力を高め、教育の質の保証を目指します。
- 3 入学前の教育支援をはじめとして、学習、進路、卒業後などの一貫した支援体制を整備するとともに、一人ひとりの学生に目を向けた支援を行います。
- 4 学生の人格に基づく主体性を尊重し、積極性・協調性に富んだ学生を育みます。また、地域社会との関わりの中で、学生たちに自ら公共心を培ってもらうことを目指します。

(ともに生きる)

- 5 教職員、学生全員が本学に属することを誇りと感ずることのできる大学を目指します。また、本学に関わるすべての人々が、生きる喜びを実感し得るような生活や人生を生み出すべく、一丸となって努力します。

(社会とつながる)

- 6 教育・研究、施設・設備などの本学が有する資源の活用を図ることにより、地域社会の発展とともに歩み、広く社会貢献を行います。

## 2 教育目的、教育目標

### (1) 具体的な教育目的や教育目標及びその周知方法等

#### <総合文化学科>

急激に国際化が進む現代社会にあって、「日本文化」＝我々とは何かについてどのように理解するのかが要求されてきている。言語芸術としての文学も新たな枠組みの中からとらえる必要があるとの判断に立って、平成8年度から「国文科」の名称を「日本語日本文学科」に変更した。これは日本文学を世界の文学の一つとしてとらえる視点、また、文学という狭い領域に閉じこめるのではなく、社会、文化あるいは歴史的な視点を視野に入れた教育体制を作る必要によるものである。さらにまた平成17年度から「総合文化学科」に名称を変更し、文学のみならず文化現象をも視野に入れた多様で重層的なものの見方、考え方を学び、その中で自らの生き方を考えるという教育体制に完全に移行した。

総合文化学科は文化現象を通して、自分たちの感性と心を学び豊かな人間性を育てるのが本来の教育目標であり、その点で「日本語日本文学科」の教育目標をそのまま継承しているものである。とはいえ、文学という枠内にとどまらず文化現象をも対象とすることとし、また、世界の中の日本といった地政学的な視点から自らを見直すために総合文化学科内には「日本文化コース」とともに「比較文化コース」を設置した。このコース設定も単に外国語や外国文化を知るためのものではなく、その学習から振り返って我々を拘束している文化を見直し、その内と外に豊かな可能性を見いだしてもらいたいがためである。

周知の方法であるが、総合文化学科の専任教員内で教育目標についての討論が行われており、オリエンテーション、非常勤講師懇談会、ホームページ上でその主旨を公表し、説明している。また、教育目標の具体化はまずカリキュラム編成に表われる。物事の考え方を深めるために設置された演習群やコミュニケーションを重視した科目設定を行い、そこでなぜこれらの科目が設置されているのかをそれぞれの教員が学生に伝えている。また、取得資格においても「教える」あるいは何かを「伝える」立場に立つて行う社会教育系のものを多くそろえて、その学ぶ意義を伝えていることも上記教育目標の周知の一端を担って

いると考えている。まず、明文化しそれを伝えることが第一要件であるが、それとともにその具体化を実践し、実践させ、体得してもらうということで周知を目指している。

### ＜生活科学科＞

1962 年、科学的な思考と技能を身につけた女性を育てることを教育目標に生活科学科は設置された。1962 年に生活科学課程、そして 65 年に栄養士課程を開設し、2011 年 3 月現在、学科設置以来 48 年が経過した。この間の社会環境の変化は著しく、高等教育に期待される社会のニーズもまた大きく変化し、女性も幅広い分野で職業を持ち、活躍する時代となった。

こうした時代環境の変化や社会のニーズ、そして 1999 年の男女共学化を受けて生活科学課程の教育内容を大きく改編し、2000 年から地域社会システム課程とした。地域社会システム課程は、幅広い分野の企業でさまざまな職種の職業に就くことを目的にカリキュラム編成にあたっている。

現在両課程で学ぶ内容は異なるが、その根底には建学の精神のもと柔軟な思考力と軽快な行動力で、科学的に真理を探究し、いのちを大切にすること（人生観・価値観）を持ち、職業的にも自立した人間として主体的に生き、自ら成長していく人を育てようとしている。

#### 1) 地域社会システム課程

地域社会システム課程としての教育理念は、複雑化する現代社会に生じる問題を把握し、その背景にあるさまざまな要因の因果関係を考えることと体験を重視した学習により、地域で活躍し、貢献できる知識と技術、そして志を持った人材を育成することである。そのためには、コミュニケーション能力の涵養が大切であるという認識に立ち、カリキュラム編成及びシラバス作成、授業展開に当たっている。

地域社会システム課程への入学者は、入学時、まだ将来の職業選択が不明であることが多い。そうした学生に対する教育として、まず、幅広く社会について学び、そこで働き、生きていくために必要な知識と技術と心構えを育てることを第一義としている。幅広く学ぶということは、何らかの分野で専門性を深めることと両立させることは困難になるが、2 年間の在学期間中に目標を見つけ、それに向けて取り組めるようにすることが大切であると捉えている。とくに、職業選択という点について言えば、行政、企業、そして生活部門でのボランティアとしてのインターンシップという就業体験が学生の進路検討に大いに役立っている。仕事や職業に対する漠然としたイメージではなく、実際に働いてみて、「どのような仕事でもそれが社会に存在しているということは、社会に必要とされており、そこにやり甲斐があることを知り、さらにそこで自分を活かすことができるのか、自分自身が生きるのか」ということをしっかり考えるよう教育に取り組んでいる。換言すれば、働くことの素晴らしさを実感して欲しいと願っている。その意味では、入学後の前向きな進路変更による退学は、もちろん残念なことではあるが、決して、本課程の教育理念に反するものではない。

#### 2) 栄養士課程

栄養士課程は、栄養士の資格を取得するための教育が基本であり、時代の要請に応じて他の資格取得を可能にしたカリキュラムの改編を行い、食教育の専門家として、基礎的な知識やスキルを学べるようにしている。建学の精神に基づいた自然科学的真理研究と、いのちの大切さを考え、ひとりの自立した人間としての成長を目指す教育を目標としている。食の問題は北海道、とくに本学が位置する十勝地区の最大のテーマである。

以上に記述した建学の精神を踏まえた学科としての教育目標は、人間教育であり、普遍的なものである。しかし、近年の比較的頻繁な教職員の転出・転入、2年間という短い学生の在学期間、そして変化の激しい外部環境の中でその普遍性を維持するためには常にその周知を図り、共有化していく必要がある。

そのためには、普遍性はそうした努力によってはじめて維持されるものであることを教職員が常に認識して授業、学生指導等に取り組んでいくこと以外にない。経験の豊富な教職員は着任歴の浅い教職員に会議の場や機会あるごとに伝達し、また、学生に対しては入学時のオリエンテーションや日々の授業において話すようにしている。特に実習関係の授業では、学内にあってはチームワークを通じた人間関係やコミュニケーション能力の重要性を、そして学外実習にあってはさまざまな年齢、立場、考え方の方とのコミュニケーション能力の重要性を学ぶとともに、他者を大事にし、いのちの尊さを考え、身につける機会となっている。

現時点における課題としては、これまで課程経営を担ってきたキャリアの長い教員がこれから順次退職を迎えることがあげられる。業務だけでなく、教育目的や教育理念の引継ぎもまた意識的に取り組まなければならない。

## ＜社会福祉科＞

社会福祉の実践において、福祉サービスを提供する人と福祉サービスを利用する人との関係においては、豊かな信頼関係の構築が不可欠である。常に専門性を向上しようとする意識を持つ人を育てることも教育に求められている。保育士・介護福祉士の具体的なイメージを具体的に掲げているのが保育所保育指針による「保育士の専門性」・介護福祉士養成施設等の教育内容の「求められる介護福祉士像」であろう。憲法第25条に定められた生存権の保障、第11条に定められた基本的人権の尊重、第13条に定められた幸福の追求権の保障等に基づく福祉理念を根幹にした教育を行う。

社会福祉科の教育目的は、学生自身が社会福祉の向上を目指す実践者として自覚を持ち主体的に行動を起こせるようになることである。

### 1) 社会福祉専攻

社会福祉を専攻できる短期大学は、数少なく、北海道では本学のみである。それは本学が広く社会福祉の現場で活躍できる人材の養成をめざしていることによる。従って、カリキュラム編成において社会福祉士の国家試験受験資格につながる「基礎科目」と本学が必要と考える科目を必修科目として位置づけている。

取得できる資格は、社会福祉主事任用資格が卒業時に得られるとともに、保育士資格取得に必要な科目を履修することにより同資格が取得できる。また、社会福祉士の国家試験受験資格に必要とされる「指定科目」を開講（卒業後2年の実務経験が必要）するとともに、ホームヘルパー2級・1級の資格も取得できるようカリキュラムを編成している。

学生は将来の希望に合わせて、それぞれの資格を取得するための科目を履修することになるが、選択科目を充実することにより、それぞれの分野の知識・技術を深めることが出来るように工夫してある。平成22年には児童福祉法施行規則の一部改正により平成23年度入学からの大幅なカリキュラム改正が行われた。また平成21年、社会福祉士基礎科目、指定科目の改正が行われた。

### 2) 介護福祉専攻

2年制の介護福祉士養成校は、道内に約30数校存在するが、本学は道内で3番目の養成校（平成元年養成校に指定される。）として早期に開設され、数少ない短期大学



としての養成校である。それは前述したごとく、本学はあらゆる福祉現場における直接処遇職員の養成をめざしている。本専攻においても当然のことであるが、福祉職としての介護福祉士という考えから、社会福祉士の国家試験受験資格につながる「基礎科目」と人間学・思考と表現などの共通教養科目を必修として位置付けている。

現在、取得できる資格は、卒業時に社会福祉主事任用資格と介護福祉士の両資格である。本学では、平成 11 年度から介護福祉士の需要の増大を予測し入学定員を 40 名から 80 名に増大させたが、介護保険制度の導入、その後の「改革」に伴い、福祉現場における介護職の総体としての労働条件低下の影響により、開設当時の志願倍率を維持させることができなかった。しかし介護を必要とする人の増加と場の拡大は着実に進行している。そのためには、それぞれの人と場に合ったきめ細かな介護ができる力量を身につけることのできるカリキュラムを編成していくことが必要となった。

さらに介護における生活の活性化に繋がる資格として、平成 15 年度からレクリエーション・インストラクター資格の取得を可能とした。平成 21 年、介護福祉士養成課程の改正があり、3 領域 1800 時間の検討に加え、社会福祉士基礎科目や独自科目としての「介護研究」「介護予防」等の開講準備を行う。

## 教育の内容

## 教育の内容

### 1 教育課程

#### ＜総合文化学科＞

##### (1) 学科等の教育課程

学生は入学時に日本文学中心の「日本文化コース」、または文化の比較により日本文化について学ぶ「比較文化コース」に分かれ、それぞれの専門科目を履修する。そのうえで中学校教諭二種免許状（国語）、学校図書館司書教諭、学芸員任用資格、社会教育主事任用資格、図書館司書、日本語教師養成科目などの資格取得を選択し、その科目を履修させている。

あくまで文化の学習に学科の専門性を考え重点を置くが、今の時代、机上の学習のみでは十分とはいえない。むしろ知を自分一人のなかに閉じこめておくのではなく、社会的還元をする力が必要と考え、その面を資格関係の科目の充実によって行おうと考えている。

本学科では、社会教育系の資格とは知のサービスであると考えている。すなわち、資格の科目は単に資格を取るためだけのものではなく、資格取得の勉強を通して物事の「理解」と「表現」という社会性を身につけてもらうことを目指しているということであり、その教育目的のためのカリキュラム展開である。

総合文化学科教育課程（表－１）

	授業科目名	授業形態			単位数			配置教員			2010 年度 履修人数 (クラス数)	備考
		講 義	演 習	実 習	必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
総合文化学科専門科目	基礎演習Ⅰ（文章表現）		○		1			-		-	未開講	
	基礎演習Ⅱ（口語表現）		○		1					○	26(1)	
	専門演習Ⅰ		○		1			○			17(1)	
	専門演習Ⅱ		○		1			○			17(3)	
	日本文化史	○			2			○			26(1)	
	日本文学概論	○			2			○			26(1)	
	比較社会学	○			2			○			26(1)	
	日本演劇史研究	○				2				○	18(1)	
	情報処理基礎演習Ⅰ		○			1				○	15(1)	
	情報処理基礎演習Ⅱ		○			1		○			16(1)	
	情報処理応用演習Ⅰ		○			1				○	6(1)	
	情報処理応用演習Ⅱ		○			1				○	6(1)	
	情報サービス論	○				2				○	14(1)	
	情報メディアの活用	○				2				○	21(1)	
	生涯学習概論	○				2				○	25(1)	
	日本語教授法	○				2				○	9(1)	
	日本語教育評価法	○				2				○	1(1)	
	広告表現論	○				2				○	29(1)	
	歴史文化論	○				2		○			5(1)	
	地域文化論	○				2		○			6(1)	
	報道文化論	○				2				○	6(1)	
	日本文化実習Ⅰ		○			1				○	3(1)	
	日本文化実習Ⅱ		○			1				○	3(1)	
	インターンシップⅠ			○		1		○			9(1)	

		インターンシップⅡ			○		1		○			4(1)	
		インターンシップⅢ			○		1		○			14(1)	
		日本語教育実習Ⅰ			○		1		○			3(1)	
		日本語教育実習Ⅱ			○		1		○			3(1)	
		社会とコミュニケーション	○				2		○			14(1)	
	日本語コミュニケーション科目	日本語コミュニケーションⅠ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅡ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅢ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅣ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅤ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅥ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅦ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅧ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅨ		○			1		-	-	-	未開講	
		日本語コミュニケーションⅩ		○			1		-	-	-	未開講	
	日本文化系	日本文学基礎演習Ⅰ		○			1		○			22(1)	
		日本文学基礎演習Ⅱ		○			1		○			7(1)	
		日本文学応用演習Ⅰ		○			1		○			10(1)	
		日本文学応用演習Ⅱ		○			1				○	5(1)	
		日本語学概論	○				2				○	22(1)	
		日本古典文学史	○				2				○	10(1)	
		日本近代文学史	○				2		○			10(1)	
		中国文学	○				2				○	6(1)	
		書道	○				2				○	14(1)	
		日本民俗学	○				2		○			16(1)	
		考古学	○				2				○	15(1)	
		日本文学研究法	○				2				○	10(1)	
		日本文学作家研究Ⅰ	○				2				○	13(1)	
		日本文学作家研究Ⅱ	○				2		○			7(1)	
		郷土作家研究	○				2				○	4(1)	
		日本語の表現	○				2		○			7(1)	
	比較文化系	英語表現Ⅰ		○			1				○	9(1)	
		英語表現Ⅱ		○			1				○	5(1)	
		比較文化講読		○			1				○	9(1)	
		フィールドワーク論	○				2				○	14(1)	
		Basic SkillⅠ	○				2				○	4(1)	
		Basic SkillⅡ	○				2				○	5(1)	
		英語コミュニケーションⅠ		○			1				○	5(1)	
		英語コミュニケーションⅡ		○			1				○	4(1)	
		英語コミュニケーションⅢ		○			1				○	9(1)	
		英語コミュニケーションⅣ		○			1				○	8(1)	
		比較文化演習Ⅰ		○			1				○	8(1)	
		比較文化演習Ⅱ		○			1		○			8(1)	
		比較文化史	○				2				○	18(1)	
		西洋美術史	○				2				○	17(1)	
		国際交流論	○				2				○	17(1)	

		地域研究	○			2			○	7(1)	
		異文化理解Ⅰ	○			2			○	9(1)	
		異文化理解Ⅱ	○			2			○	17(1)	
		異文化理解Ⅲ	○			2			○	8(1)	
		異文化理解Ⅳ	○			2			○	14(1)	
教職		国語科教育法	○			2			○	6(1)	
		教師論	○			2			○	6(1)	
		教育と社会	○			2		○		16(1)	
		教育心理学	○			2		○		13(1)	
		メディア教育論	○			2			○	8(1)	
		道徳教育の研究	○			2			○	6(1)	
		特別活動の研究	○			2		○		6(1)	
		生活指導の研究	○			2		○		8(1)	
		教育相談	○			2			○	12(1)	
		総合演習Ⅰ		○		2		○		3(1)	
		総合演習Ⅱ		○		2		○		3(1)	
		教職演習		○		2			○	6(1)	
		教育実習			○	2		○		3(1)	
学校図書		学校経営と学校図書館	○			2			○	6(1)	
		学校図書館メディアの構成	○			2			○	7(1)	
		学習指導と学校図書館	○			2			○	6(1)	
		読書と豊かな人間性	○			2		○		3(1)	
学芸員		博物館学 A	○			2		○		15(1)	
		博物館学 B	○			2			○	13(1)	
		博物館学 C	○			2			○	14(1)	
		視聴覚教育メディア論	○			2			○	14(1)	
		博物館展示論	○			2			○	13(1)	
		博物館実習			○	3		○		14(1)	
社会教育主事		社会教育概論	○			2		○		10(1)	
		社会教育計画Ⅰ	○			2			○	10(1)	
		社会教育計画Ⅱ	○			2			○	10(1)	
		社会教育計画	○			4			○	17(1)	
		社会教育演習Ⅰ		○		1		○		10(1)	
		社会教育実習Ⅰ			○	1		○		10(1)	
		社会教育実習			○	4		○		17(2)	
図書館司書		図書館概論	○			2		○		25(1)	
		図書館経営論	○			1			○	14(1)	
		図書館サービス論	○			2			○	14(1)	
		図書館資料論	○			2		○		25(1)	
		専門資料論	○			1		○		24(1)	
		資料組織概説	○			2		○		24(1)	
		資料組織演習Ⅰ		○		1		○		14(1)	
		資料組織演習Ⅱ		○		1		○		14(1)	
		児童サービス論	○			1			○	14(1)	
		図書及び図書館史	○			1		○		24(1)	
		図書館特論	○			1		○		14(1)	

## (2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置等について

### 1) 教養教育の取組み

#### ① 教養教育の教育目的・教育目標

大学は専門の学芸を教授するとともに幅広い教養と総合的な思考力や表現力を培い、豊かな人間性を涵養することが期待されている。本学では、教育課程の編成にあたって専門科目とともに全学共通の教養科目を配置し、建学の理念である人間形成の実現を目指している。

#### ② 教養教育の内容

共通教養科目は下表のとおりである。開講科目は体育実技を除きすべて2単位科目であり、19科目36単位である。卒業に必要な単位数は全学科8単位（うち4単位必修）であるが、介護福祉専攻を除く学科等はさらに8単位まで卒業要件単位として認定され共通教養科目と専門科目がより柔軟に選択できる枠組みは維持されている。開講時期別の科目数と単位数は『学生便覧』の各学科のカリキュラム表の最初に記載してある。

表 共通教養教育課程

	授業科目名	授業形態			単位数			教員配置			2010年度 履修人員 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼担	兼任		
共通教養科目	人文・社会・自然	人間学	○			2		○			202 ( 2 )	
		思考と表現	○			2		○			202 ( 15 )	
		文学	○				2	○			40 ( 1 )	
		心理学	○				2	○			72 ( 1 )	
		社会学	○				2	○			108 ( 3 )	
		環境と経済	○				2	○			34 ( 1 )	
		憲法	○				2			○	48 ( 2 )	
		生命の科学	○				2	○			33 ( 1 )	
		生活と福祉	○				2	○			81 ( 2 )	
	外国語	英語Ⅰ		○			2			○	44 ( 2 )	
		英語Ⅱ		○			2			○	27 ( 2 )	
		中国語Ⅰ		○			2			○	20 ( 1 )	
		中国語Ⅱ		○			2			○	12 ( 1 )	
		フランス語		○			2			○	17 ( 1 )	
		ドイツ語		○			2			○	19 ( 1 )	
		韓国語		○			2			○	18 ( 1 )	
	保健体育	健康科学	○				2	○			62 ( 1 )	
		体育実技Ⅰ			○		1	○			147 ( 4 )	
		体育実技Ⅱ			○		1	○			134 ( 3 )	

## 2) 専門教育の内容

「理解」と「表現」が総合文化学科のキーワードとなることは既に述べた。総合文化学科ではこの二つの効果的な修得のために必修科目や授業配置を考えている。

まず、総合文化学科教養科目の必修科目としての基礎演習は1年の前期に配置され、話し方と書き方に重点を置いて実習してもらおう。これは近年学生の表現力の低下が問題となっており、ひとまず表現することのきっかけ、楽しみを感じてもらいたいという考えである。同時に日本文化系の必修では「日本文学基礎演習Ⅰ」といった文学の読解や「日本文化史」というアニメーションの読解という「理解」系の科目が必修として並ぶ。これらの必修授業を補完する形で講義系の選択授業が設定されているのも特徴であり、興味のある学生は同種の講義をほかの先生の解釈を通じて聞くことができるようになっている。比較文化系では「異文化理解」が「理解」系の科目として並ぶこととなる。

また、英会話を中心にした英語の授業が始まった後、1年生の後期に「国際交流論」がはいり、JICAとの連携で多種多様な人との交流を含めた授業が展開されていくことになる。これは「異文化理解」をさらに深めた科目として考えているものであり、大学にも慣れた1年後期に聞くべき講義として適当と判断している。比較文科系は選択が少なく、英語と異文化理解に関してはほぼすべて必修である。それはそのような外国の文化に触れることが多くの学生にとってはじめてであることから、ある一定量の科目は共通してとってもらいたいという考えであり、その文化の比較を通じて日本文化について考えてもらいたいからである。いうなれば文化の比較に興味を持った学生には日本文科系の各科目も履修してほしいと考えているからである。

また、2年次になると各種の実習が入り、社会的な場面で「表現」の実践が行われるようになっている。社会教育実習も本年度から始まった。他にはたとえば「日本語の表現」では書店と連携して本を薦めるというプロジェクトを行った。1年次よりもより高次な内容になり、「理解」と「表現」の双方が満たされなければ一般の人々を満足させることはできない。結果的にそれまで勉強していたこと、特にプレゼンテーションの総まとめといった科目になった。また、専門演習では全員が卒業論文を書くことになった。これは一度限りのプレゼンテーションといった「日本語の表現」とは別に、文章として書き表し、推敲の末に自分の理解を表現として定着させる最終制作の実習として良いものとなったと考えている。

## 3) 授業形態のバランス

専門科目（卒業要件科目）の講義科目と実習・演習科目の割合は大雑把に見ると6対4である。短期大学の2年という短い期間のうちに基本を身につけてもらうためには座学一辺倒ではなく、自ら調べて自ら悩み考え直し発表するという時間が必要である。そのような考え方にたって形態を配置している。

## 4) 必修・選択のバランス

必修科目は日本文化系では日本文学が中心に設定されており、さらに日本文学について深めたいと考える学生は同種の講義を、広く浅く他の文化について学びたい学生は比較文化系から選ぶことになる。比較文化系は英会話関連、文化学関連が必修となっており、必修科目が多くなっている。

## 5) 専任教員の配置

専任教員は5名。専門科目としては日本文化系2名と比較文科系1名。資格科目としては教職科目に2名、学芸員基礎資格科目に1名、社会教育主事科目に2名、図書館司書科目に1名の配置となっている。

## 6) 教養教育と専門教育の有機的連携

総合文化学科はもともとリベラルアーツであり、教養、専門の区別が少ない学科である。日本文化系及び比較文化系とも「理解」と「表現」を軸に、簡単な実習や講義形態から高度な実習、講義形態へという理想的な形を保っているように思う。

## (3) 取得可能な免許・資格及びその履修方法について

### 1) 当該科目を履修することによって取得が可能な免許・資格について

課程修了取得資格	・ 中学校教諭二種免許（国語） ・ 学校図書館司書教諭 ・ 学芸員基礎資格 ・ 社会教育主事任用資格 ・ 図書館司書
受験資格	・ 日本語能力検定

日本文化コースの学生は教育実習を含む教職関連科目及び教科に関する科目を修得することで、中学校教諭2種免許状国語を取得することができる。コースにより取得資格が制限されるのはこの中学校教諭2種免許のみである。学校図書館司書教諭に関する科目を合わせて修得することで学校図書館司書教諭の資格を取得することができる。もちろん既に中学校教諭免許を取得している者はこの科目の修得のみで資格取得ができる。

また、図書館司書に関する科目を修得することで図書館司書の資格を取得することができる。

この他、学芸員基礎資格に関する専門科目を修得したのち実務経験3年で学芸員の資格を取得できる科目設定や社会教育実習を含む社会教育主事に関する専門科目を修得したのち実務経験3年で社会教育主事の資格を取得できる科目設定を行っている。

資格そのものではないが、日本語教育実習を含む日本語教育に関する科目を開講しており、日本語教育に関する基本的な考え方を学ぶことができるように設定している。

### 2) 教育課程の履修に関係なく取得が可能な免許・資格について

総合文化学科では特に用意しているものはない。

## (4) 選択科目の選択に関する学生便覧やガイダンス等での指導及び履修を容易にする時間割上の工夫について

短大全体のプログラムとしては入学式直後にオリエンテーションが設定されている。しかし、オリエンテーションの時間だけでは理解するのに不足気味であり、総合文化学科独自の取り組みとしては、宿泊研修内の各科行事のなかで特に履修関係の説明会を設けた。約1時間半にわたり具体的に卒業単位修得の条件を説明し、資格取得で見落としがちな科目等の説明も行った。ここまで行ってやっと大枠を理解できたと言った状況である。

## (5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付等）並びに学生への周知方法について

卒業要件単位数			
共通教養科目から	共通教養または専門科目から	専門科目から	合計
8単位以上	8単位以上	46単位以上	62単位以上

単位については1年入学時のオリエンテーションのほかに2年次進級時もオリエンテーションを行い、その場で1年間の取得単位の確認と2年における取得希望の単位の確認を行っている。そのほか履修取りやめ等に関しては担任と相談することを求めて卒業要件の周知に努めている。



## (6) 教育課程の見直し、改善について

各コース、各資格課程についてはそれぞれの担当者に任せている。毎年行われるカリキュラム決定の過程でそれぞれの問題点や改善点を出してもらい、その時点での改善策を探すということになる。また、4月に行われる非常勤懇談会も専任以外からの意見を聞く絶好の機会であり、カリキュラム決定に生かすようにしている。

＜特色ある教育への取り組み＞

### 1) 情報・メディア教育

一般的な情報リテラシーとして『情報メディアの活用』『情報処理応用演習Ⅰ,Ⅱ』が設定されている。この中でパソコン、アプリケーションの使い方を中心にその扱い方を学ぶ。

中学校教師資格向けの授業としては『メディア教育論』がある。学芸員基礎資格課程向けのものとしては『視聴覚教育メディア論』がある。図書館司書向けのものとして『情報処理基礎演習Ⅰ,Ⅱ』『情報サービス概論』も設定されている。それぞれ資格向けのものではあるが、ほとんどの学生がいくつかの資格を取っており、一般的なものの他にもこれらの中のいくつかの情報・メディア教育に学生は触れているという状態である。

### 2) インターンシップ

総合文化学科では三つのインターンシップを行っている。ひとつはFM-JAGAという地域に根ざしたラジオ局でのインターンシップである。企業体験でもあるが、コミュニケーションや表現にかかわる企業であり、表現について深く考える体験になっている。また、豊頃教育委員会の協力を得て宿泊学習のインターンシップも行っている。小学生たちとともに生活をし、勉強の面倒、生活の面倒を見る中で社会教育というものを体験してもらう授業である。また、学芸員基礎資格過程に含まれるが、美術館実習としてのインターンシップも用意されている。

### 3) 生涯学習との連携等

総合文化学科では社会教育主事の科目を設定していることもあり、生涯学習との連携は密に行われているが、例を挙げるならば『社会教育実習』であろう。この実習では帯広市の小学校と連携して学校支援ボランティアを行ったり、本学の生涯学習事業に参加したりするなど密接なつながりを持って行われている。

### 4) 国際理解教育

『国際交流論』はJICAとの連携もあり、さまざまな国際交流、国際貢献の形を実際に行ってきた人々の講義を通じて学んでいる。また、『比較文化史』でもJICE等の協力を得て、さまざまな国の文化の諸事情を学んでいる。他にも『異文化理解』等の講義は国際理解という観点に立った授業である。

## ＜生活科学科地域社会システム課程＞

### (1) 学科等の教育課程

前項の生活科学科の教育目標を実現するため地域社会システム課程では以下のような考えのもとカリキュラム（教育課程）を組み、教育に取り組んでいる。

地域社会システム課程は2000年度課程名称変更に伴う第1次改編と03年度の第2次カリキュラム改編で、広く一般企業での就職を射程とした社会科学系のカリキュラムに実務教育（資格取得）を加えたものとした。その後、必要に応じてカリキュラムの微調整を行ってきたが、現在、地域社会を学び、働く力をつけるため7つのカテゴリー（「社会環境」「企業と仕事」「生活の設計」「インターンシップ」「地域研究」「国際理解」「資格取得関連科目」）を設定している。課程教育の1つの特徴であるインターンシップでは、3の社会の主体（行政、企業、住民・ボランティア・NPO）における就業体験を行い、資格取得関連科目では、就

きたい職業を見据えた多様な資格取得を目指している。

生活科学科地域社会システム課程教育課程(表-1)

	授業科目名	授業形態			単位数			配置教員			2010年度 履修人数 (クラス数)	備考
		講 義	演 習	実 習	必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
学科専門	生活科学	○			2			○			23(1)	
地域社会システム課程専門科目	地方行政論	○				2		○			23(1)	
	情報社会論	○				2		○			20(1)	
	地域デザイン論	○				2				○	24(1)	
	地域社会と報道	○				2				○	3(1)	
	民法概論	○			2					○	27(1)	
	歴史文化論	○				2		○			7(1)	
	文化地理学	○				2		○			14(1)	
	地域文化論	○				2		○			24(1)	
	地域福祉論	○				2		○			6(1)	
	企業研究	○			2			○			23(1)	
	企業経営論Ⅰ	○			2			○			21(1)	
	企業経営論Ⅱ	○			2			○			27(1)	
	流通経済論	○				2		○			18(1)	
	起業演習		○		1			○			10(1)	
	地域食材加工実習Ⅰ			○	1			○			23(1)	
	地域食材加工実習Ⅱ			○	1			○			21(1)	
	生涯学習概論	○				2				○	6(1)	
	生活環境論及び実習			○	2			○			27(1)	
	行政インターンシップ			○	2			○			23(1)	
	ビジネスインターンシップⅠ			○	2			○			21(1)	
	ビジネスインターンシップⅡ			○		2		○			21(1)	
	協働インターンシップ			○	2			○			27(1)	
	マーケティングインターンシップ		○			1		○			5(1)	
	コミュニケーションリテラシーⅠ		○		1					○	23(1)	
	コミュニケーションリテラシーⅡ		○		1					○	21(1)	
	時事問題研究Ⅱ		○		1					○	27(1)	
	社会調査の実践		○			1		○			7(1)	
	地域研究と情報処理		○			2		○			8(1)	
	地域研究の実践		○			4		○			4(1)	
	英語コミュニケーションⅠ		○			1				○	2(1)	
	英語コミュニケーションⅡ		○			1				○	0(0)	
	英語コミュニケーションⅢ		○			1				○	4(1)	
	英語コミュニケーションⅣ		○			1				○	4(1)	
	異文化理解Ⅰ	○				2				○	4(1)	
	異文化理解Ⅱ	○				2				○	4(1)	
	異文化理解Ⅲ	○				2				○	0(0)	

異文化理解Ⅳ	○			2			○	3(1)	
ビジネス実務演習Ⅰ		○		1			○	23(1)	
ビジネス実務演習Ⅱ		○		1			○	21(1)	
ビジネス実務演習Ⅲ		○		1			○	27(1)	
ビジネスコミュニケーションⅠ		○		1			○	21(1)	
ビジネスコミュニケーションⅡ		○		1			○	27(1)	
色彩学及び演習		○		2			○	9(1)	
簿記会計額及び演習Ⅰ		○		2			○	19(2)	
簿記会計額及び演習Ⅱ		○		2			○	15(2)	
ワープロ演習Ⅰ		○		1			○	21(1)	
ワープロ演習Ⅱ		○		1			○	20(1)	
表計算演習Ⅰ		○		1		○		20(1)	
表計算演習Ⅱ		○		1		○		20(1)	
データベース演習Ⅰ		○		1			○	12(1)	
データベース演習Ⅱ		○		1			○	14(1)	
マルチメディア演習Ⅰ		○		1			○	17(1)	
マルチメディア演習Ⅱ		○		1			○	16(1)	
ビジネススキル演習Ⅰ		○		1		○		19(1)	
ビジネススキル演習Ⅱ		○		1		○		18(1)	

## (2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置について

### 1) 教養教育の取組み

(総合文化学科の項参照)

### 2) 専門教育の内容

地域社会システム課程では、特定の資格や職業への就職を目指したカリキュラム編成をしていない。したがって、幅広い業種、職種で求められる科目を専門教育として展開していくため常にスクラップアンドビルドを繰り返していくことが求められる。

### 3) 授業形態のバランス

地域社会システム課程では、全 63 科目で講義 (22 科目、35%)、演習 (34 科目、54%)、実習 (7 科目、11%) となっている。できるだけ演習や実習を増やし、学生が主体的に授業に参加できるようにしている。

### 4) 必修・選択のバランス

地域社会システム課程では、全 63 科目中必修が 27 科目 (43%)、選択が 36 科目 (57%) となっている。概ね良好な選択、必修のバランスではないかと評価している。ただし、全科目数が 63 科目と他学科等に比べる少なく、その意味では選択の余地は少ないものとなっている。

### 5) 専任教員の配置

地域社会システム課程では、この課程に軸足をおく教員が 1 名であり大きな課題である。

## (3) 取得可能な免許・資格及びその履修方法について

### 1) 当該課程を履修することによって取得が可能な免許・資格について

地域社会システム課程では、科目履修＝資格取得となる免許・資格はない。

### 2) 教育課程の履修に関係なく取得が可能な免許・資格について

地域社会システム課程で取得を奨励し、授業で取得を支援している資格は、情報処理

関係（ワープロ、表計算、データベース、文書デザイン、プレゼンテーション、ホームページ作成、etc.）、ビジネス能力、ビジネス実務マナー、ビジネス文書、サービス接遇、医療事務、カラーコーディネーター、簿記などである。

#### **(4) 選択科目の選択に関する学生便覧やガイダンス等での指導及び履修を容易にする時間割上の工夫について**

生活科学科における選択科目の履修は、資格取得に伴うものが多い。科目履修と資格取得の関係は、科目単独やコース履修、あるいは専門科目の全体で取得できるものなどさまざまであるが、いずれにせよ、それぞれの資格の意義等を入学後の学科オリエンテーションで周知し、取得希望資格が決定すれば、必然的に履修科目も決まるようになっている。また、地域社会システム課程では、資格取得に関係のない選択科目も数多くあるが、それらについては授業概要とオリエンテーションでの科目内容の紹介、さらには「お試し」的意味も含めて第1回目の授業には極力すべての科目に出るように指導している。

専門科目については栄養士課程でのコース選択は求められるが、時間割の重複による選択科目の二者択一的な選択を迫られることはない。しかし、非常勤講師の都合や学科横断的科目（共通教養など）、2コマ連続科目等の時間割貼り付けが優先するため時間割に空き時間ができることは避けられない。これは科目選択による空き時間の発生とそれを避けたがる学生のメンタリティから考えると科目選択の自由度を低下させる。これはとくに地域社会システム課程における課題だが、このことは空き時間をいかに使うかという指導上の課題として捉えるべきであろう。

#### **(5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必要単位数の修得、学生納付金）及び学生への周知方法について**

表 生活科学科卒業要件単位数

共通教養科目	共通教養科目または専門科目	専門科目	合 計
8 単位	8 単位	46 単位	62 単位

卒業要件単位数並びに資格取得に必要な単位取得については、入学時や2年次オリエンテーションでクラス担任、教務課で細かく指導している。また、提出された履修届を担当がチェックし、万一の事態が起きないようにしている。

単位修得状況は1年次の年度末に、学費等学生納入金については支払期限前にそれぞれ保護者へ文書で連絡している。また、学生には前後期試験前に学生納付金の支払いが受験要件であることを掲示で再告知し、未納入者については納入もしくは支払猶予等の手続きを取るよう周知指導している。

#### **(6) 教育課程の見直し、改善について**

両課程とも常に社会、学生のニーズを考え、教育課程を検討している。地域社会システム課程では、いわゆる卒業後、一般企業に就職する人材に何が必要かを考え、栄養士課程では、栄養士の資格に加え、どのような資格や能力が求められているかを考えながら教育課程の見直しを行っている。

カリキュラムは基本的に各課程に軸足を置く教員が起案し、それを学科で検討し、教授会に提案している。学科検討の段階で注意していることは、ニーズの把握は正確か、講師の確保はできるか、非常勤講師が膨れすぎないか、時間割の作成は可能か、そして履修モデルおよび学生の消化能力の検討などである。また、現在の学生の不満やニーズなども重要な考慮すべき要素としている。

とくに栄養士課程における課題として、資格取得に対する学生のニーズと能力、学習意欲のバランスがある。学生は保護者の意向も手伝って資格取得という目標に対してはほぼ一様に取

得意欲を示す。しかし、いざ、学習がはじまると相当のハードワークであり、それは多くの学生の意欲を減退させる。教職員としては最大限のサポートはするが、取得資格の見直しが学生のためにも必要な場合もある。この点については、保護者も含めた指導のあり方について、厳格な成績評価や履修制限の導入も含め、今後の課題である。

## ＜生活科学科栄養士課程＞

### (1) 学科等の教育課程

栄養士課程のカリキュラム内容は、基本的に栄養士免許を取得させるための科目編成である。栄養士資格の他に学生のニーズに合わせた資格として、フードスペシャリスト、レクリエーション・インストラクター、訪問介護員２級、医療事務のカリキュラムを組み込んでいる。また、中学校教諭２種免許（家庭）や平成１７年度から栄養教諭２種免許が取得できるカリキュラムを編成している。ただし、卒業要件を満たせば、栄養士等の資格を取得せずに必修科目と選択科目のみで卒業することは可能である。

生活科学科栄養士課程教育課程(表－１)

	授業科目名	授業形態			単位数			配置教員			2010 年度 履修人数 (クラス数)	備考
		講 義	演 習	実 習	必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
学科専門	生活科学	○			2			○			41 (1)	
栄養士課程専門科目	健康管理概論	○			2					○	43 (1)	
	公衆衛生学	○			2					○	41 (2)	
	社会福祉概論	○				1				○	43 (1)	
	医学概論	○			2					○	-( - )	
	病理学	○				2				○	42 (1)	
	解剖生理学	○			2			○			40 (1)	
	解剖生理学実習			○		1		○			43 (1)	
	生化学	○			2			○			40 (1)	
	生化学	○			2			○			43 (1)	
	生化学実験			○		1		○			41 (1)	
	食品学総論	○			2			○			41 (1)	
	食品学各論	○			2			○			40 (1)	
	食品学実験・実習			○	1			○			41 (1)	
	食品衛生学	○			2			○			41 (1)	
	食品衛生学実験			○		1		○			40 (1)	
	栄養学総論	○			2			○			41 (1)	
	栄養学各論	○			2			○			40 (1)	
	栄養学各論実習			○		1		○			43 (1)	
	臨床栄養学概論	○				2		○			43 (1)	
	臨床栄養学各論	○				2				○	43 (1)	
	臨床栄養学実習Ⅰ			○		1		○			40 (1)	
	臨床栄養学実習Ⅱ			○		1		○			40 (1)	
	栄養指導概論	○			2			○			41 (1)	
	栄養教育論	○				2		○			40 (1)	
	栄養指導概論演習		○			1		○			42 (1)	

栄養指導情報論実習			○		1		○			41(1)	
公衆栄養学	○				2		○			40(1)	
公衆栄養学実習			○		1		○			43(1)	
給食管理論	○				2		○			42(1)	
給食管理演習		○			1		○			40(1)	
給食管理実習Ⅰ-1			○		1		○			43(1)	
給食管理実習Ⅰ-2			○		1		○			41(1)	
給食管理実習Ⅱ			○		1		○			43(1)	
給食管理実習Ⅲ			○		1		○			40(1)	
調理学	○				2		○			41(1)	
調理学演習		○			1		○			41(1)	
調理学実習Ⅰ			○		1		○			41(1)	
調理学実習Ⅱ			○		1		○			40(1)	
調理学実習Ⅲ			○		1		○			43(1)	
応用調理実習			○		1		○		○	41(1)	
栄養演習		○			1		○			42(1)	
食品の消費と流通	○				2		○			30(1)	
フードスペシャリスト論	○				2		○			29(1)	
フードコーディネーター論	○				2		○			29(1)	
食文化論	○				2		○			29(1)	
レクリエーション理論	○				2		○			3(1)	
レクリエーション実技		○			2		○			3(1)	
医療事務特講Ⅰ	○				2				○	16(1)	
医療事務特講Ⅱ	○				1				○	16(1)	
在宅介護基礎理論	○				2				○	8(1)	
基本介護実習			○		1				○	8(1)	
在宅介護見学実習			○		0.5		○			8(1)	
介護実習			○		0.5		○			8(1)	
マルチメディア演習		○			1				○	10(1)	
被服学及び被服製作実習	○				2				○	5(1)	
住居学	○				2				○	10(1)	
保育学及び実習	○				2				○	5(1)	
教師論	○				2				○	8(1)	
教育と社会	○				2		○			7(1)	
教育心理学	○				2		○			7(1)	
家庭科教育法	○				2				○	5(1)	
栄養教諭論	○				2				○	8(1)	
メディア教育論	○				2				○	5(1)	
道徳教育の研究	○				2				○	8(1)	
特別活動の研究	○				2		○			7(1)	
生活指導の研究	○				2		○			5(1)	
生徒指導の研究	○				2		○			2(1)	

	教育相談	○			2			○	7(1)	
	総合演習Ⅰ		○		2		○		10(1)	
	総合演習Ⅱ		○		2		○		10(1)	
	教職演習		○		1			○	5(1)	
	教育実習			○	4		○		5(1)	
	栄養教育演習		○		1		○		8(1)	
	栄養教育実習			○	1		○		8(1)	

## (2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置について

### 1) 教養教育の取組み

教養教育は、『学生便覧』のとおりで、他学科と同様、卒業要件として最低8単位の取得が必要である。中学校教諭2種免許（家庭）と栄養教諭2種免許を取得するには、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「中国語Ⅰ」、「中国語Ⅱ」、「フランス語」、「ドイツ語」および「韓国語」の中からいずれか1科目2単位の履修が必要である。なお、4年制大学への編入希望者には、できるだけ外国語の単位を多く履修するよう指導している。また、食の専門家として世界の料理を知るためや、献立作成のためにフランス語など語学の履修も勧めているが、科目選択は受講者数により受講ができないこともある。

（以下総合文化学科の項参照）

### 2) 専門教育の内容および3) 授業形態のバランス

専門教育の内容は『学生便覧』に掲載している。生活科学科専門科目は、「生活科学」1科目のみである。栄養士免許専門科目は、『学生便覧』表10に掲載している。講義19科目37単位、演習4科目4単位、実験2科目2単位、実習14科目14単位、実験・実習1科目1単位を配置している。基礎的な知識を得るための講義の他に、学内での実験・実習や校外での実習に重点をおいた科目配置にしている。とくに、「栄養と健康」の「臨床栄養学実習Ⅱ（病院での校外実習）」や「給食の運営」の「給食管理実習Ⅱ（学校給食での校外実習）」および「給食管理実習Ⅲ（福祉施設での校外実習）」は、校外での体験を多く積ませることで、2年間で給食管理の実務に精通した栄養士の養成を目指している。また、調理学実習（調理学実習Ⅰ、調理学実習Ⅱ、調理学実習Ⅲ、応用調理実習）の科目を多くして食教育に関わる実践力をつけたり、本学のような地域の短大で学ぶ学生が外国人講師から直接料理を学ぶことで、異文化を理解する機会にもなっている。

栄養士課程では、ほぼすべてが資格取得のための科目展開であり、その意味では短大に裁量の余地はない。裁量できるのは第1に、栄養士という中核的資格にどのような資格を追加的に取得できるようにするか、あるいは、資格取得とは無関係な科目を配置するかということがある。この点は今後のカリキュラム検討において重要なポイントになる。第2は、いかなるカリキュラムになろうとも常に考えなければならないこととして、それぞれの授業をどのように展開したらその教育効果が得られるか、言い換えれば、教員の教育力の向上（FD）があげられる。栄養士課程の現在のカリキュラムはかなり込んでおり、教授法の改善は学生の満足度を左右する。

### 4) 必修・選択のバランス

必須・選択のバランスについては、生活科学科専門科目は必須1科目2単位を配置している。栄養士免許を取得する学生は前述したとおり、40科目58単位は資格必須科目となる。しかし、勉学途中で卒業のみに切り替える学生は課程専門科目の17科目31単位が必須科目となるが、選択科目の23科目27単位は卒業要件の62単位に含めて自由に選

択できる。

なお、2年間という修学期間での資格取得をどのように指導すべきか（本人の意思を尊重しつつできるだけ取得させるか、成績評価や取組み姿勢を考慮して制限していくか、など）という課題があると考えている。

#### 5) 専任教員の配置

栄養士課程における専任教員数は、栄養士養成施設指導要領に基づき、専任教員5名（うち教授3名、准教授1名、助教1名）および助手3名（助教2名、助手1名）を配置している。両課程とも専任教員の担当している授業科目数が多く、この点も改善すべき課題と考えている。

### (3) 取得可能な免許・資格及びその履修方法について

#### 1) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格等について

栄養士資格を取得する学生は、食物栄養コース（栄養士、フードスペシャリスト、医療事務、レクリエーション・インストラクターの各資格）、福祉栄養コース（栄養士、訪問介護員2級、医療事務、レクリエーション・インストラクターの各資格）、教職栄養コース（栄養士、中学校教諭Ⅱ種免許（家庭）、栄養教諭Ⅱ種免許の各資格）の各コースに設置してある科目を選択することができる。栄養士資格を取得しないで卒業する学生は、選択科目から希望する科目を履修すればよい。他学科等履修科目の選択もあるが、実際に受講する学生は殆どいない。

表 生活科学科栄養士課程の免許・資格

課程修了取得資格	・栄養士 ・中学校教諭2種免許（家庭） ・栄養教諭2種免許 ・訪問介護員2級 ・レクリエーション・インストラクター
受験資格	・フードスペシャリスト ・医療事務 ・家庭料理技能検定

#### (4) 選択科目の選択に関する学生便覧やガイダンス等での指導及び履修を容易にする時間割上の工夫について

生活科学科における選択科目の履修は、資格取得に伴うものが多い。科目履修と資格取得の関係は、科目単独やコース履修、あるいは専門科目の全体で取得できるものなどさまざまであるが、いずれにせよ、それぞれの資格の意義等を入学後の学科オリエンテーションで周知し、取得希望資格が決定すれば、必然的に履修科目も決まるようになっている。また、地域社会システム課程では、資格取得に関係のない選択科目も数多くあるが、それらについては授業概要とオリエンテーションでの科目内容の紹介、さらには「お試し」の意味も含めて第1回目の授業には極力すべての科目に出るように指導している。

専門科目については栄養士課程でのコース選択は求められるが、時間割の重複による選択科目の二者択一的な選択を迫られることはない。しかし、非常勤講師の都合や学科横断的科目（共通教養など）、2コマ連続科目等の時間割貼り付けが優先するため時間割に空き時間ができることは避けられない。これは科目選択による空き時間の発生とそれを避けたがる学生のメンタリティから考えると科目選択の自由度を低下させる。これはとくに地域社会システム課程における課題だが、このことは空き時間をいかに使うかという指導上の課題として捉えるべきであろう。

#### (5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必要単位数の修得、学生納付金）及び学生への周知方法について

表 生活科学科卒業要件単位数

共通教養科目	共通教養科目または専門科目	専門科目	合 計
8 単位	8 単位	46 単位	62 単位



卒業要件単位数並びに資格取得に必要な単位取得については、入学時や2年次オリエンテーションでクラス担任、教務課で細かく指導している。また、提出された履修届を担任がチェックし、万一の事態が起きないようにしている。

単位修得状況は1年次の年度末に、学費等学生納入金については支払期限前にそれぞれ保護者へ文書で連絡している。また、学生には前後期試験前に学生納付金の支払いが受験要件であることを掲示で再告知し、未納入者については納入もしくは支払猶予等の手続きを取るよう周知指導している。

## (6) 教育課程の見直し、改善について

両課程とも常に社会、学生のニーズを考え、教育課程を検討している。地域社会システム課程では、いわゆる卒業後、一般企業に就職する人材に何が必要かを考え、栄養士課程では、栄養士の資格に加え、どのような資格や能力が求められているかを考えながら教育課程の見直しを行っている。

カリキュラムは基本的に各課程に軸足を置く教員が起案し、それを学科で検討し、教授会に提案している。学科検討の段階で注意していることは、ニーズの把握は正確か、講師の確保はできるか、非常勤講師が膨れすぎないか、時間割の作成は可能か、そして履修モデルおよび学生の消化能力の検討などである。また、現在の学生の不満やニーズなども重要な考慮すべき要素としている。

とくに栄養士課程における課題として、資格取得に対する学生のニーズと能力、学習意欲のバランスがある。学生は保護者の意向も手伝って資格取得という目標に対してはほぼ一様に取得意欲を示す。しかし、いざ、学習がはじまると相当のハードワークであり、それは多くの学生の意欲を減退させる。教職員としては最大限のサポートはするが、取得資格の見直しが学生のためにも必要な場合もある。この点については、保護者も含めた指導のあり方について、厳格な成績評価や履修制限の導入も含め、今後の課題である。

## <社会福祉科社会福祉専攻>

### (1) 学科等の教育課程

社会福祉の現場が要求する知識・技術はそれぞれの分野において異なっているが、本学では福祉職としての直接処遇職員の養成をめざしている。そのため社会福祉全体の基本的知識・技術の習得を重視したカリキュラム編成をしている。その上で、それぞれの分野で必要とされる知識・技術の習得を可能にするカリキュラムを編成している。

社会福祉科社会福祉専攻教育課程(表－1)

	授業科目名	授業形態			単位数			配置教員			2010年度 履修人数 (クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
社会福祉科専門科目	医学知識	○				2				○	50(1)	
	社会福祉原論Ⅰ	○				2		○			50(1)	
	社会福祉原論Ⅱ	○				2		○			49(1)	
	社会調査	○			2				○		30(1)	

	包括的な談援助	ソーシャルワーク論Ⅰ	○		4		○		49(1)	
		ソーシャルワーク論Ⅱ	○			4	○		48(1)	
		ソーシャルワーク論Ⅲ	○			4	○		18(1)	
	地域福祉の基盤整備	地域福祉論Ⅰ	○			2	○		27(1)	
		地域福祉論Ⅱ	○			2	○		17(1)	
		福祉行政と福祉計画	○		2			○	30(1)	
		福祉サービスの組織と経営	○		2			○	30(1)	
	サービスに関する知識	社会保障論Ⅰ	○		2		○		49(1)	
		社会保障論Ⅱ	○		2		○		30(1)	
		高齢者福祉論	○		2		○		30(1)	
		介護福祉	○		2		○		30(1)	
		障害者福祉論	○		2		○		30(1)	
		児童・家庭福祉論	○		2		○		50(1)	
		公的扶助論	○		2		○		30(1)	
		保健医療サービス	○		2		○		30(1)	
		就労支援サービス	○			1	○		15(1)	
		権利擁護と成年後見制度	○			2	○		18(1)	
		更生保護制度	○			1		○	20(1)	
	実習・演習	相談援助演習Ⅰ		○		2	○		23(1)	
		相談援助演習Ⅱ		○		2	○		23(1)	
		相談援助演習Ⅲ		○		1	○		17(1)	
		相談援助実習指導Ⅰ		○	1		○		50(1)	
		相談援助実習指導Ⅱ		○		2	○		17(1)	
		相談援助実習			○	4	○		17(1)	
	関連知識	精神保健	○			2		○	29(1)	
		生涯学習	○			2		○	0(0)	
		総合演習		○	2		○		30(8)	
	在宅介護に関する知識と技術	在宅介護基礎理論Ⅰ	○		2		○		17(1)	
		在宅介護基礎理論Ⅱ	○		2			○	17(1)	
		在宅介護基礎理論Ⅲ	○		2		○		16(1)	
		在宅介護各論Ⅰ	○		2		○		8(1)	
		在宅介護各論Ⅱ	○		2			○	8(1)	
		在宅介護各論Ⅲ	○		2		○		8(1)	
		在宅介護各論Ⅳ	○			2		○	8(1)	
		基本介護技術		○		1	○		8(1)	
		困難事例等対応技術		○		1	○		8(1)	
必修科目	保育資格	本質・目的								
		社会福祉	○		2		○		50(1)	
		社会福祉援助技術	○		2		○		49(1)	

		児童福祉	○			2			○			50(1)	
		保育原理	○			4			○			50(1)	
		養護原理	○			2			○			49(1)	
		教育原理	○			2			○			30(1)	
	対象の理解	発達心理学Ⅰ	○			2			○			49(1)	
		教育心理学	○			2			○			30(1)	
		小児保健	○			4			○			50(1)	
		小児保健実習			○	1			○			50(1)	
		小児栄養		○		2					○	50(1)	
		精神保健	○			2			○			30(1)	
		家族援助論	○			2			○			30(1)	
	内容・方法の理解	保育内容総論		○		1			○			49(1)	
		人間関係		○		1					○	49(1)	
		環境		○		1			○			30(1)	
		ことば		○		1			○			49(1)	
		健康		○		1			○			49(1)	
		表現Ⅰ		○		1					○	50(2)	
		表現Ⅱ		○		1					○	29(1)	
		乳児保育		○		2					○	50(1)	
		障害児保育		○		1			○			49(1)	
		養護内容		○		1			○			30(1)	
	基礎技能	音楽Ⅰ		○		2					○	50(3)	
		図画工作Ⅰ		○		1					○	50(2)	
		幼児体育Ⅰ		○		1			○			30(1)	
	保育実習	保育実習指導			○	2			○			79(2)	
		保育実習Ⅰ			○	4			○			30(1)	
		総合演習		○		2			○			30(8)	
保育士資格 選択必修科目	本質・目的	地域福祉論Ⅰ	○				2		○			27(1)	
		障害者福祉論	○				2		○			30(1)	
		在宅介護基礎理論Ⅱ	○				2				○	17(1)	
	対象	発達心理学Ⅱ	○				2				○	5(1)	
		臨床心理学	○				2		○			49(1)	
	内容	表現Ⅲ		○			1				○	49(2)	
		児童文化	○				2				○	20(1)	
	基礎技能	音楽Ⅱ		○			2				○	19(3)	
		図画工作Ⅱ		○			1				○	49(2)	
		幼児体育Ⅱ		○			1		○			27(1)	

	実習 保育	保育実習Ⅱ		○	2	○		30(1)	
		保育実習Ⅲ		○	2	○		29(1)	

## (2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置について

### 1) 教養教育の取組み

卒業要件は教養科目の領域から最低 8 単位の取得が必要である。必修科目は「人間学」「思考と表現」がある。(以下総合文化学科の項参照)

### 2) 専門教育の内容

社会福祉領域を幅広く学ぶ必要性から、社会福祉専門科目として 43 科目を開講している。卒業必修として社会福祉士基礎科目が含まれている。保育士資格取得に必要な科目・社会福祉士指定科目履修科目、訪問介護員 2 級、1 級の必要な科目が開講されている。

### 3) 授業形態のバランス

卒業要件を満たし保育士資格取得を目指す学生が多い。その上で社会福祉士指定科目、訪問介護員修了のいずれかを履修する。履修科目数が多く、講義、演習、実習は補講や夏休み・冬休み等組み込まれている。資格科目に関しては、講義のみならず、学内演習科目が多く少人数による展開の工夫がある。また、学外実習は保育士資格には 6 単位、社会福祉士指定科目履修 4 単位、訪問介護員 4 単位となっており、カリキュラム時間数における学外実習の割合が大きい。

本専攻は、保育士養成を主目的にしていることからカリキュラムは「指定保育士養成施設の修業科目及び単位数並びに履修法」(厚生労働省告示)を遵守する形で組み立てられている。

### 4) 必修・選択のバランス

社会福祉領域を幅広く学ぶ必要性から、社会福祉専門科目として 43 科目を開講している。卒業には社会福祉士基礎科目が必修である。卒業要件を満たす単位は資格取得科目等を含めて自由に選択できる。学生の希望に沿って履修計画を立てるが、科目の成績評価や資格取得が難しい場合を考慮し個別の指導を行っている。

### 5) 専任教員の配置

保育士養成及び介護福祉養成に必要な専任教員要件に準じて配置している。

教員数は保育士養成 40 名定員で 6 名の専任教員、介護福祉養成 80 名定員で 5 名の専任教員が必要であり、要件を満たすことにより採用され、担当科目の教員要件を満たすものが教授している。

社会福祉科所属は 11 名の教員、実習指導室に 2 名の助手が配置されている。

### 6) 教養教育と専門教育の有機的連携

社会福祉実践者としての人間理解、自己表現などの資質を高めることが期待されている。教養科目群の社会福祉士の基礎科目履修に必要な「心理学」「社会学」のいずれかを履修することが必要となる。保育士資格においては「健康科学」「体育実技Ⅰ」が必修科目である。

## (3) 取得可能な免許・資格及びその履修方法について

### 1) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格について

課程修了取得資格	・保育士 ・社会福祉主事任用資格 ・ホームヘルパー1・2級 ・社会福祉士(基礎科目・指定科目)
受験資格	・なし

## 2) 教育課程の履修に関係なく取得が可能な免許・資格について

福祉住環境コーディネーター2級・3級

## (4) 選択科目の選択に関する学生便覧やガイダンス等での指導及び履修を容易にする時間割上の工夫について

4月、入学・進級のオリエンテーション期間において、学生便覧を活用し卒業や資格取得に必要な科目・単位について十分な説明を実施している。また、履修届出については担任による指導及び確認が行われている。時間割はほとんど1講目から5講目までぎっしりと開講されている。空き時間等がほとんどない状況であり、履修しやすくする工夫までには至らない。非常勤講師の都合等も発生し6講目・土曜日等の開講も否めない状況である。また、他学科との合同授業となる共通教養科目などは学外実習と重なることもあり、履修が難しい条件が発生しやすい。

## (5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必要単位数の修得、学生納付金）及び学生への周知方法について

卒業要件単位数			
共通教養科目から	共通教養または 専門科目から	専門科目から	合計
8単位以上	8単位以上	46単位以上	62単位以上

授業概要の資料を基に入学時・進級時のオリエンテーションでの説明、担任より個別に対応し、学生の資格取得に合わせ指導を行っている。

## (6) 教育課程の見直し、改善について

ここ数年、厚生労働省による福祉関係資格の養成カリキュラムの改訂がなされ、本学もそれにしたがってカリキュラムを改訂してきている。厚生労働省は、カリキュラム改訂の特徴のひとつとして、それぞれの養成校の独自性を出せるように配慮したことをあげている。しかし、本学は前述したごとく、他の多くの福祉職養成校が福祉職以外の資格付与と抱き合わせているのと異なり、社会福祉科という特質を生かし、福祉職としての直接処遇職員の養成を一貫して追求してきた。そのため本学独自のカリキュラムを、時々の社会福祉現場の状況に適應させる形で組んでいる。

しかし、福祉現場における専門職化の流れは、新たな福祉関連資格を創出させている。2年間という枠の中ですべてに対応していくことは不可能であるが、社会的に意味があると考えられるものに対しては、学生の負担を考慮しながら対応していきたい。

社会福祉科では、専任教職員を構成員とする科会を定期的で開催しており、授業内容はもとより、社会福祉科にかかわるすべての問題を議論の俎上にのせ教職員間の意思の疎通を図っている。本科は、多くの非常勤講師に支えられて教育が成り立っているが、専任教員と非常勤教員の日常的な意思疎通の機会を重視するとともに、実習関連では社会福祉士指定科目相談援助実習担当者会議・介護福祉士の資格科目の介護実習指導者会議など学外の実習担当者との連携を図り、学生の状況等、共通理解を図っている。また全学的に開催される、非常勤講師懇談会においても同様の努力をしている。

平成21年度に導入された社会福祉士養成カリキュラムの肥大化と平成23年度から開始される新しい保育士養成カリキュラムの内容改編によって、これまで並立し得ていた2つのカリキュラムが並立困難になる見通しとなった。これを受けて、新しい保育士養成カリキュラムの選択必修科目群に社会福祉士基礎科目・指定科目を配置し直すことで対応した。政府が検討を進め成立を目指している「幼保一体化」の議論が次年度にも形を明らかにする見込みとなった。本学でも幼稚園教員の養成に取り組むか否かの検討・判断が求められている。

## ＜社会福祉科介護福祉専攻＞

### (1) 学科等の教育課程

社会福祉の現場が要求する知識・技術はそれぞれの分野において異なっているが、本学では福祉職としての直接処遇職員の養成をめざしている。そのため社会福祉全体の基本的知識・技術の習得を重視したカリキュラム編成をしている。その上で、それぞれの分野で必要とされる知識・技術の習得を可能にするカリキュラムを編成している。

介護サービスの対象者の拡大、介護を提供する場の変化にともない、医療的ケアを受けている人への介護、認知症の人への介護、看取り介護などまた介護提供の場は、施設、小規模事業所等と介護福祉士への期待は大きい。その期待に答えるべき教育内容を準備することが必要となってきた。

平成 21 年介護福祉士養成教育課程の改正があり 3 領域 1800 時間の検討に加え、社会福祉士基礎科目や独自科目としての「介護研究」「介護予防」等の開講準備を行う。

現在、介護福祉士養成において、介護福祉士資格科目の履修により、登録できるしくみであるが、平成 27 年度より国家試験受験資格となることが決定した。(当初平成 24 年度より受験することであったが 3 年延期された)

社会福祉科介護福祉専攻教育課程(表－１)

		授業科目名	授業形態			単位数			配置教員			2010 年度 履修人数 (クラス数)	備考
			講 義	演 習	実 習	必 修	選 択	自 由	専 任	兼 担	兼 任		
介護福祉専門教育科目	人間と社会	社会保障論	○			2			○			61(1)	
		公的扶助論	○			2			○			30(1)	
		児童・家庭福祉論	○			2			○			62(1)	
		高齢者福祉論	○			2			○			62(1)	
		障害者福祉論	○			2			○			62(1)	
	介護	介護の基本	介護福祉Ⅰ	○		2			○			62(1)	
			介護福祉Ⅱ	○		2			○			61(1)	
			相談援助の基礎と専門職Ⅱ	○		2			○			44(1)	
			介護福祉とリスクマネジメント	○		2			○			44(1)	
			自立支援と介護Ⅰ	○		2			○			61(2)	
			自立支援と介護Ⅱ	○		2					○	46(1)	
		コミュニケーション技術	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	○		2			○			62(1)	
			コミュニケーション技術演習		○	1			○			60(2)	
		生活支援技術	介護技術Ⅰ		○	2			○			62(2)	
			介護技術Ⅱ		○	2			○			60(2)	
			介護技術Ⅲ		○	2			○			64(2)	
			家庭生活支援技術Ⅰ		○	1					○	62(2)	
			家庭生活支援技術Ⅱ		○	2					○	46(2)	
			生活支援のレクリエーションⅠ		○	1			○			46(2)	
		介護過程	ケアマネジメントと介護過程		○	1			○			63(2)	
			介護過程の実践研究Ⅰ		○	1			○			61(2)	

				介護過程の実践研究Ⅱ		○		1		○		46(2)	
				介護過程の実践研究Ⅲ		○		2		○		44(2)	
				介護総合演習	介護実習指導Ⅰ		○	2		○		62(1)	
					介護実習指導Ⅱ		○	2		○		46(1)	
				介護実習	介護実習Ⅰ			○	2		○	62(1)	
					介護実習Ⅱ			○	2		○	46(1)	
					介護実習Ⅲ			○	4		○	46(1)	
					介護実習Ⅳ			○	3		○	46(1)	
	介護福祉関連科目	こころとからだのしくみ	理解	発達と老化の理解	○			2			○	63(1)	
				医学知識	○			2			○	61(1)	
			認知症の理解	認知症の理解Ⅰ	○			2			○	46(1)	
				認知症の理解Ⅱ	○			2		○		46(1)	
			障害の理解	障害の理解Ⅰ	○			2			○	44(1)	
				障害の理解Ⅱ	○			2		○		44(1)	
			こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみⅠ	○			2			○	62(1)	
				こころとからだのしくみⅡ	○			4		○		61(1)	
				こころとからだのしくみⅢ	○			2		○		46(1)	
			社会福祉研究	介護研究方法		○		2		○		46(8)	
				社会調査の基礎		○		1		○	○	46(2)	
			地域連携のための関連科目	介護予防活動		○		1		○		61(1)	
				権利擁護と成年後見制度	○			2		○		64(1)	
				福祉行財政と福祉計画	○			2		○		44(1)	
				保健医療サービス	○			2		○		44(1)	
				福祉サービスの組織と経営	○			2			○	44(1)	
			生活を支えるための関連科目	生涯学習	○				2		○	3(1)	
				生活支援のレクリエーションⅡ	○				1	○		18(1)	
				生活環境論		○			2		○	49(1)	

## (2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置について

### 1) 教養教育の取組み

卒業要件は教養科目の領域から最低 8 単位の取得が必要である。必修科目は「人間学」「思考と表現」がある。(以下、総合文化学科の項参照)

### 2) 専門教育の内容

社会福祉領域を幅広く学ぶ必要性から、介護福祉専門教育科目として 49 科目を開講している。卒業必修として介護福祉士資格取得科目・社会福祉士基礎科目が含まれている。

レクリエーションインストラクター資格の履修も可能としている。

### 3) 授業形態のバランス

本専攻は、介護福祉士養成を主目的にしていることからカリキュラムは「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則」を遵守する形で組み立てられている。

介護福祉士の資格科目は、講義のみならず、学内演習科目が多く、少人数での指導体制を取

り入れている。学外実習の割合が大きく、春休み、夏休みが実習時間に組み込まれている。

#### 4) 必修・選択のバランス

介護福祉士専門教育科目として 49 科目を開講している。卒業必修科目には介護福祉士資格科目および社会福祉士基礎科目が含まれる。

#### 5) 専任教員の配置

保育士養成及び介護福祉養成に必要な専任教員要件に準じて配置している。

教員数は保育士養成 40 名定員で 6 名の専任教員、介護福祉養成 80 名定員で 5 名の専任教員が必要であり、要件を満たすことにより採用され、担当科目の教員要件を満たすものが教授している。社会福祉科所属は 11 名の教員、実習指導室に 2 名の助手が配置されている。

また、レクリエーションインストラクター養成課程に専任教員 1 名が配置されている。

#### 6) 教養教育と専門教育の有機的連携

社会福祉実践者としての人間理解、自己表現などの資質を高めることが期待されている。教養科目群の社会福祉士の基礎科目履修に必要な「心理学」「社会学」のいずれかを履修することが必要となる。介護福祉士資格取得のために必要な「人間と社会」領域を共通教養科目と連携させて履修を薦めている。

### (3) 取得可能な免許・資格及びその履修方法について

#### 1) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格について

課程修了取得資格	・介護福祉士 ・社会福祉主事任用資格 ・社会福祉士（基礎科目）
	・レクリエーション・インストラクター

#### 2) 教育課程の履修に関係なく取得が可能な免許・資格について

福祉住環境コーディネーター2級・3級

### (4) 選択科目の選択に関する学生便覧やガイダンス等での指導及び履修を容易にする時間割上の工夫について

4 月、入学・進級のオリエンテーション期間において、学生便覧を活用し卒業や資格取得に必要な科目・単位について十分な説明を実施している。また、履修届出については担任による指導及び確認が行われている。1 年次は時間割 1 講目から 5 講目までぎっしりと開講されている曜日も多い。他学科との合同授業となる共通教養科目などは学外実習と重なることもあり、履修が難しい条件が発生しやすい。

### (5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必要単位数の修得、学生納付金）及び学生への周知方法について

卒業要件単位数			
共通教養科目から	共通教養または 専門科目から	専門科目から	合計
8 単位以上	-	93 単位以上 (共通 6 単位含む)	95 単位以上

授業概要の資料を基に入学時・進級時のオリエンテーションでの説明、担任より個別に対応し、学生の資格取得に合わせ指導を行っている。

### (6) 教育課程の見直し、改善について

ここ数年、厚生労働省による福祉関係資格の養成カリキュラムの改訂がなされ、本学もそれにしたがってカリキュラムを改訂してきている。厚生労働省は、カリキュラム改訂の特徴のひとつとして、それぞれの養成校の独自性が出せるように配慮したことをあげている。しかし、



本学は前述したごとく、他の多くの福祉職養成校が福祉職以外の資格付与と抱き合わせているのと異なり、社会福祉科という特質を生かし、福祉職としての直接処遇職員の養成を一貫して追求してきた。そのため本学独自のカリキュラムを、時々々の社会福祉現場の状況に適応させる形で組んできている。

しかし、福祉現場における専門職化の流れは、新たな福祉関連資格を創出させている。2 年間という枠の中ですべてに対応していくことは不可能であるが、社会的に意味があると考えられるものに対しては、学生の負担を考慮しながら対応していきたい。

社会福祉科では、専任教職員を構成員とする科会を定期的を開催しており、授業内容はもとより、社会福祉科にかかわるすべての問題を議論の俎上にのせ教職員間の意思疎通を図っている。本科は、多くの非常勤講師に支えられて教育が成り立っているが、専任教員と非常勤教員の日常的な意思疎通の機会を重視するとともに、実習関連では社会福祉士指定科目相談援助実習担当者会議・介護福祉士の資格科目の介護実習指導者会議など学外の実習担当者との連携を図り、学生の状況等、共通理解を図っている。また全学的に開催される、非常勤講師懇談会においても同様の努力をしている。

平成 24 年度より国家試験受験資格となることであったが 3 年延期され平成 27 年度実施となった。介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力を身に着けることが養成の目標であるため、学生個々の能力にあわせた教育の体制作りが必要となる。また、カリキュラム内容は、各領域の科目間シラバスの重複部分の調整を図ること。介護指導者との連携により介護実習課題・介護計画作成等の指導内容の統一化を図ることが急がれる。平成 23 年度入学生より、卒業要件と介護福祉士資格取得要件を切り離す学則の変更を行った。

## 2 授業内容・教育方法

### (1) シラバスについて（あるいは講義要項を作成する際に配慮していること等）

学年のはじめに学生に配布され、まず、学生各自が自分で確認できるようにしている。さらに履修に関するガイダンスの際も利用している。

記載事項は下記書式のとおりであり、科目の概要（目的）や到達目標、授業計画、評価方法がわかるようにしてある。また、テキスト、参考文献も提示し、学生の自発的学習を助けるようにしている。

個別の内容等詳細は授業概要に掲載してある。

表 授業概要の書式

科目コード	科 目 名	単位	開講時期	担 当 者
科目概要				
到達目標				
授業計画				
総時間数				
評価方法				
テキスト				
参考文献				

#### <社会福祉科>

開講科目のうち、保育士資格科目、社会福祉士基礎科目・指定科目、介護福祉士等の資格に関わるものについては講義内容に含まなければならない内容が規定されている。現状では本学独自の特徴を見出しにくい、それぞれの教員が創意工夫しシラバスの作成をしている。

### (2) 学生の履修態度、学業への意欲等について

#### <総合文化学科>

総合文化学科全体として履修態度・学習意欲は高いと言える。近年学生の学力低下が指摘されているが、学習態度や意欲については総じて優等生的である。しかし、その中に問題点がないとは言えない。

それは学生の効率主義的な考え方である。点数を取るために勉強するという態度が時に出てくる。広く知的関心を深めてほしいと願うものだが、その評価が点数によるものとなる結果から、失敗しない、効率的にという考え方で殻に閉じこもる傾向が見えるのは残念である。それぞれの授業の中で他の科目、他の資格と繋がる接点を見せつつ知的好奇心を広げさせる工夫が必要であろう。

#### <生活科学科>

学生の科目履修の動機は卒業、資格、就職、そして知的好奇心などであるが、本学の場合、どの学科等でも資格取得が1つの大きな学習目標になっている。本科における両課程も同様

である。その意味ではそれぞれの資格の有用性を理解させ、そして資格に対する当該科目の重要性を理解させることが学生の意欲的な履修並びに履修態度につながる。そのために入学前を含め、履修前の資格説明、各科目の詳細な授業計画の開示を行なっている。さらに、教員個々が各授業時における授業展開の工夫をしている。

しかし、より重要なのは、卒業するため、資格を取るために必要ということではなく、それぞれの学習内容（知識、技術）が社会の現場においていかに必要とされ、また、評価されるかを理解することであり、さらに言えば、純粋な知的好奇心にもとづく学びであることが最も望ましい。

入学当初、希望とやる気に満ちていた学生の履修態度や学業への意欲が減退していくのは、その授業がわからない、面白く感じられないことが大きく影響する。残念ながら一定程度そうした学生は存在するのが現状である。こうした要因による学生の意欲低下に対しては、教員の授業展開力を向上させると同時に学生の意欲、能力に応じた授業履修指導も考えなければならない。

今後、さらに教員個々のFD向上を図る実効性のある組織的研修の実施とともに、小クラス編成や習熟度別クラス編成、チームティーチング、補習的授業の導入、キャリア教育など効果的授業実施に向けた抜本的な教育体制の改革が課題である。

#### <社会福祉科>

最近の入学生の傾向として、学ぶ意欲はあっても学ぶための行動に結びつかない状況が気にかかる。授業に向き合う姿勢、試験や課題に取り組む姿勢、短大生としての社会性に関することまで、事細かな指導が必要である。最近、学生の学力水準が低下してきているのが実態である。科としては成績不振者に対する援助を当該科目教員とクラス担任の協力のもとに個別指導し支援している。しかし憂慮すべき学生が増加している現状のもとでは苦慮しているのが実情である。

### 3 教育改善への努力

#### (1) 短期大学全体の授業改善への組織的な取り組みについて

##### 1) 学生による授業改善

学生による授業評価は平成 14 年度より毎年実施している。実施期間は前期・後期の授業最終日に実施している。学生などへの公表については事務局前の掲示板で全体のデータなどを示している。それまで内部の委員が集計をしていたのだが、平成 17 年より外部委託とした。個人情報の保護、委員の仕事量軽減などがその理由であるが、一方で、その使用については個人の活用にとどまっていることが課題となっている。今後はFD全体としての取り組みとしてどのようにシステムを構築するのが課題となっている。

##### 2) FD活動及びSD活動等

平成 13 年度より組織的にFD研修会を実施してきた。平成 17 年度より「FD委員会」を設置して、学長を委員長とする体制を構築した。基本的に全学教職員参加をその旨としている。SDについては事務局の取り組みとして不定期ではあるが継続的に実施している。

以下、FDの実施時期とその内容についてまとめておく。

#### 平成 20 年度～平成 22 年度FD研修会一覧

H20 年度 前期	平成 20 年 9 月 24 日 (水)	本学 会議室	講演	帯広畜産大学 地域共同研究センター センター長・教授関川三男氏	「帯広畜産大学地域共同研究センターの活動について」
H20 年度 後期	平成 21 年 3 月 25 日 (水)	本学 会議室	講演	帯広大谷短期大学 学長 中川皓三郎	「人間であることの課題」
H21 年度 前期	平成 21 年 6 月 18 日 (木)	本学 会議室	講演	北海道アイヌ協会帯広支部支部長 笹村二郎氏 帯広百年記念館主任学芸員 本学非常勤講師 内田祐一氏	「北海道・十勝におけるアイヌの現状と課題」
H21 年度 後期	平成 22 年 3 月 11 日 (水)	外部 会場	講演	帯広大谷短期大学社会福祉科 教授 吉村典子	「心と文化の研究を学生の成長に役立てる」

#### (2) 担当授業についての教員間の意志の疎通や協力体制、または兼任教員との意志の疎通について

##### <総合文化学科>

総合文化学科での開講科目は大きくわけて、日本文化系科目と比較文化系科目と各資格科目とにわけられる。それぞれに主に事に当たる専任教員が配置され、その専任教員を核として運営・調整を行っている。そこで収まらない問題が生じたときには科会等にて相談や意見交換を行っている。

学生の教育及び生活面での指導については主に担任が中心になって対処している。また、定期的に会議を行い、学生情報を交換することで学科全体で学生を見守る体制を図っている。

行事としては非常勤懇談会にて状況と対応の意見発信と非常勤講師からの意見集約を行っているが、日常的にはそれぞれに核となる専任教員を配置し、その教員が相談に乗ることで意思疎通を図り、それをまた専任教員の集まりである科会や学生情報交換会の席において共有化を図っているというのが現状である。

## <生活科学科>

生活科学科での開講科目は、各科目のねらいと概要及び流れを学科内で話し合っ決定している。複数の教員（非常勤を含む）で担当する科目は、授業概要の授業計画に示された項目のうち、いずれを担当するかを事前に調整し、科目全体としての整合性が図られるようにしている。また、特別講師を依頼する場合も同様であるが、1～2回の授業を受け持つ特別講師の場合は、さらに、当該科目担当者が授業に同席し、全体の流れや授業後のフォローができるようにしている。現在考えられる課題の1つとして、各科目で出される課題のボリューム総量と時期の把握とそれらが学生に過大な負担とならないように配慮することであり、この点に関する教員間での情報共有も必要である。

学生の教育指導や生活指導等に関する情報は、特に学科内では常に共有するようにして、学生指導にあたっている。学科の会議や打合せにおいて、特に欠席が続いた場合や授業態度等が気になる学生については状況を話し合い、学生に助言や勉学等の指導をしている。非常勤講師からの情報もその都度、提供いただくようにしているので早めの対応ができる。非常勤講師とは年に1度ではあるが、全学的な懇談会でも意見交換を行い、さまざまな要望等を頂くようにしている。さらに、懇談会での意見交換をもとに非常勤講師同士の意思疎通や連携も図るべく取り組んでいる。

## <社会福祉科>

社会福祉科では、専任教職員を構成員とする科会を定期的に開催しており、授業内容はもとより、社会福祉科にかかわるすべての問題を議論の俎上にのせ教職員間の意思の疎通を図っている。本科は、多くの非常勤講師に支えられて教育が成り立っているが、専任教員と非常勤教員の日常的な意思疎通の機会を重視するとともに、分野によっては講師会議を開催し教育目的・内容等を議論し学生の状況等の共通理解を図っている。（保育士資格科目担当者会議・実習指導担当者会議等）また、全学的に開催される非常勤講師懇談会においても同様の努力をしている。

## 【特記事項】

### ● 地域社会システム課程での地域連携について（インターンシップ、まちづくり調査）

昨今の人材育成ニーズの高まりを受け、2000年度から日本語日本文学科（現総合文化学科）の実務情報コースで、01年度から生活科学科地域社会システム課程でインターンシップを開始した。

地域社会システム課程では行政、企業、そしてボランティアまたはNPOでのインターンシップを必修科目として実施している。行政は地元役場の協力で、事前の役場職員による特別講義や議会傍聴のほか、就業体験及び町内視察、老人大運動会の運営支援で計5日間の実習を行っている。

企業での実習は、インターンシップ開始当初、実習受け入れ企業を帯広商工会議所に紹介していただいていたが、2006年度以降はそれまでの経験をもとにすべて独自に依頼している。地域の教育機関として地元企業との関係が築けたと言えるのではないだろうか。この点に関する課題として、今後、担当者の変更等があった場合の引継ぎが考えられる。実習期間は5日間の必修実習と10日間の選択実習（2005年度開始）があり、当初、学生の2分の1程度が選択実習を行っていたが、近年ではその割合は8割～10割（全員）となっている。

NPO等でのボランティアとしてのインターンシップは2年次で実施しているが、ここ数年は、愛の国さくらまつりでの運営スタッフ、帯広平原まつりでの大道芸のサポートス

タッフ、そして美術館でのボランティアスタッフの３点セットでの実習を行っている。さまざまな地域活性化やまちづくりへの参加は学生の視野を広げ、卒業後の社会活動への道を開くものであると理解している。

また、2010 年度は音更町の中央通商店街の活性化について調査し、学生とともに対応策を考え、それを音更町商工会へ報告するという取組みにもチャレンジした。今後も機会があれば、積極的にこうした地域連携を模索していきたい。

## 教育の実施体制

## 教育の実施体制

### 1 教員組織

#### (1) 現在の専任教員及び年齢構成表(平成 22 年 5 月 1 日)

専任教員数(表Ⅲ－１)

学科名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	[ハ]	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]			学長を含む
総合文化学科	2 名	2 名	1 名		5 名	5 名			1 名	
生活科学科	3 名	1 名	1 名	2 名	7 名	5 名			1 名	
社会福祉科	2 名	1 名	7 名	1 名	11 名	8 名			2 名	
小計	7 名	4 名	9 名	3 名	23 名	18 名			4 名	
[ロ]						—	4 名			
合計	7 名	4 名	9 名	3 名	23 名	18 名	4 名		4 名	

[注意] 1. 上表の[イ]とは短期大学設置基準(以下「設置基準」という。)第 22 条別表第 1 のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。2. 上表の[ロ]とは設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。3. 上表の助手とは、助手として発令されている教職員をいう。4. 上表の[ハ]とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう(例えば助手、副手、補助職員、技術職員など)。

#### (2) 教員の採用、昇任の状況について

教員の採用については、欠員が生じた当該学科の主任が中心となり広く優れた候補者を探し、学科会議に諮る。ある程度絞り切った状態で学長面接を実施し、教授会に提案する。最終的に理事長に上申し、了解を得る。この方法がこれまでの慣例である。

昇任については平成 19 年に規定を整備し、そのルールにのっとった形で実施することとなっている。

### 2 教育環境

#### (1) 校地・校舎一覧表(平成 22 年 4 月 1 日現在)

1) 本学の校地・校舎は、表Ⅲ－2 のとおりで設置基準を満たしている。

表－2 帯広大谷短期大学校地・校舎一覧

	収容定員	校 舎			校 地		
		設置基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
帯広大谷短期大学	450 名	4,900 m <sup>2</sup> 以上	7,848 m <sup>2</sup>	+2,948 m <sup>2</sup>	4,500 m <sup>2</sup>	46,196 m <sup>2</sup>	+41,696 m <sup>2</sup>

#### 2) 設置基準第 31 条による本学の基準面積

本学の設置基準第 31 条による基準面積は、表Ⅲ－3 のとおりである。

表Ⅲ－3 設置基準第 31 条による本学の基準面積

学 科	分 野	収容定員	(イ)基準校舎面積	(ロ)加算校舎面積
総合文化学科	文学関係	80 名		1,000 m <sup>2</sup>
生活科学科	家政関係	110 名	2,100 m <sup>2</sup>	
社会福祉科	社会学・社会福祉学関係	260 名		1,800 m <sup>2</sup>
合 計		450 名	4,900 m <sup>2</sup> 以上	



本学の学科分野は、総合文化学科が文学関係、生活科学科が家政関係、社会福祉科が社会学・社会福祉学関係に属し収容定員は総合文化学科が 80 名、生活科学科が 110 名、社会福祉科が 260 名である。

校舎面積は、短期大学設置基準第 31 条で、「二以上の分野についてそれぞれ学科を置く短期大学にあっては、当該二以上の分野のうち同表の同一分野に属する学科の収容定員の百人までの欄の基準校舎面積が最大である分野についての同表に定める面積に当該分野以外の分野についてのそれぞれ別表第二(ロ)の表に定める面積を合計した面積以上」とされる。基準校舎面積が最大である分野に該当する学科は、生活科学科の「家政関係 2,100 m<sup>2</sup>」で、そこに総合文化学科の「文学関係 1,000 m<sup>2</sup>」および社会福祉科の「社会学・社会福祉学関係 1,800 m<sup>2</sup>」を加算した面積 4,900 m<sup>2</sup>以上が校舎基準面積であって、基準を満たしている。

## (2) 教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室(機種、台数等を含む)、学内 LAN 及び学習自習室の整備状況について、またその使用状況(使用頻度等)について

パソコン室は 2 教室を設置している。導入しているコンピュータシステムは下表のとおりある。学生用セカンドモニタを配置し、教員用マシンの画面を学生用セカンドモニタや大型スクリーン(プロジェクターにより投射)に配信できるようにすることで、学生がより理解しやすい環境となっている。

学生がコンピュータ室を利用できる時間は、8:00~19:50 までであり、土曜、日曜、祭日も利用申請により自由に使用できるようにしている。

無線 LAN の接続ポイントを設置し、一部教室であるがネットワークを利用した授業ができる環境を整備している。

年々高度化される情報処理機器及び学内 LAN 環境設備に対応するため、平成 23 年度にネットワークシステムのサーバ機器、端末機器等を全面更新する予定である。

表 コンピュータ室のパソコン等の配置状況

### 【コンピュータ室 A】

種 別	品 名/型 名	台 数
教員用クライアント	Business Desktop dc 5700 SF 0D915 /512/80w/XP (hp)	1 台
学生用クライアント	Business Desktop dc 5700 SF 0D915 /512/80w/XP (hp)	30 台
カラーレーザープリンター	LP-S7000 (EPSON)	1 台
モノクロレーザープリンター	LP-9100N (EPSON)	1 台
イメージスキャナ	ES-H300 (EPSON)	2 台
プロジェクター	EMP-1700 (EPSON)	1 台

### 【コンピュータ室 B】

種 別	品 名/型 名	台 数
学生用クライアント	Business Desktop dc 5700 SF 0D915 /512/80w/XP (hp)	10 台
モノクロレーザープリンター	LP-9100N (EPSON)	1 台

### (3) 授業用の機器・備品の整備状況

機 器	台 数	機 器	台 数
ビデオプロジェクター	9 台	OHP	1 台
ノートパソコン	3 台	スクリーン	9 台
ビデオデッキ	2 台	CD ラジオカセット	5 台
DVD プレーヤー	1 台	ミシン（電動）	25 台
DVD プレーヤー&ビデオ	7 台	ミシン（足ふみ）	10 台
大型テレビジョン	1 台		

※ 本学の情報機器の関する管理及び整備は、情報システム運営委員会が行っている。  
また、ミシンは教務課が管理している。

### (4) 校地・校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休憩場所等について

#### 1) 校地・校舎の安全性

##### ① 火災等の災害対策

定期的に建物の防火用設備について消防署、防災会社等の点検を受けている。廊下の防火壁と窓について、有事の際の開閉チェック等を行っている。

地震対策については、平成 18 年度から 2 カ年にわたり耐震工事を実施しており、施設内の危険防止工事、研究室の書棚の倒れ防止工事等の対策が済んでいる。本年度は、安全性の向上のため、3 階 4 階講義室の窓に転落防止柵の設置工事を実施した。

##### ② 防犯対策

校舎内外の警備については、清掃部門と併せて民間業者に委託している。警備業務においては法律に定められた専門の知識・技能を身に付けた要員を 1 階用務員室に配置している。平成 22 年度には、防犯カメラを学生玄関及び用務員玄関に設置してより一層の防犯対策を施している。平日の来訪者については、1 階用務員玄関及び 2 階来客用玄関にて訪問記録簿の記入と入館者用の名札の携行をお願いしている。記録簿は翌稼働日に学長まであげ、安全管理に努めている。

#### 校舎の開館時間

平日	8 時～20 時（学生への開放は 19 時 50 分まで）
奇数週土曜日	7 時 30 分～17 時（学生への開放は 16 時 50 分まで）
偶数週土曜日、日祝日	8 時～17 時（学生への開放は 16 時 50 分まで）
正月・お盆特別休暇期間	閉館（警備員の定時見回りのみ）

##### ③ 学生及び教職員の避難訓練等の実施

毎年、2 回 6 月と 11 月に実施している。平成 22 年度の実施は、以下のとおり。

日時	内容
平成 22 年 6 月 9 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火災を想定した避難誘導</li> <li>・ 消化器及び避難器具の体験</li> <li>・ 防災講話</li> </ul>
平成 22 年 11 月 12 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震を想定した避難誘導</li> <li>・ 防災講話</li> </ul>

## 2) 障害者への対応

### ① 肢体不自由な学生に対する対応

本学のバリアフリー対応は、以下のとおり。

学生玄関スロープ	階段手摺	身障者専用トイレ
障害者専用駐車場	音声付エレベーター	点字ブロック
階段昇降機		

平成 22 年度に肢体不自由の障害者手帳を所持する学生が 3 名いたが、自立しているため特別の対応は実施していない。

### ② 教育上特別な配慮が必要な学生への対応

入学時に回収する身上調書に身体障害の程度を申告する欄を設け、必要に応じた対策を講じている。具体的には、難聴者には講義時の席を前方に設けたり、視力障害者には掲示物や配布物の文字を拡大する対応をしている。また、定期試験の開始前に個室での受験希望の有無を確認している。さらに、内科等の疾患を有している学生には、教職員や教科担当者として十分な連絡をとりながら大学生活がスムーズに送られるように支援をしている。特に、一人暮らしをしている学生の場合には、必要に応じて緊急連絡体制をとるようにしており、各科の担任や学生課等が学生の相談等に対応している。

## 3) 運動場、体育館、学生の休憩場所等

屋外運動場用地は 19,333 m<sup>2</sup>を有しており、徐々に整備をしている。平成 22 年度においても学生会主催の体育祭が行われ、教職員とともに汗を流した。

体育館の広さは 1,180 m<sup>2</sup>である。体育系の授業やクラブのか活動場所として利用されている。

平成 22 年度には、本学創立 50 周年記念事業の一つとして、学生ホール・食堂、保健室・学生相談室の大幅な改修工事を行った。学生の休憩場所である学生ホールは、広く明るくなり、席数も増やしたことから、利用する学生も増加している。ホール内の食堂及び売店は民間業者への委託である。

保健室は、学生相談室ともに 3 階に新しく設置した。併せて平成 23 年度から養護教諭 1 名、非常勤相談専門員 3 名を常勤配置することとし、保健室のベッド数も 4 床に増設し、診察用台等の設備も充実させる。

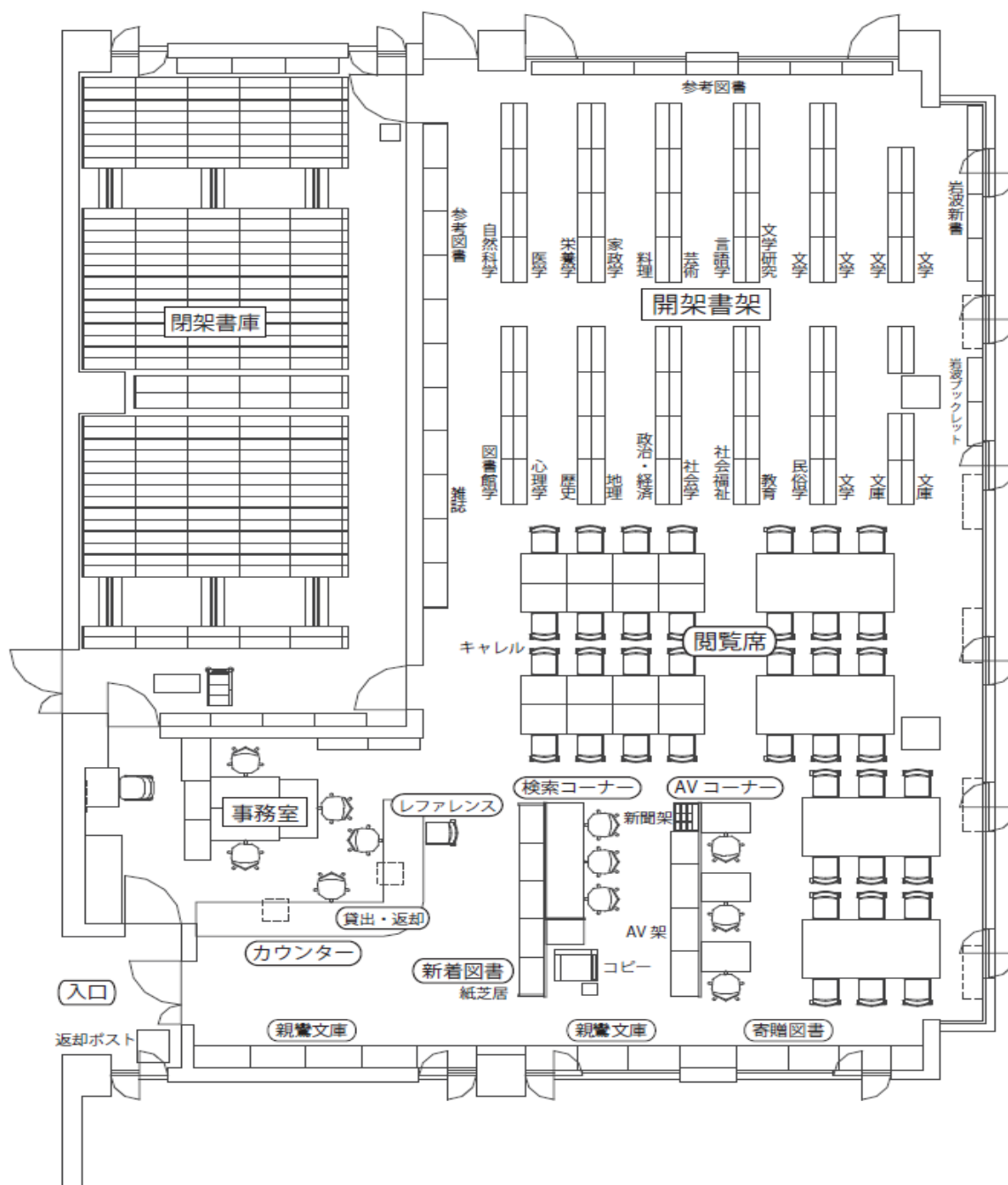
### 3 図書館

#### (1) 図書館の概要

##### 図書館配置図

図Ⅲ－4 は、本学図書館の配置図である。

図Ⅲ－4 図書館の配置図



2010年8月に帯広大谷短期大学50周年記念事業の一環として図書館を全面リニューアルした。利用者の利便性・快適性の向上を考え、グループ学習がしやすい閲覧席と個人が落ち着いて学習をしやすいキャレルデスクを配置した。

### 1) 座席数

閲覧席 40 席、視聴コーナー3 席、検索コーナー3 席となっている。(図書館配置図参照)

### 2) 年間図書購入予算

平成 22 年度の図書購入予算は、資料費を含めると 6,320,000 円である。

各科の図書費・資料費は研究費の性格をもっているため、教員数によって配分額が決められている。  
表Ⅲ-5 は平成 22 年度の図書購入予算である。

表Ⅲ-5 平成 22 年度図書購入予算

	図書費	資料費	合計
総合文化学科	503,000 円	289,000 円	792,000 円
生活科学科	1,468,000 円	116,000 円	1,584,000 円
社会福祉科	2,227,000 円	677,000 円	2,904,000 円
共通教養・学長等	273,000 円	42,000 円	315,000 円
図書館	499,000 円	226,000 円	725,000 円
合計	4,970,000 円	1,350,000 円	6,320,000 円

### 3) 購入図書等選定システム

図書館以外に配分された図書費・資料費は、当該の部署によって選書される。ただし各科の図書費のうち 30%は学生用図書費として各科で選書し、図書館に配架する。残りの 70%については、配架場所を指定しない。

図書館の図書費は、継続図書として叢書類、学生からのリクエスト、レファレンスに必要な図書などの購入に当てられ、図書館委員会においてリクエスト図書・選書の決済をしている。また、カウンターに寄せられる学生リクエストの他に、図書館ボランティアによる選書ツアーを実施して選書をしている。

### 4) 図書等廃棄システム

蔵書の除籍には廃棄と紛失があるが、紛失を確定するためには3度の蔵書点検で行方不明を確認するという方法がとられている。また廃棄は帯広大谷短期大学図書館資料収集・管理規程に基づいて実施されている。平成 19 年度の除籍数 40 冊、平成 20 年度 18 冊、平成 21 年度 27 冊、平成 22 年度 1 冊と大幅に減少しており、カウンターにおける学生へのきめ細かい対応や蔵書点検の毎年実施などの効果が上がっている。

### 5) 司書数

館長(兼務) 1 名、嘱託職員(司書) 3 名で図書館運営にあたっている。

### 6) 情報化の進捗状況

図書館の検索コーナーに情報検索性パソコンを 3 台設置しており、自由に利用できる。依頼があったゼミ単位に国立情報学研究所(GeNii)での学術検索を利用できる指導を実施した。教職員・学生は国立情報学研究所(GeNii)が行っている学術情報検索を利用できる。

また、AV コーナーの機器も新しくなり、図書館内での視聴環境の整備が整った。

## (2) 図書館に備えられている蔵書数

### 1) 図書数

平成 22 年度増加図書数は 1,867 冊である。この数値には購入・寄贈が含まれている。

表Ⅲ-6

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
和漢書	78,499 冊	80,275 冊	82,081 冊
洋 書	1,224 冊	1,236 冊	1,243 冊
蔵書冊数	79,723 冊	81,511 冊	83,324 冊

## 2) 雑誌数

ここにあげられている雑誌の種類数は開館以来のトータルであり、購入や寄贈が中断しているものを含んでいる。平成 22 年度の購入雑誌は 94 種、寄贈雑誌は 626 種と前年度よりそれぞれ 1 種増加している。

表Ⅲ-7 所蔵雑誌数

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
日本語	1,834 種	1,834 種	1,834 種
外国語	24 種	24 種	24 種
雑誌種数	1,858 種	1,858 種	1,858 種

## 3) 視聴覚資料等

図書館リニューアル後は視聴覚閲覧者数が増加している。リニューアル前の視聴覚閲覧環境の問題点が解消されたため、利用者増加となっている。

表Ⅲ-8

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
視聴覚資料等	1,132 タイトル	1,214 タイトル	1,268 タイトル

## (3) 学生用図書の整備と図書館の利用状況

### 1) 学生用図書の整備状況

平成 22 年度は各科図書費の 30%及び図書館の図書費などを含め、約 187 万円が学生図書費として支出されており、学生一人当たり 4,987 円となっている。(なおこの中に雑誌は含まれていない)。

学生からの要望で資料を検索しても、古くて資料的価値が低下していると考えられる領域がいくつかあるが、社会福祉・介護などの分野は新版などを購入した。また、絵本、紙芝居も購入し、保育実習、図書館司書科目履修生、読み聞かせサークルなどの学生の利用が増加している。また、ベストセラー小説、新書なども購入するように努めている。

### 2) 図書館利用状況

表Ⅲ-9 学生に対する図書・雑誌の貸出数

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
延べ貸出冊数	3,144 冊	3,228 冊	3,508 冊	4,121 冊	5,334 冊
一日平均貸出冊数	11.7 冊	12.3 冊	8 冊	15.9 冊	21 冊
一人当平均貸出冊数	8.0 冊	7.8 冊	9 冊	11 冊	13 冊

平成 18 年度から平成 22 年度にかけて貸出は増加している。リニューアル後の平成 22 年度貸出増加数は非常に多く、平成 18 年度の日平均貸出冊数の約 2 倍となった。リニューアル後は、サイン等を設置して図書館入口の見通しがよくなったため、利用者が気軽に入館できるようになった。新刊コーナ

ー・絵本紙芝居コーナー・展示コーナーが設置され、これらの図書の利用・貸出冊数も増加している。

また、学生からのレファレンス内容・実習の学習状況にあわせて、パスファインダーを作成した。利用者が手に取ってみることを促すため、図書の展示などを実施した。

#### **（４）図書館活動**

##### **１）情報提供**

「図書館だより 23 号」を発行し、学内の利用者のみならず、地域の公共図書館、教育機関、北海道内の大学・短期大学に送付した。さらに本学の各種行事や公開講座などでも配布した。

また、ホームページでお知らせやリニューアル後の図書館画像を表示するなど、最新の情報を提供するようにしている。

##### **２）図書館の地域開放と公共図書館との連携**

本学で生涯学習が開催される日は、時間を 30 分延長して 18 時 30 分まで開館している。平成 16 年 4 月から十勝管内公共図書館協議会広域貸出事業に参加し、学生の公共図書館利用が容易になった。

それと同時に、地域の方の利用数も増加している。

##### **３）図書館ボランティア活動**

学外活動事業として、平成 20 年度から帯広市内の書店で毎週日曜日に午前 11 時から読み聞かせを実施している。学内活動事業は、平成 22 年度は毎月定例日を決め新聞整理、図書館内整備を行った。大学祭の図書館イベントの「図書館クイズ」に配布する葉作成も行った。また学生の視点から図書選書をしてもらう選書ツアーを行った。図書紹介カードを作成して、「ボランティアおすすめ本」展示を実施した。多くのボランティア学生が各自の空き時間を利用して、積極的に館内整備などのボランティアを行っている。

## 教育目標の達成度と教育の効果





		日本語コミュニケーションⅥ	演習	未開講	-	-	-	-	-	-	-	-	
		日本語コミュニケーションⅦ	演習	未開講	-	-	-	-	-	-	-	-	
		日本語コミュニケーションⅧ	演習	未開講	-	-	-	-	-	-	-	-	
		日本語コミュニケーションⅨ	演習	未開講	-	-	-	-	-	-	-	-	
		日本語コミュニケーションⅩ	演習	未開講	-	-	-	-	-	-	-	-	
	日本文化系	日本文学基礎演習Ⅰ	演習	10	レポート	100	0	100	20.0	30.0	50.0	0	0
		日本文学基礎演習Ⅱ	演習	10	レポート	100	0	100	10.0	50.0	30.0	10.0	0
		日本文学応用演習Ⅰ	演習	10	レポート	100	0	100	0	80.0	10.0	10.0	0
		日本文学応用演習Ⅱ	演習	5	筆記試験	100	0	100	80.0	0	20.0	0	0
		日本語学概論	講義	12	筆記試験	100	0	100	83.3	0	8.3	8.3	0
		日本古典文学史	講義	10	筆記試験	100	0	100	10.0	30.0	60.0	0	0
		日本近代文学史	講義	10	筆記試験	100	0	100	70.0	30.0	0	0	0
		中国文学	講義	5	筆記試験	100	0	100	60.0	40.0	0	0	0
		書道	講義	7	作品評価	100	0	100	14.3	28.6	57.1	0	0
		日本民俗学	講義	16	レポート	100	0	100	37.5	56.3	6.3	0	0
		考古学	講義	15	レポート	93.4	6.6	100	0	40.0	53.3	6.7	0
		日本文学研究法	講義	3	レポート	100	0	100	66.7	33.3	0	0	0
		日本文学作家研究Ⅰ	講義	9	筆記試験	100	0	100	44.4	44.4	11.1	0	0
		日本文学作家研究Ⅱ	講義	7	レポート	100	0	100	0	57.1	29.6	14.3	0
		郷土作家研究	講義	4	レポート	100	0	100	25.0	0	50.0	25.0	0
		日本語の表現	講義	7	レポート	100	0	100	85.7	0	14.3	0	0
	比較文化系	英語表現Ⅰ	演習	14	レポート	100	0	100	42.9	7.1	14.3	35.7	0
		英語表現Ⅱ	演習	15	筆記試験	100	0	100	44.4	44.4	11.1	0	0
		比較文化講読	演習	9	レポート	100	0	100	0	88.9	11.1	0	0
		フィールドワーク論	演習	12	レポート	100	0	100	75.0	25.0	0	0	0
		Basic SkillⅠ	講義	11	筆記試験	100	0	100	9.1	45.5	36.4	9.1	0
		Basic SkillⅡ	講義	10	筆記試験	90	10.0	100	10.0	40.0	30.0	20.0	0
		英語コミュニケーションⅠ	演習	9	口頭試験	100	0	100	0	77.8	11.1	11.1	0
		英語コミュニケーションⅡ	演習	9	口頭試験	100	0	100	44.4	33.3	22.2	0	0
		英語コミュニケーションⅢ	演習	9	口頭試験	100	0	100	33.3	44.4	11.1	11.0	0
		英語コミュニケーションⅣ	演習	8	口頭試験	100	0	100	12.5	50.0	12.5	25.0	0
		比較文化演習Ⅰ	演習	10	レポート	100	0	100	30.0	30.0	40.0	0	0
		比較文化演習Ⅱ	演習	14	口頭試験	100	0	100	64.3	35.7	0	0	0
		比較文化史	講義	17	レポート	100	0	100	41.2	58.8	0	0	0
		西洋美術史	講義	17	筆記試験	100	0	100	5.9	64.7	17.6	11.8	0
		国際交流論	講義	18	レポート	100	0	100	22.2	50.0	27.8	0	0
		地域研究	講義	7	レポート	100	0	100	0	42.9	57.1	0	0
		異文化理解Ⅰ	講義	11	レポート	100	0	100	18.2	54.5	9.1	18.2	0
異文化理解Ⅱ	講義	12	レポート	100	0	100	50.0	33.3	8.3	8.3	0		
異文化理解Ⅲ	講義	8	レポート	100	0	100	25.0	37.5	25.0	12.5	0		
異文化理解Ⅳ	講義	6	レポート	100	0	100	83.3	16.7	0	0	0		

教職	国語科教育法	講義	3	筆記試験	100	0	100	33.3	66.7	0	0	0
	教師論	講義	3	筆記試験	100	0	100	0	33.3	66.7	0	0
	教育と社会	講義	15	レポート	100	0	100	46.7	33.3	20.0	0	0
	教育心理学	講義	12	筆記試験	61.4	38.4	100	0	0	50.0	50.0	0
	メディア教育論	講義	3	レポート	100	0	100	33.3	66.7	0	0	0
	道德教育の研究	講義	3	筆記試験	100	0	100	33.3	33.3	0	33.3	0
	特別活動の研究	講義	3	レポート	100	0	100	66.7	33.3	0	0	0
	生活指導の研究	講義	3	レポート	100	0	100	33.3	66.7	0	0	0
	教育相談	講義	10	筆記試験	100	0	100	20.0	40.0	20.0	20.0	0
	総合演習Ⅰ	演習	3	レポート	100	0	100	66.7	33.3	0	0	0
	総合演習Ⅱ	演習	3	レポート	100	0	100	66.7	33.3	0	0	0
	教職演習	演習	3	筆記試験	100	0	100	33.3	33.3	33.3	0	0
	教育実習	実習	3	実習評価	100	0	100	33.3	33.3	33.3	0	0
学校図書	学校経営と学校図書館	講義	3	筆記試験	100	0	100	33.3	66.7	0	0	0
	学校図書館メディアの構成	講義	3	筆記試験	100	0	100	100	0	0	0	0
	学習指導と学校図書館	講義	3	筆記試験	100	0	100	33.3	33.3	33.3	0	0
	読書と豊かな人間性	講義	3	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
学芸員	博物館学 A	講義	18	筆記試験	94.5	5.5	100	50.0	16.7	33.3	0	0
	博物館学 B	講義	15	レポート	100	0	100	20.0	33.3	46.7	0	0
	博物館学 C	講義	14	レポート	92.9	7.1	100	0	35.7	50.0	14.3	0
	視聴覚教育メディア論	講義	14	レポート	100	0	100	50.0	35.7	14.3	0	0
	博物館実習	講義	14	実習評価	100	0	100	100	0	0	0	0
社会教育主事	社会教育概論	講義	18	レポート	100	0	100	22.2	22.2	38.9	16.7	0
	社会教育計画	講義	17	レポート	100	0	100	11.8	41.2	29.4	17.6	0
	社会教育実習	実習	17	実習評価	100	0	100	17.6	64.7	17.6	0	0
図書館司書	図書館概論	講義	18	筆記試験	83.4	16.6	100	44.4	22.2	11.1	22.2	0
	図書館経営論	講義	14	筆記試験	92.9	7.1	100	78.6	14.3	0	7.1	0
	図書館サービス論	講義	14	筆記試験	85.8	14.2	100	50.0	14.3	21.4	14.3	0
	図書館資料論	講義	15	筆記試験	100	0	100	26.7	40.0	33.3	0	0
	専門資料論	講義	14	筆記試験	100	0	100	0	14.3	85.7	0	0
	資料組織概説	講義	14	筆記試験	42.9	57.1	100	0	14.3	42.9	42.9	0
	資料組織演習Ⅰ	演習	14	筆記試験	100	0	100	57.1	35.7	7.1	0	0
	資料組織演習Ⅱ	演習	14	筆記試験	92.9	7.1	100	7.1	50.0	21.4	21.4	0
	児童サービス論	講義	14	筆記試験	100	0	100	57.1	28.6	14.30	0	0
	図書及び図書館史	講義	14	筆記試験	100	7.1	100	0	42.9	42.9	14.3	0
	図書館特論	講義	14	レポート	100	0	100	21.4	42.9	35.7	0	0

生活科学科地域社会システム課程

	授業科目名	形態	人員	認定方法	単位取得状況(%)			最終評価				
					本試	再試等	計	S	A	B	C	D
学科専門	生活科学	講義	28	レポート	100	0	100	28.6	57.1	10.7	3.6	0

地域社会システム課程専門科目	地方行政論	講義	27	レポート	100	0	100	0	77.8	18.5	3.7	0
	情報社会論	講義	20	レポート	100	0	100	0	50.0	30.0	20.0	0
	地域デザイン論	講義	20	レポート	100	0	100	25.0	30.0	35.0	10.0	0
	地域社会と報道	講義	0	レポート	100	0	100	0	0	0	0	0
	民法概論	講義	27	レポート	100	0	100	0	0	63.0	37.0	0
	歴史文化論	講義	6	筆記試験	100	0	100	0	33.3	0	66.7	0
	文化地理学	講義	14	レポート	100	0	100	28.6	42.9	7.1	21.4	0
	地域文化論	講義	22	レポート	100	0	100	45.4	22.7	18.2	13.6	0
	地域福祉論	講義	6	筆記試験	33.4	66.6	100	0	0	0	100	0
	企業経営論Ⅰ	講義	27	筆記試験	100	0	100	29.6	18.5	33.3	18.5	0
	企業経営論Ⅱ	講義	27	筆記試験	100	0	100	3.7	29.6	29.6	37.0	0
	企業研究	講義	27	レポート	100	0	100	3.7	74.1	18.5	3.7	0
	流通経済論	講義	17	筆記試験	100	0	100	5.9	35.3	17.7	41.2	0
	起業演習	演習	8	レポート	100	0	100	0	37.5	37.5	25.0	0
	住居学	講義	12	筆記試験	100	0	100	25	25	25	25	0
	地域食材加工実習	実習	27	レポート	100	0	100	18.5	40.7	25.9	14.8	0
	生涯学習概論	講義	5	レポート	100	0	100	0	40.0	0	60.0	0
	生活環境論及び実習	実習	27	レポート	100	0	100	33.3	37.0	7.4	22.2	0
	行政インターンシップ	実習	26	レポート	100	0	100	84.6	15.4	0	0	0
	ビジネスインターンシップⅠ	実習	27	レポート	100	0	100	81.5	18.5	0	0	0
	ビジネスインターンシップⅡ	実習	19	レポート	100	0	100	84.2	15.8	0	0	0
	協働インターンシップ	実習	27	実習評価	100	0	100	40.7	25.9	18.5	0	0
	マーケティングインターンシップ	実習	4	実習評価	100	0	100	0	75.0	25.0	0	0
	コミュニケーションリテラシー	演習	27	筆記試験	100	0	100	63.0	29.6	7.4	0	0
	時事問題研究Ⅰ	演習	27	レポート	100	0	100	48.2	22.2	22.2	7.4	0
	時事問題研究Ⅱ	演習	27	レポート	100	0	100	22.2	29.6	29.6	18.5	0
	社会調査の実践	演習	4	レポート	100	0	100	0	25.0	75.0	0	0
	地域研究と情報処理	演習	7	プレゼン	100	0	100	0	57.1	0	42.9	0
	地域研究の実践	演習	5	論文発表	100	0	100	40.0	40.0	0	20.0	0
	英語コミュニケーションⅠ	演習	0	口頭試験	100	0	100	0	0	0	0	0
	英語コミュニケーションⅡ	演習	0	口頭試験	100	0	100	0	0	0	0	0
	英語コミュニケーションⅢ	演習	0	口頭試験	100	0	100	0	0	0	0	0
	英語コミュニケーションⅣ	演習	0	口頭試験	100	0	100	0	0	0	0	0
	異文化理解Ⅰ	講義	2	レポート	100	0	100	0	0	50.0	50.0	0
	異文化理解Ⅱ	講義	0	レポート	100	0	100	0	0	0	0	0
	異文化理解Ⅲ	講義	0	レポート	100	0	100	0	0	0	0	0
	異文化理解Ⅳ	講義	1	レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
	ビジネス実務演習Ⅰ	演習	27	筆記試験	100	0	100	7.4	59.3	25.9	7.4	0
	ビジネス実務演習Ⅱ	演習	27	筆記試験	100	0	100	18.5	14.8	37.0	28.6	0
	ビジネスコミュニケーションⅠ	演習	27	レポート	85.2	14.8	100	7.4	18.5	48.2	25.9	0
	ビジネスコミュニケーションⅡ	演習	27	レポート	100	0	100	14.8	33.3	25.9	25.9	0
	色彩学及び演習	演習	12	作品評価	100	0	100	8.3	41.7	50.0	0	0

	簿記会計額及び演習Ⅰ	演習	18	筆記試験	88.9	11.1	100	11.1	11.1	55.6	22.2	0
	簿記会計額及び演習Ⅱ	演習	14	筆記試験	21.5	78.5	100	7.1	7.1	35.7	50.0	0
	医療事務特講Ⅰ	講義	17	筆記試験	100	0	100	0	11.8	64.7	23.5	0
	医療事務特講Ⅱ	講義	17	筆記試験	100	0	100	0	11.8	64.7	23.5	0
	ワープロ演習Ⅰ	演習	17	実技試験	100	0	100	10.5	26.3	63.25	0	0
	ワープロ演習Ⅱ	演習	17	実技試験	100	0	100	42.1	21.1	26.3	0	0
	表計算演習Ⅰ	演習	19	レポート	100	0	100	56.3	12.5	12.5	18.8	0
	表計算演習Ⅱ	演習	19	レポート	100	0	100	18.8	50.0	31.3	0	0
	データベース演習Ⅰ	演習	16	レポート	100	0	100	7.7	23.1	38.5	30.8	0
	データベース演習Ⅱ	演習	16	レポート	100	0	100	0	8.3	50.0	41.7	0
	マルチメディア演習Ⅰ	演習	15	レポート	100	0	100	0	6.7	73.3	20.0	0
	マルチメディア演習Ⅱ	演習	15	レポート	100	0	100	0	20.0	66.7	13.3	0
	ビジネススキル演習Ⅰ	演習	26	レポート	100	0	100	19.2	61.5	19.2	0	0
	ビジネススキル演習Ⅱ	演習	24	レポート	100	0	100	16.7	33.3	29.2	20.8	0

生活科学科栄養士課程

	授業科目名	形態	人員	認定方法	単位取得状況(%)			最終評価				
					本試	再試等	計	S	A	B	C	D
学科専門	生活科学	講義	42	レポート	100	0	100	50.0	36.4	11.4	2.3	0
栄養士課程専門科目	健康管理概論	講義	43	筆記試験	97.7	2.3	100	11.9	26.2	45.2	16.7	0
	公衆衛生学	講義	42	レポート	100	0	100	7.0	30.2	37.2	25.6	0
	社会福祉概論	講義	43	筆記試験	100	0	100	19.0	23.8	31.0	26.2	0
	医学概論	講義	42	筆記試験	100	0	100	27.9	27.9	25.6	18.6	0
	病理学	講義	42	筆記試験	97.7	2.3	100	2.4	9.5	61.9	26.2	0
	解剖生理学	講義	43	筆記試験	100	0	100	4.7	25.6	27.9	41.9	0
	解剖生理学実習	実習	41	筆記試験	100	0	100	24.4	26.8	39.0	9.8	0
	生化学	講義	42	筆記試験	100	0	100	19.0	14.3	33.3	33.3	0
	生化学実験	実験	40	筆記試験	100	0	100	67.5	30.0	0	2.5	0
	食品学総論	講義	44	筆記試験	75.0	25.0	100	20.5	18.2	22.7	38.6	0
	食品学各論	講義	43	筆記試験	93.1	6.9	100	18.6	32.6	20.9	27.9	0
	食品学実験・実習	実習	44	レポート	100	0	100	25.0	72.7	2.3	0	0
	食品衛生学	講義	44	筆記試験	100	0	100	27.3	29.5	40.9	2.3	0
	食品衛生学実験	実験	43	レポート	100	0	100	25.6	16.3	48.8	9.3	0
	栄養学総論	講義	44	筆記試験	100	0	100	18.2	45.5	36.4	0	0
	栄養学各論	講義	43	筆記試験	100	0	100	48.8	27.9	23.3	0	0
	栄養学各論実習	実習	41	レポート	100	0	100	17.1	56.1	22.0	4.9	0
	臨床栄養学概論	講義	41	筆記試験	95.2	4.8	100	0	36.6	41.5	22.0	0
	臨床栄養学各論	講義	42	筆記試験	64.3	35.7	100	14.3	16.7	19.0	50.0	0
	臨床栄養学実習Ⅰ	実習	40	レポート	100	0	100	30.0	50.0	15.0	5.0	0
	臨床栄養学実習Ⅱ	実習	40	レポート	100	0	100	0	42.5	17.5	40.0	0
	栄養指導概論	講義	44	筆記試験	100	0	100	0	81.8	9.1	9.1	0

	栄養教育論	講義	43	筆記試験	100	0	100	4.7	41.9	39.5	14.0	0
	栄養指導概論演習	演習	40	筆記試験	100	0	100	15.0	35.0	37.5	12.5	0
	栄養指導情報論実習	実習	43	レポート	100	0	100	60.5	30.2	9.3	0	0
	公衆栄養学	講義	43	筆記試験	83.8	16.2	100	41.9	20.9	34.9	2.3	0
	公衆栄養学実習	実習	41	レポート	92.7	7.3	100	19.5	61.0	12.2	7.3	0
	給食管理論	講義	42	筆記試験	100	0	100	9.5	38.1	31.0	21.4	0
	給食管理演習	演習	43	筆記試験	100	0	100	0	39.5	44.2	16.3	0
	給食管理実習Ⅰ-1	実習	39	レポート	100	0	100	0	53.8	25.6	20.5	0
	給食管理実習Ⅰ-2	実習	39	レポート	100	0	100	20.5	35.9	28.2	15.4	0
	給食管理実習Ⅱ	実習	43	レポート	100	0	100	16.3	51.2	27.9	4.7	0
	給食管理実習Ⅲ	実習	40	レポート	100	0	100	17.5	55.0	17.5	10.0	0
	調理学	講義	44	筆記試験	63.7	36.3	100	0	15.9	34.1	50.0	0
	調理学演習	演習	44	レポート	100	0	100	9.1	59.1	27.3	4.5	0
	調理学実習Ⅰ	実習	44	レポート	97.8	2.2	100	0	56.8	34.1	9.1	0
	調理学実習Ⅱ	実習	43	筆記試験	100	0	100	46.5	34.9	18.6	0	0
	調理学実習Ⅲ	実習	40	レポート	82.5	17.5	100	0	47.5	32.5	20.0	0
	応用調理実習	実習	39	レポート	100	0	100	20.5	30.8	30.8	17.9	0
	栄養演習	演習	39	レポート	100	0	100	0	41.0	48.7	10.3	0
	食品の消費と流通	講義	29	レポート	100	0	100	27.6	51.7	17.2	3.4	0
	フードスペシャリスト論	講義	34	筆記試験	100	0	100	38.2	17.6	41.2	2.9	0
	フードコーディネート論	講義	27	レポート	100	0	100	29.6	22.2	29.6	18.5	0
	食文化論	講義	27	筆記試験	100	0	100	0	55.6	33.3	11.1	0
	レクリエーション理論	講義	4	レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
	レクリエーション実技	実習	4	レポート	100	0	100	0	75.0	25.0	0	0
	医療事務特講Ⅰ	講義	15	筆記試験	100	0	100	13.3	40.0	40.0	6.7	0
	医療事務特講Ⅱ	講義	15	筆記試験	100	0	100	13.3	40.0	40.0	6.7	0
	在宅介護基礎理論	講義	8	レポート	100	0	100	0	50.0	50.0	0	0
	基本介護実習	実習	8	実技テスト	100	0	100	0	37.5	37.5	25.0	0
	在宅介護見学実習	実習	8	レポート	100	0	100	0	100	0	0	0
	介護実習	実習	8	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	マルチメディア演習	演習	11	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	被服学及び被服製作実習	講義	7	課題作成	100	0	100	42.9	28.6	28.6	0	0
	住居学	講義	5	筆記試験	100	0	100	80.0	20.0	0	0	0
	保育学及び実習	講義	6	レポート	100	0	100	0	50.0	33.3	16.7	0
	教師論	講義	13	レポート	100	0	100	0	30.8	69.2	0	0
	教育と社会	講義	11	レポート	100	0	100	36.4	45.5	9.1	9.1	0
	教育心理学	講義	7	筆記試験	0	100	100	0	0	28.6	71.4	0
	家庭科教育法	講義	6	レポート	100	0	100	16.7	33.3	33.3	16.7	0
	栄養教諭論	講義	10	課題作成	100	0	100	0	50.0	20.0	30.0	0
	メディア教育論	講義	5	筆記試験	100	0	100	0	20.0	80.0	0	0
	道德教育の研究	講義	11	筆記試験	91.0	9.0	100	63.6	9.1	18.2	9.1	0
	特別活動の研究	講義	8	レポート	100	0	100	25.0	50.0	25.0	0	0
	生活指導の研究	講義	5	レポート	100	0	100	20.0	80.0	0	0	0

	生徒指導の研究	講義	1	レポート	100	0	100	100	0	0	0	0
	教育相談	講義	12	筆記試験	100	0	100	25.0	41.7	33.3	0	0
	総合演習Ⅰ	演習	10	レポート	100	0	100	40.0	40.0	20.0	0	0
	総合演習Ⅱ	演習	10	レポート	100	0	100	10.0	90.0	0	0	0
	教職演習	演習	5	レポート	100	0	100	0	20.0	80.0	0	0
	教育実習	実習	5	実習評価	100	0	100	0	100	0	0	0
	栄養教育演習	演習	11	レポート	100	0	100	18.2	63.6	9.1	9.1	0
	栄養教育実習	実習	9	実習評価	100	0	100	11.1	88.9	0	0	0

社会福祉科社会福祉専攻

	授業科目名		形態	人員	認定方法	単位取得状況(%)			最終評価				
						本試	再試等	計	S	A	B	C	D
社会福祉科専門科目	人社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法	医学知識	講義	30	筆記試験	100	0	100	43.3	30.0	6.7	16.7	3.3
		社会福祉原論Ⅰ	講義	31	筆記試験	93.3	6.7	100	9.7	51.6	22.6	12.9	3.2
		社会福祉原論Ⅱ	講義	31	筆記試験	90.0	10.0	100	12.9	25.8	32.3	25.8	3.2
		社会調査	講義	30	筆記試験	100	0	100	6.7	20.0	46.7	26.7	0
	包括的相談援助	ソーシャルワーク論Ⅰ	講義	30	筆記試験	53.3	46.7	100	13.3	36.7	26.7	23.3	0
		ソーシャルワーク論Ⅱ	講義	30	筆記試験	96.7	3.3	100	0	22.6	45.2	29.0	3.2
		ソーシャルワーク論Ⅲ	講義	17	筆記試験	88.2	11.8	100	5.6	33.3	33.3	22.2	5.6
	地域福祉基盤整備	地域福祉論Ⅰ	講義	20	筆記試験	100	0	100	0	5.0	85.0	10.0	0
		地域福祉論Ⅱ	講義	16	筆記試験	100	0	100	0	56.3	18.8	25.0	0
		福祉行財政と福祉計画	講義	28	筆記試験	92.9	7.1	100	3.4	20.7	48.3	24.1	3.4
		福祉サービスの組織と経営	講義	28	筆記試験	100	0	100	27.6	48.3	20.7	0	3.4
	サービスの関する知識	社会保障論Ⅰ	講義	30	筆記試験	100	0	100	45.2	22.6	19.4	9.7	3.2
		社会保障論Ⅱ	講義	30	筆記試験	100	0	100	43.3	26.7	16.7	13.3	0
		高齢者福祉論	講義	30	筆記試験	90.0	10.0	100	6.7	10.0	36.7	46.7	0
		介護福祉	講義	28	筆記試験	78.6	21.4	100	3.4	27.6	41.4	24.1	3.4
		障害者福祉論	講義	30	筆記試験	100	0	100	10.0	33.3	43.3	13.3	0
		児童・家庭福祉論	講義	30	筆記試験	100	0	100	6.5	54.8	29.0	6.5	3.2
		公的扶助論	講義	28	筆記試験	71.4	28.6	100	0	3.6	32.1	64.3	0
		保健医療サービス	講義	28	筆記試験	96.4	3.6	100	57.1	35.7	0	7.1	0
		就労支援サービス	講義	18	筆記試験	96.4	3.6	100	5.6	27.8	38.9	27.8	0
		権利擁護と成年後見制度	講義	18	筆記試験	88.9	11.1	100	0	33.3	38.9	27.8	0
		更生保護制度	講義	18	筆記試験	100	0	100	0	16.7	66.7	16.7	0
	実習・演習	相談援助演習Ⅰ	演習	16	筆記試験	100	0	100	18.8	50.0	25.0	6.3	0
		相談援助演習Ⅱ	演習	16	筆記試験	100	0	100	12.5	50.0	31.3	6.3	0
		相談援助演習Ⅲ	演習	16	筆記試験	100	0	100	12.5	25.0	37.5	25.0	0
		相談援助実習指導Ⅰ	演習	30	レポート	100	0	100	6.5	77.4	12.9	0	3.2
		相談援助実習指導Ⅱ	演習	16	レポート	100	0	100	12.5	37.5	37.5	12.5	0
		相談援助実習	実習	16	実習評価	100	0	100	12.5	12.5	56.3	18.8	0

保育資格必修科目	関連知識	精神保健	講義	29	レポート	93.1	6.9	100	3.4	37.9	17.2	37.9	3.4
		生涯学習	講義	0	レポート	100	0	100	-	-	-	-	-
		総合演習	演習	29	レポート	100	0	100	20.7	34.5	31.0	10.3	3.4
	在宅介護に関する知識と技術	在宅介護基礎理論Ⅰ	講義	10	レポート	100	0	100	10.0	50.0	20.0	20.0	0
		在宅介護基礎理論Ⅱ	講義	9	筆記試験	100	0	100	11.1	22.2	33.3	33.3	0
		在宅介護基礎理論Ⅲ	講義	9	レポート	88.9	11.1	100	11.1	0	77.8	11.1	0
		在宅介護各論Ⅰ	講義	9	レポート	100	0	100	12.5	37.5	25.0	25.0	0
		在宅介護各論Ⅱ	講義	8	筆記試験	88.9	11.1	100	75.0	12.5	0	12.5	0
		在宅介護各論Ⅲ	講義	8	レポート	100	0	100	37.5	12.5	37.5	12.5	0
		在宅介護各論Ⅳ	講義	8	筆記試験	62.5	37.5	100	62.5	12.5	12.5	12.5	0
		基本介護技術	演習	9	筆記試験	100	0	100	0	44.4	22.2	33.3	0
		介護指導技術	演習	8	実技試験	100	0	100	12.5	37.5	25.0	25.0	0
		困難事例等対応技術	演習	8	筆記試験	100	0	100	50.0	37.5	12.5	0	0
		介護実習	演習	9	実習評価	100	0	100	0	44.4	55.6	0	0
		総合介護実習	実習	7	実習評価	100	0	100	14.3	14.3	42.9	28.6	0
	本質・目的	社会福祉	講義	30	筆記試験	100	0	100	9.7	51.6	22.6	12.9	3.2
		社会福祉援助技術	講義	30	筆記試験	100	0	100	12.9	25.8	32.3	25.8	3.2
		児童福祉	講義	30	筆記試験	100	0	100	6.5	54.8	29.0	6.5	3.2
		保育原理	講義	30	レポート	100	0	100	32.3	58.1	3.2	3.2	3.2
		養護原理	講義	30	筆記試験	93.3	6.7	100	22.6	6.5	19.4	48.4	3.2
		教育原理	講義	29	レポート	100	0	100	27.6	41.4	31.0	0	0
	対象の理解	発達心理学Ⅰ	講義	30	筆記試験	43.3	56.7	100	6.5	12.9	41.9	35.5	3.2
		教育心理学	講義	30	筆記試験	93.3	6.7	100	0	25.0	25.0	50.0	0
		小児保健	講義	30	筆記試験	93.3	6.7	100	67.7	12.9	9.7	6.5	3.2
		小児保健実習	実習	29	筆記試験	82.87	17.2	100	36.7	33.3	10.0	16.7	3.3
		小児栄養	演習	30	レポート	73.4	26.6	100	6.5	38.7	45.2	6.5	3.2
		精神保健	講義	30	筆記試験	100	0	100	3.3	36.7	16.7	36.7	6.7
		家族援助論	講義	29	レポート	100	0	100	10.3	55.2	31.0	0	3.4
	内容・方法の理解	保育内容総論	演習	30	レポート	83.3	16.7	100	96.8	0	0	0	3.2
		人間関係	演習	30	レポート	93.1	6.9	100	6.5	54.83	35.5	0	3.2
		環境	演習	29	レポート	100	0	100	20.0	23.3	30.0	23.3	3.3
		ことば	演習	30	筆記試験	63.3	36.7	100	6.5	19.4	45.2	25.8	3.2
		健康	演習	30	レポート	100	0	100	12.9	67.7	16.1	0	3.2
		表現Ⅰ	演習	30	筆記試験	100	0	100	54.8	16.1	19.4	6.5	3.2
		表現Ⅱ	演習	28	作品評価	100	0	100	0	35.7	64.3	0	0
		乳児保育	演習	30	レポート	96.8	3.2	100	45.2	32.3	19.4	0	3.2
		障害児保育	演習	30	レポート	100	0	100	32.3	32.3	22.6	9.7	3.2
		養護内容	演習	30	レポート	100	0	100	23.3	53.3	20.0	0	3.3
	基礎技能	音楽Ⅰ	演習	31	実技試験	100	16.1	100	0	25.8	58.1	12.9	3.2
		図画工作Ⅰ	演習	31	作品評価	96.8	3.2	100	0	77.4	19.4	0	3.2
		幼児体育Ⅰ	演習	29	実技試験	100	0	100	13.8	17.2	44.8	20.7	3.4



	保育実習	保育実習指導	実習	30	実習評価	100	0	100	12.9	19.4	48.4	12.9	6.5
		保育実習Ⅰ	実習	30	実習評価	100	0	100	3.2	29.0	48.4	12.9	6.5
		総合演習	演習	31	卒業論文	100	0	100	19.4	32.3	29.0	9.7	9.7
保育士資格選択必修科目	本質・目的	地域福祉論Ⅰ	講義	20	筆記試験	100	0	100	0	5.0	85.0	10.0	0
		障害者福祉論	講義	30	筆記試験	100	0	100	10.0	33.3	43.3	13.3	0
		在宅介護基礎理論Ⅱ	講義	9	筆記試験	100	0	100	11.1	22.2	33.3	33.3	0
	対象	発達心理学Ⅱ	講義	3	筆記試験	100	0	100	33.3	66.7	0	0	0
		臨床心理学	講義	30	筆記試験	56.7	43.3	100	6.5	6.5	32.3	51.6	3.2
	内容	表現Ⅲ	演習	24	実技試験	79.2	20.8	100	25.0	55.0	10.0	5.0	5.0
		児童文化	講義	16	作品評価	100	0	100	6.3	50.0	37.5	0	6.3
	基礎技能	音楽Ⅱ	演習	15	実技試験	100	0	100	0	40.0	40.0	20.0	0
		図画工作Ⅱ	演習	25	作品評価	92.0	8.0	100	4.2	37.5	54.2	0	4.2
		幼児体育Ⅱ	演習	28	実技試験	100	0	100	0	35.7	50.0	14.3	0
	保育実習	保育実習Ⅱ	実習	20	実習評価	100	0	100	5.0	25.0	40.0	30.0	0
		保育実習Ⅲ	実習	9	実習評価	100	0	100	55.6	22.2	11.1	0	11.1

社会福祉科介護福祉専攻

			授業科目名	形態	人員	認定方法	単位取得状況(%)			最終評価				
							本試	再試等	計	S	A	B	C	D
介護福祉専門科目	人間と社会	社会の理解	生活と福祉	講義	49	筆記試験	100	0	100	22.4	44.9	22.4	10.2	0
			社会保障論	講義	48	筆記試験	100	0	100	33.3	27.1	29.2	10.4	0
		人間と社会	公的扶助論	講義	44	筆記試験	68.2	31.8	100	0	2.3	25.0	72.7	0
			児童・家庭福祉論	講義	49	レポート	95.9	4.1	100	2.0	26.5	44.9	26.5	0
			高齢者福祉論	講義	49	筆記試験	100	0	100	10.2	26.5	49.0	14.30	0
			障害者福祉論	講義	49	筆記試験	100	0	100	34.7	30.6	24.5	10.2	0
	介護	介護の基本	介護福祉Ⅰ	講義	49	筆記試験	100	0	100	27.1	22.9	27.1	22.9	0
			介護福祉Ⅱ	講義	49	筆記試験	63.3	36.7	100	4.2	25.0	18.8	52.1	0
			相談援助の基礎と専門職Ⅱ	講義	44	筆記試験	100	0	100	0	11.4	50.0	38.6	0
			介護福祉とリスクマネジメント	講義	44	筆記試験	95.5	4.5	100	20.5	34.1	27.3	18.2	0
			自立支援と介護Ⅰ	講義	49	レポート	100	0	100	0	68.8	31.3	0	0
			自立支援と介護Ⅱ	講義	44	筆記試験	97.8	2.3	100	6.8	45.5	40.9	6.8	0
		介護技術	相談援助の基礎と専門職Ⅰ	講義	49	筆記試験	98.0	2.0	100	6.1	28.6	51.0	14.3	0
			コミュニケーション技術演習	演習	49	レポート	100	0	100	0	32.7	46.9	20.4	0
		生活支援技術	介護技術Ⅰ	演習	49	実技試験	95.9	4.1	100	14.6	43.8	39.6	0	2.1
			介護技術Ⅱ	演習	45	実技試験	82.2	17.8	100	42.2	31.1	20.0	4.4	2.2
			介護技術Ⅲ	演習	45	実技試験	100	0	100	62.2	24.4	0	13.3	0
			家庭生活支援技術Ⅰ	演習	49	レポート	83.7	16.3	100	10.2	16.3	32.7	40.8	0
			家庭生活支援技術Ⅱ	演習	44	レポート	100	0	100	11.4	47.7	36.4	4.5	0

		介護過程	生活支援のレクリエーションⅠ	演習	45	レポート	100	0	100	0	44.4	55.6	0	0
			ケアマネジメントと介護過程	演習	49	筆記試験	98.0	2.0	100	71.4	26.5	0	2.0	0
			介護過程の実践研究Ⅰ	演習	49	筆記試験	98.0	2.0	100	33.3	58.3	8.3	0	0
			介護過程の実践研究Ⅱ	演習	44	課題評価	100	0	100	15.9	70.5	9.1	4.5	0
			介護過程の実践研究Ⅲ	演習	44	課題評価	100	0	100	38.6	29.5	22.7	9.1	0
		介護総合演習	介護実習指導Ⅰ	演習	49	課題評価	100	0	100	29.2	25.0	25.0	20.8	0
			介護実習指導Ⅱ	演習	44	課題評価	100	0	100	40.9	29.5	20.5	9.1	0
		介護実習	介護実習Ⅰ	実習	49	実習評価	93.9	6.1	100	23.9	45.7	28.3	2.2	0
			介護実習Ⅱ	実習	45	実習評価	100	0	100	20.0	48.9	28.9	2.2	0
			介護実習Ⅲ	実習	44	実習評価	100	0	100	11.4	63.6	20.5	4.5	0
			介護実習Ⅳ	実習	44	実習評価	100	0	100	25.0	56.8	15.9	2.3	0
	こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	人間の成長と発達	講義	49	筆記試験	85.7	14.3	100	16.3	20.4	34.7	28.6	0
			医学知識	講義	49	筆記試験	85.7	14.3	100	20.8	39.6	16.7	22.9	0
		認知症の理解	認知症の理解Ⅰ	講義	44	レポート	97.7	2.3	100	9.1	79.5	11.4	0	0
			認知症の理解Ⅱ	講義	45	レポート	100	0	100	6.7	60.0	31.1	2.2	0
		障害の理解	障害の理解Ⅰ	講義	44	筆記試験	97.8	2.2	100	0	25.0	29.5	43.2	2.3
			障害の理解Ⅱ	講義	44	レポート	97.8	2.2	100	0	29.5	54.5	13.6	2.3
		こころとからだのしくみ	こころとからだのしくみⅠ	講義	49	レポート	100	0	100	18.4	28.6	28.6	24.5	0
			こころとからだのしくみⅡ	講義	49	レポート	85.7	14.3	100	2.1	18.8	27.1	52.1	0
			こころとからだのしくみⅢ	講義	44	レポート	100	0	100	6.8	15.9	50.0	27.3	0
		社会福祉研究	介護研究方法	演習	44	論文発表	100	0	100	25.0	29.5	36.4	9.1	0
			社会調査の基礎	演習	47	レポート	100	0	100	28.3	34.8	30.4	6.5	0
		地域連携のための関連科目	介護予防活動	演習	49	筆記試験	95.9	4.1	100	58.3	27.1	10.4	4.2	0
			権利擁護と成年後見制度	講義	44	筆記試験	90.9	9.1	100	6.8	18.2	36.4	38.6	0
			福祉行政財政福祉計画	講義	44	筆記試験	90.9	9.1	100	6.8	27.3	34.1	31.8	0
			保健医療サービス	講義	44	レポート	100	0	100	77.3	15.9	6.8	0	0
			福祉サービスの組織と経営	講義	44	筆記試験	95.5	40.5	100	31.8	27.3	15.9	22.7	2.3
		生活を支えるための関連科目	生涯学習	講義	2	レポート	100	0	100	50.0	50.0	0	0	0
			生活支援のレクリエーションⅡ	演習	18	レポート	100	0	100	0	50.0	50.0	0	0
			生活環境論	講義	32	筆記試験	100	0	100	9.4	53.1	31.3	0	0

## (2) 単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について

### <総合文化学科>

総合文化学科において成績評価の方法は、レポートによる評価が 5 割強。3 割ほどが筆記試験で、そのほかに口答試験、実習や発表態度によるものがある。客観テストよりもレポートや授業中の態度、小レポートの積み重ねなどにおいて判定されることが多く、点数化しにくい面

が存在するため、科目によつての点数差があったり、評価の偏りが出てきていたりしている。ただ、その教科の中での学生に対する評価は公平に行われていると考えている。単位不認定の場合も学科主任へとの話し合いを行いその理由を開示した上で行われており、特に慎重に取り扱われている。

#### <生活科学科>

単位の認定方法については、各教科担当者がそれぞれにさまざまな評価方法（学習態度、授業中の発言、小テスト、各種レポート、ノート提出、実習日誌・報告書、発表会での発表内容、期末試験など）を組み合わせ、総合的に評価している。取り組みとしては良いと考えている。

単位認定に関わって今後検討すべきことは、すでに指摘したが、各教科担当者間で課題提出（内容、ボリューム、時期等）についての情報共有があげられる。予習、復習、課題学習等を含めたカリキュラム全体として、しっかりと学べる環境を整えることが今後の高等教育機関には求められるのではないかと考えている。また、同時にレポート作成や試験対策等の苦手な学生に対する補習的授業を設置し、学習面での効果をあげるよう取組むことも検討に値する。

単位取得状況は前項の「単位認定の状況」のとおりである。卒業時の単位取得数については、相変わらず卒業ぎりぎりの単位取得傾向（70 単位未満）が見られる。せつかくの学習機会である。学生の主体的な学習への取り組みを引き出せるような指導ができていないことは反省点である。

#### <社会福祉科>

単位の認定は試験、レポートによって行われる。実習の認定は実習先からの評価及び実習記録などのまとめ等により総合的に評価している。卒業や資格取得に必要な履修科目の認定においては、学則に基づき、公平に慎重に行われている。

## 2 授業に対する学生の満足度

### (1) 授業に対する満足度について

年 2 回、前・後期末に、専任教員全員と抽出された非常勤講師を対象に授業評価アンケートを実施している。「学生による授業評価」中の各項目について、満足度を 6 段階で評価する設問を設けている。また、自由記述方式項目の記述を求めており、各教員は上記アンケートの結果から、担当科目の満足度や改善点を把握している。

### (2) 学生の満足度についての学科主任の受け止め

#### <総合文化学科>

はっきりとしたデータはないのだが、学生の言動を見ている限り、総合文化学科の授業に対する学生の満足度は高いと感じている。他学科の学生と比べて総合文化学科の学生は実学的ではなく、自らの知識や見方が豊かに広がることを喜ぶ傾向にあると思う。その意味では学生の知識欲と科目の相性がうまくいっているおかげであろう。

講義であっても教師が自説をとうとうと述べるような純粋講義スタイルではなく、学生の意見を聞いてそれに答えながら講義を組み立てるような対話的講義のスタイルをとっている教師も多いと感じる。このことがこの学科には向いているのだとも思う。

また、その意味でも満足度を高めるには教師側の教え方に対する意識の高さがさらに必要になると思う。

#### <生活科学科>

個々の授業に対する学生の評価については、「学生による授業評価」は当人にフィードバックされ、教員個々がそれをもとに改善に取り組んでいる。また、FD 研修会や生涯学習などの機会に他の

教員の授業の進め方などを参考に自身の授業展開の改善のヒントを見つけ、日々、努力している教員もみられる。

2010 年度、学科改組に関わる検討過程で学生の満足度に関する調査を行った。そこでさまざまな事柄について入学前の期待を上回っている事柄、下回っている事柄を聞いている。「授業内容が充実している」という項目を地域社会システム課程で 41.7%が、栄養士課程で 35.3%が入学前の期待を下回ったとして選択していた。これらは他学科等と比較しても極めて高い数値である。生活科学科、とくに地域社会システム課程としてこの事実を真摯に受けとめ、現状の分析と原因の把握、改善策の樹立と実践を行っていくことが喫緊の大きな課題として浮き彫りになった。

授業改善は教員にとって重要な課題だが、学生の満足度を高めるためには当然それなりの準備が必要である。しかし、現在の生活科学科の専任教員の授業科目数は多く、さらに、学生募集等学内業務や生涯学習等の仕事量も膨大であり、十分な準備ができるだけの時間が取れないこともまた事実である。こうした現状に対する組織的解決策（人員の増加や持ちコマ数の制限など）の模索も同時に必要であることを記しておく。

### <社会福祉科>

最大の課題は学生の学習意欲の喚起である。教える側は知識・技術を伝えようと努力している事は疑いのない事実である。

その知識・技術を理解させるべく、関心を持って授業に臨むことができるように教授方法を工夫することは教える側の責任である。それぞれが努力しているはずであるが、学生を前にして苦闘しているのが現状である。

面白くない、難しいといった学生たちの授業評価に惑わされることなく、専門職に期待される姿に対して学生一人ひとりが責任と自覚を持てるような教育内容のレベルの保持に努力すべきであり、そのことで学生個々の満足度があがることに期待したい。

### (3) 学長等の短期大学全体の現状の受け止め

短大の使命の一つは、「授業に対する学生の満足度」を上げることだと思う。それぞれの学生が、この短大に居場所を見つけ、学ぼうとする意欲を萎えさせることなく、持続させること。私たち教員が、その工夫をFD研修等で、日々学ぶことがとても大切である。また、教員間でお互いに授業の方法等の情報交換を緊密にすることの大切さを思う。

そのことを教員全体が理解することが大切である。

## 3 退学、休学、留年等の状況

### (1) 過去3年間（平成20年～22年度）の退学、休学、留年等の学科等の状況表

（平成23年3月31日時点）

#### 総合文化学科

	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度
	人数	人数	人数
退学者	4	1	1
・経済的事由			
・進路変更	(4)	(1)	(1)
・精神的事由			
・肉体的事由			
・転居、その他			
休学者	0	0	0
休学者のうち復学者	1	0	0
留年者（通常の学年進行によらない者）	1	1	0

## 生活科学科地域社会システム課程

	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度
	人数	人数	人数
退学者	0	1	2
・経済的事由		(1)	
・進路変更			(2)
・精神的事由			
・肉体的事由			
・転居、その他			
休学者	0	0	1
休学者のうち復学者	0	0	0
留年者（通常の学年進行によらない者）	0	0	0

## 生活科学科栄養士課程

	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度
	人数	人数	人数
退学者	3	2	2
・経済的事由			
・進路変更	(3)	(2)	(2)
・精神的事由			
・肉体的事由			
・転居、その他			
休学者	1	1	1
休学者のうち復学者	0	0	0
留年者（通常の学年進行によらない者）	0	1	1

## 社会福祉科社会福祉専攻

	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度
	人数	人数	人数
退学者	0	1	3
・経済的事由		(1)	
・進路変更			(3)
・精神的事由			
・肉体的事由			
・転居、その他			
休学者	0	0	1
休学者のうち復学者	0	0	0
留年者（通常の学年進行によらない者）	0	0	1

## 社会福祉科介護福祉専攻

	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度
	人数	人数	人数
退学者	5	6	7
・経済的事由			
・進路変更	(4)	(6)	(7)
・精神的事由			
・肉体的事由			
・転居、その他	(1)		
休学者	0	2	3
休学者のうち復学者	1	0	1
留年者（通常の学年進行によらない者）	1	0	1

## (2) 退学者の退学割合、退学理由の 3 ヲ年の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する学科等ごとの指導（ケア）並びに学科主任の受け止め

### <総合文化学科>

総合文化学科における退学者は減少傾向にあるが、退学者の多くは最初からこの学校、あるいは学科に興味を持っていないという者である。ひとまず短大を卒業することだけを目標に置かせ、勉強に励むうちに新たに目標を見出してくれることを願うのだが、目標を見出し

えず休みがちになる場合もある。また他にやりたいことを見つけ、本気であると確認できた場合には退学を容認することとしている。このような場合の退学や休学は相談の上でやむをえないと判断していることもある。いずれにしてもそのような学生に備えて学生情報交換会を開くなど担任に情報が集まるよう体制を整え、担任も個別面談を繰り返すなどきめ細かな処置を行うよう心がけている。

人間関係の不和も学生間では起こるが、この調整も担任が行っている。人間関係の不和から休退学にいたる事例はないが、これも担任の調整によるものと考えている。

#### ＜生活科学科地域社会システム課程＞

過去3年間の退学、休学等の状況は前項のとおりであり、3年間で退学者が1名である。1名の退学者の退学時期は1年次の夏休み明けであり、進路変更が理由であった。

退学等への防止対応としての学習、学生生活に適應できない学生に対する指導は、学科共通の対応として担任を中心に本人、保護者との面談を行い、できうる限りのケアを実施している。その成果として3年間で1名の退学者という数字は評価できるものだが、退学時期や理由は従来と変わらず、このあたりに改善の余地がある。地域社会システム課程はどちらかと言うと2年間の学びの目的の明確化が難しく、また、入学前に学生が想定していたものとのギャップが大きくなりがちである。この点については入学前（学生募集、入学試験、プレカレッジ等の機会）からの指導の深化と、入学後、個々の学生がそれぞれに目標を持つこと、その実現をサポートすることが大切だと考えている。

#### ＜生活科学科栄養士課程＞

栄養士課程では、努力すれば栄養士の資格が取れるという期待と目標があるため、何らかの事情で就学が困難になっても本人や保護者の意向で休学を選択するケースが多い。しかし、過去3年間の退学者は、それぞれの年度で2～3名ずつおり退学理由は進路変更であった。退学・休学者を出さないためには、入学前後のきめ細かい指導と、担任と学生・保護者との密接な連携が重要になってくる。

#### ＜社会福祉科社会福祉専攻＞

社会福祉科の両専攻の退学者は微増傾向にある。主な理由は進路変更であるが、在学中、授業の遅刻欠席が多いなどの生活面、授業についていけないなどの学力面、また、専門職を目指すものとしての適性に課題があるケースもあった。

社会福祉科は科会で学生に関する情報交換を行い、何らかの兆しがあれば早期に解決すべき体制を整えている。担任を中心に面接指導や保護者への連絡など速やかに対応したことにより退学せずに済んだケースも多くある。

#### ＜社会福祉科介護福祉専攻＞

社会福祉科の両専攻の退学者は微増傾向にある。主な理由は進路変更であるが、在学中、授業の遅刻欠席が多いなどの生活面、授業についていけないなどの学力面、また、専門職を目指すものとしての適性に課題があるケースもあった。

社会福祉科は科会で学生に関する情報交換を行い、何らかの兆しがあれば早期に解決すべき体制を整えている。担任を中心に面接指導や保護者への連絡など速やかに対応したことにより退学せずに済んだケースも多くある。

### (3) 短期大学全体の現状に対する学長の受け止め

学生の退学、休学、留年等が増加することは、学生の人生においても、また、短大においても、大きなマイナスである。学ぼうとする意欲を、何としても持続させる工夫が必要ではないだろうか。

若さが秘めている可能性は無限であり、私たち教職員はその縁になって、無限の可能性を引き出せるよう努力すべきである。

#### 4 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について

(1) 学科等ごとに専門就職（当該学科等で学習した分野について関連する就職）の状況（専門就職数、割合等）について、また、学科等ごとに専門就職からの卒業生に対する評価について

学科等ごとの専門就職の実態は、表－(1)－1 および表－(1)－2 のとおりである。

表－(1)－1 平成 22 年度学科等別・業種別就職状況（平成 23 年 3 月 31 日時点）

	総合文化学科		生活科学科				社会福祉科			
			地域社会システム課程		栄養士課程		社会福祉専攻		介護福祉専攻	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
公務	2	22.2%			2	7.1%				
教育・学習支援業	3	33.3%								
サービス業	2	22.2%	4	28.6%			1	4.5%		
飲食・宿泊業										
卸・小売	1	11.1%	5	35.7%	3	10.7%				
金融・保険業					2	7.1%				
建設業					1	3.6%			1	2.6%
製造業	1	11.1%	1	7.1%	3	10.7%				
給食受託会社					8	28.6%				
公立保育所							4	18.2%		
民間保育所					1	3.6%	9	40.9%		
託児所										
児童養護施設										
障がい児(者)施設			1	7.1%	1	3.6%	4	18.2%	5	12.8%
特養老人ホーム					1	3.6%	2	9.1%	19	48.7%
介護老人施設					1	3.6%			3	7.7%
グループホーム					1	3.6%			8	20.5%
社会福祉協議会										
病院			2	14.3%	2	7.1%	1	4.5%	3	7.7%
その他			1	7.1%	2	7.1%	1	4.5%		
合計	9	100.0%	14	100.0%	28	100.0%	22	100.0%	39	100.0%

表一(1)－2 平成 22 年度職種別就職状況（平成 23 年 3 月 31 日時点）

	総合文化学科		生活科学科				社会福祉科			
			地域社会 システム課程		栄養士課程		社会福祉専攻		介護福祉専攻	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
サービス	2	22.2%	4	28.6%			1	4.5%		
教員	1	11.1%								
事務	4	44.4%	4	28.6%	11	39.3%			1	2.6%
営業					1	3.6%				
製造	1	11.1%	2	14.3%						
販売			3	21.4%	1	3.6%				
技術					2	7.1%				
図書館司書	1	11.1%								
栄養士					12	42.9%				
実習助手										
保育所保育士							14	63.6%		
福祉施設保育士										
介護福祉士									34	87.2%
介護員					1	3.6%	2	9.1%		
支援員・相談員			1	7.1%			4	18.2%	3	7.7%
その他							1	4.5%	1	2.6%
合計	9	100.0%	14	100.0%	28	100.0%	22	100.0%	39	100.0%

ここでは、就職課が実施した入社 1 年目の卒業生に対する就職先からの評価に関するアンケートの結果を整理する。

#### 1) アンケートについて

卒業生が入社 1 年目に就職先からどのような評価を得ているかを知るため 2009（平成 21）年度卒業（平成 22 年 3 月卒業）の就職先を対象にアンケート調査を行った。アンケート調査の概要ならびに結果は以下のとおりである。

#### 2) 調査対象

平成 22 年卒業生勤務先である 74 件（一般職 31 件、福祉施設 43 件）

#### 3) 回答数

一般職 25 件（80.6%）福祉職 38 件（88.4%）

#### 《一般職のアンケートの質問事項および結果》

質問事項	良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	回答 なし	回答数
Q1 挨拶ができますか	9	7	7	1	0	1	25
Q2 敬語が正しく使えますか	5	10	7	2	0	1	25
Q3 指示を聴き取る力がありますか	5	9	7	2	1	1	25
Q4 正確に情報伝達ができますか	5	6	10	2	1	1	25
Q5 自分の考えを伝えられますか	4	4	12	3	1	1	25



Q6 時間を守ることができますか	11	8	5	0	0	1	25
Q7 報告、連絡、相談ができていますか	4	10	8	2	0	1	25
Q8 問題意識を持って仕事に取り組んでいますか	5	7	10	1	1	1	25
Q9 自分で目標設定ができますか	2	4	17	0	1	1	25
Q10 自ら行動を起こすことができますか	4	4	12	3	1	1	25
Q11 必要とされる報告書、その他文書を作成することができますか	6	5	11	2	0	1	25
Q12 漢字・語彙力は十分な水準ですか	5	7	9	3	0	1	25
Q13 四則計算能力は十分な水準ですか	5	10	9	0	0	1	25
Q14 専門知識・技術を向上させる努力をしていますか	4	7	10	3	0	1	25
Q15 社会常識が身についていますか	5	8	10	0	1	1	25
Q16 電話の取次が上手くできていますか	7	3	10	4	0	1	25
Q17 訪問・来局の対応能力は十分な水準ですか	6	7	8	3	0	1	25

#### ＜社会福祉専門職のアンケートの質問事項および結果＞

質問事項	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	回答なし	回答数
Q1 挨拶ができますか	7	13	16	2	0	—	38
Q2 敬語が正しく使えますか	4	11	18	4	1	—	38
Q3 指示を聴き取る力がありますか	4	11	18	5	0	—	38
Q4 正確に情報伝達ができますか	2	10	22	4	0	—	38
Q5 自分の考えを伝えられますか	3	14	17	4	0	—	38
Q6 時間を守ることができますか	12	12	11	2	1	—	38
Q7 仕事において疑問が生じたときに、先輩や上司に相談することができますか	5	17	10	6	0	—	38
Q8 問題意識を持って仕事に取り組んでいますか	2	12	18	5	1	—	38
Q9 自分で目標設定ができますか	3	9	21	4	1	—	38
Q10 自ら行動を起こすことができますか	2	8	20	7	1	—	38
Q11 必要とされる報告書、その他文書を作成することができますか	3	7	21	6	1	—	38
Q12 的確な対象感(子ども感覚等)を有していますか	4	11	18	5	0	—	38
Q13 他の職員と強調して仕事をすることができますか	8	15	14	1	0	—	38
Q14 専門知識・技術を向上させる努力をしていますか	5	7	20	5	1	—	38
Q15 社会常識が身についていますか	4	5	24	2	3	—	38
Q16 利用者に対する人権感覚は確かですか	4	11	19	4	0	—	38
Q17 利用者の関係者(保護者等)とよりよい関係を築く努力をしていますか	2	15	19	2	0	—	38

#### (2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）からの評価について、就職課・学長・学科主任の受け止め

##### ＜就職課＞

まず、一般職と社会福祉職に分けた就職先・進学先からの評価に対する受け止めについて検討・言及する以前に、就職課として提供できるデータが十分ではないことをお詫びしたい。

本節の表題として冒頭に示されているのは、「学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について」となっており、ここで取り扱われている内容は、“卒業生に対する評価”の一部に限定されている。さらに、卒業生の「入社1年目の評価」についても結果の解釈には配慮が必要であろう。「入

社後 1 年経った現時点の卒業生の業務成績や能力」だけではなく、「入社後 1 年間で卒業生が上司・同僚者にどのような印象を与え続けたのか」をみている可能性がある。

就職課が現段階で志向する支援は、十分に整理を終え、方向性が定められたと言うには未熟ではあるが、単に就職内定率を上昇させるということに留まらずに一人ひとりの学生に合った就職先の開拓・斡旋ではないかと考えている。別の言い方をすれば、卒業生が自分の考えで選んだ就職先で採用され働くことができることに喜びと満足を感じ、就職先の経営者がその卒業生を採用したことについての満足と将来の期待を覚える、という相思相愛とも言うべき関係を結べるようなお手伝いをしたいということである。その点で、今後、就職課が卒業生に対して行ってきた支援内容について、①自らが進路決定に主体的に関わることができたのか、②自ら定めた目標に対して粘り強く取り組むことを支えられたという実感をもったか、③これまで 1 年間働いてきた中で就職ガイダンスをはじめとする就職課の支援内容が妥当であったかどうか、の評価を得ていかなければならない。

また、採用者側からご協力頂いているアンケート調査の結果の解釈についても人事担当者の主観的な評価基準によるものであるという点について留意が必要である。つまり、一般職 25 件、社会福祉専門職 38 件の担当者の判断基準が全て一致していると保障されているわけではない。例えば、A 社の担当者が「普通」と感じる卒業生の勤務実態・内容が B 社の担当者にとっては「やや悪い」となることも容易に想像できる。これは、各社担当者の感覚といった個人的な理由で生じうるし、職種・業種の違いで生じる可能性もある。その点で、今後、アンケート調査の方法について検討を継続し、より卒業生の勤務実態・業務遂行能力・自己指南力といった事柄について把握できるような形に改変し続ける必要があると考えている。

なお、一般職と社会福祉職と分けて調査を行っているが、ご覧いただいた通り、Q1 から Q11 及び Q14、Q15 は、一部文言が異なるものの共通の質問内容となっているため、一般職・社会福祉職共に「社会人として働くこと」の基本的内容として理解することが可能であると考えられる。一方、Q12、Q13、Q16、Q17 は一般職・社会福祉職それぞれに独自の評価視点であり、卒業生が「就職後その実践現場において習得すべき内容」を表現していると考えられることができる。

以上のような制限を伴うことに留意頂きながら、就職課としての見解を整理すると以下のようにまとめることができる。

#### ①一般職

上述したように、このアンケート調査の結果が示す内容が「入社 1 年間で卒業生が上司・同僚者にどのような印象を与え続けたか」という解釈に立つと、かなり厳しい表現であるが、「やや悪い」「悪い」という回答は存在すべきではない。理由は、回答者（人事担当者）の目から見て採用した卒業生が採用後 1 年を経ても尚、その職場で仕事をし続けるために必要な成長を感じられない、ということだからである。「やや悪い」「悪い」という評価で回答があった企業・事業所に対しては、回答内容を個別に吟味すると同時に、次年度以降の求人票の獲得や本学の採用試験受験者に対するネガティブ・バイアスといった影響が容易に想像されることから必要な対応・措置をとらなければならない。

さて、ここで個々の質問項目の結果について目を向けると、「やや悪い」「悪い」を合わせた評価は、1 から 4 の度数を持っている。仮に、度数が 1 である質問項目の結果に“特定の卒業生の問題”、度数が 4 である質問項目の結果に“やや全体的な傾向として考えることができる問題”という解釈を与えられるとすれば、度数が 4 である質問項目に対して、今後の就職活動支援に関して組織的な関心・資源・労力を投入する対象と考えることができる。

度数 4 を数える質問項目を具体的に挙げると、Q5「自分の考えを伝えられますか」、Q10「自ら行動を起こすことができますか」、Q16「電話の取次が上手くできていますか」が該当する。次年度以降の

支援方針として、以上の経験や技能を獲得するための内容を就職ガイダンス等に含めていくことが必要であろうと考える。

一方、逆に、度数0の質問項目を列挙すると、Q6「時間を守ることができますか」、Q13「四則演算能力は十分な水準ですか」の2項目が該当する。卒業する以前の短大生活の中で、これらの質問項目で尋ねている内容が極端に「できていない」ということはないであろう。この点は、卒業生だけでなく現役生の自己肯定感の形成や就職活動という不安を伴う取り組みに対する安心材料として活用したいと考える。

もちろん、「やや悪い」「悪い」を合わせた評価が度数2あるいは度数3の質問項目に関しても何らかの対応が必要である。ただ、就職課が学生に提供できる情報や支援内容には限界がある。各学科あるいは全教職員のご理解とご協力を得ながら、これらの学生の弱点を改善し、望ましい社会人生活に移行できるような支援を展開したいと願っている

## ②社会福祉職

社会福祉職からの回答は、一般職からの回答と傾向が全く同様であるとは言えない。社会福祉職からのアンケート調査の回答数は、先述の一般職の約1.5倍程度の規模を持っているものの、一般職からの回答の分布を1.5倍にしたような形になっていないからだ。

この分布という観点から結果を眺めてみると、一般職の回答に比べ、社会福祉職の回答は、「良い」「やや良い」の度数が半数を超えることが少なくなっている。また、「やや悪い」「悪い」の度数が多く現れてくる。

一般職の場合、有効回答数が24であるから、チャンスレベルは12である。一般職の回答の分布を見ると、「良い」「やや良い」の回答数が12を超えてくるのがQ1、Q2、Q3、Q6、Q7、Q13、Q15、Q17の8項目である。一方、社会福祉職の場合、有効回答数が38であるからチャンスレベルは19になり、この19を超えてくる質問項目がQ1、Q6、Q7、Q13の4項目である。このうち、Q13とQ17は共通の質問項目ではないため、直接比較ができないことからここでの議論から除外すると、一般職では6項目について「良い」「やや良い」という評価を得ているのに対し、社会福祉職では3項目が「良い」「やや良い」という評価になっている。

一方、同様の観点から「やや悪い」「悪い」について確認すると、一般職の回答での度数の分布は1から4であったものが社会福祉職の回答においては、1から8に広がる。そして、一般職において確認されたような「やや悪い」「悪い」の回答度数0が社会福祉職からの回答では存在しない。このような点に注目して回答結果を解釈すると、一般職就職者に比べ社会福祉職就職者は、全体的に就職先からの評価が低くなっているとまとめることができる。

もちろん、この評価の違いが業種・職種の業務内容や職業倫理等の価値観の違いを強く反映しているというのであれば、一般職就職者と社会福祉職就職者の結果を比較する必要はない。しかし、共通の質問項目は、業種・職種の違いを超えて社会人として働くために必要な基本的事項について問うていると考えれば、一般職と社会福祉職に極端な違いがあるとは考えにくい。

一般職に比べ、社会福祉職への就職活動支援は、就職課にとって就職活動の動機づけを高め、維持するという点で困難さが大きい。その理由は、就職活動の環境として、極端な売り手市場の状況が長く続いているためである。また、事業所側の募集・採用活動が比較的遅いためである。一般職の場合と同様に、各学科・全教職員のご理解とご協力を得ながら、これらの学生の弱点を改善し、望ましい社会人生活へ移行できるような支援を展開したいと考えている。

## <学長>

それぞれの職場からのアンケート結果をいただいているが、よりいっそう人間として成長してくれることを願っている。

短大でも、基本的な人間の生き方を、身につけることを育てていかなければならないと感じている。

### ＜総合文化学科＞

複数社のアンケートから具体的な実情を判断するのは難しいが、今回のアンケートの結果、「自分の考え方を伝えられるか」「必要とされる報告書が作成できるか」「電話の取次ぎ、来客対応能力は十分か」といったところで低い評価がされている点は普段学生たちとつきあう中でも推測できる事項である。おそらく単純に自分の思いを相手に伝えるということに関して総合文化学科の学生が他に遅れをとるということはあるまい。しかし、社会の中で自分の位置を図り、その役割を自覚的に把握する中で、社会から、上司から、取引先から必要とされる情報を的確に対応することは、必ずしも得意ではない。自分の思いは見えていても、社会を捉えて、その中で自らの振る舞いを統御する姿勢をとることがまだできていないのである。変えられなければならないのは社会の見方、それから自分自身に対する対し方であろう。実習や実践をもって行うことももちろんだが、この社会や個に対する見方や態度をほぐし、積極的に社会に入っていける考え方を伝えていかなくてはならないと思われる。

### ＜生活科学科＞

前項の就職アンケート調査結果の経時的な変化の評価は、対象企業等の変化があるため難しい部分もあるが、全体の平均値としては向上している。さらに高い評価がいただけるよう取り組んでいきたい。個別項目の評価で対前年で低下（0.2 ポイント以上）しているものは「正確に情報伝達ができますか?」「自分の考えを伝えられますか?」「自ら行動を起こすことができますか?」の3項目であった。企業から重要な資質として求められているコミュニケーション能力のうちの情報を発信していくもの（伝える）と、行動を起こすという、主体性や積極性に関わる部分と解釈できる。こうした点をヒントに今後の学生指導のポイントを考えるならば、しっかりと自分の考え・価値基準を持ち、積極的に発言、行動できる人材の養成ということになる。そのために必要なことはなにか。それは、やはり体験を通じて身につけるのがもっとも効果的であると考え。本学はすでに実践的な地域社会での多くの学習（学外実習やボランティア等の課外活動）に取り組んでおり、かなりの機会を用意している。今後の対応としては、さらに機会を増やすというよりも、ひとつひとつの実習等の体験をより有意義に活かすための事前の準備、事後の振り返りのさらなる充実が必要であろう。その際、上級生（体験者）の体験を下級生（未体験者）が共有できるようにするしくみを工夫することも取り組みたい。

### ＜社会福祉科＞

社会福祉科の卒業生のほとんどが社会福祉施設就職している。保育士資格・介護福祉士資格など専門職として就労していることから、その知識技術の取得状況はすぐに現場で評価される。社会福祉専門職のアンケートによれば、時間を守る挨拶ができるなど社会人として基本的なマナーは、獲得しているが、仕事に対する目標設定や自ら行動を起こすなどの評価は低い傾向がある。在学中の実習などの場面においての具体的な指導の充実や卒業後の指導等が必要となってきた。

## (3) 卒業生との接触、同窓会との連携

平成 17 年度より、本学主催の卒業後 3 年の同期会を実施している。卒業生がそれぞれの社会経験を通して培ったものを持ち帰り、旧友や教職員と再会し、懇談が出来るような内容である。年々参加人数が減少しているのが課題だが、出席した卒業生の満足度は極めて高い。今後は出席率の向上に努めていく必要があると考えている。

同窓会との連携については入学式、報恩講、後援会総会、大学祭、卒業式などの行事に会長はじ

め役員の皆さんに参加いただいている。卒業式終了後に実施される同窓会入会式の席上、学科などから選出された5名を毎年会長が顕彰している。また、同窓会誌「花信風」には学長始め本学教職員が執筆したり、近況が紹介されるなど、同窓生との密接な関係を構築するための大きな柱となっている。

#### **(4) 卒業生の社会からの評価に対する学長、学科主任の受け止め**

##### **<学長>**

社会に送り出した卒業生が、社会からどのような評価を受けているのか、そのことをとても大切なことと考えている。地域社会の中で、その中核を担っているのか、また、頼りにされているのか、非常に気になることである。そして、また、この地域社会において、どれほど豊かに育てられているのか、これもまた気になることである。

これらのことを考えても、おおむね良い評価をいただいていると感じている。

十勝には帯広畜産大学と、私どもの短大と二校しかない。そのため地域に根をはって、地域を支えることが求められているのではないかと思う。

##### **<総合文化学科>**

総合文化学科の卒業生の質は非常に高いと思っている。もちろんそのまま高い評価を受けている卒業生もいる。しかし高い能力を持ちながら内向的で繊細で不器用でという評価も下されていることも多々ある。だがこれは卒業生の自分や社会に対する真面目さの反面であると考えている。彼ら、彼女らの能力の高さや真面目さという良さを生かすためには、大局から物事を見て、自分の期待される役割を演ずる振る舞いの能力が必要である。そのようなものの見方、振る舞いを身につけてもらえるよう実習に実践に講義に取り組んでいかなければと考えている。

##### **<生活科学科>**

卒業生に対する社会の評価と上述の就職先からの評価はほとんど変わらないと思われる。その意味では若干ではあるが、向上しているものとして評価したい。今後さらに、学生が卒業後、充実した自律的人生を生きられるよう社会で通用する力（仕事をし、社会・他者との関係性を構築していく）を身につけられるよう取り組んでいきたい。

その点に関して言えば、前項で記したように様々な形（ボランティア、学外での授業、学習の一環としての地域貢献活動等）で取り組まれている体験を通じた教育、学習に加えて、教員の研究・フィールドワークなども含め、本学全体としてより組織的、体系的に取り組んでいく必要がある。

##### **<社会福祉科>**

社会福祉専門職養成の歴史が長いことから、十勝における卒業生の活躍は、評価されている。施設のリーダー的存在に成長し、地域の福祉を支えているといっても過言ではない。今後も、保育、介護の領域では人材不足が予測され、ますますの期待が高まると思われる。

科・課程・専攻、課、委員会他

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	総合文化学科
----	---------------	-----------	--------

本年度取り組んだ課題	<p>1 担任制についての議論を行う。学生ひとりひとりにかけなければならぬ時間が多くなっており、現在の担任制ではまかない切れないのが現状である。学生の状態を把握し、共有するシステムが必要である。</p>
課題への取組結果と点検・評価	<p>1 担任制については継続して実施している。担任制をサポートするものとして科会以外に嘱託専任を含めた学生情報交換会を行うこととした。これまでも担任とへの報告はしていたが、そのほかの教員への周知、対応への意見交換も行われるようになり、責任が担任一人に集中しなくなった点は評価できる。</p>
次年度の課題とその現状	<p>1 担任制に関しては課題継続である。サポートする体制の一つはできたが、負担が重過ぎる点は変わっていない。</p> <p>2 複数の資格を取得することによる、取得単位の増大。および、高潔日数の増大。資格を複数取得できるシステムのため、算定上ありえない単位を取得する学生がでている。また、資格に必要な実習の期間がその施設によってまちまちのため学外に出る時間が増えすぎている。制度を変えるしかないが、時期的に困難であり、指導により調整する必要がある。</p>
評価委員会からの評価	<p>担任の精神的な負担軽減を図るために、教員間での情報共有は大きな進展であろうと考えます。ただそれでも、根本的なところでの解決にはなっていないようですので、この担任制については全学的な意見のすり合わせの中で議論していく必要があると思いました。実習の多さも学生の負担、あるいは他科目との関係性などからさらに検討を加える必要があるでしょう。</p>

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	生活科学科地域社会システム課程
本年度取り組んだ課題	<p>次年度（22 年度）は、全学的な学科改組等に関する検討が実施される予定であり、課程として新たな取組みは保留となる可能性が高いが、これまでの積み残しの課題を含め、卒業、資格取得、就職に関する課題を 1 つずつクリアしていきたい。</p>		
課題への取組結果と点検・評価	<p>卒業に向けてつねに履修・単位取得状況をみながら指導した。1 年次夏休み明けに 1 名が退学したが、ほか（27 名）は全員が卒業できた。習得単位数はやはり卒業要件ぎりぎりの学生が多く、学びに対する意欲、取組みの醸成には今年も課題を残した。</p> <p>資格取得については積極的に指導した成果もあり、前向きに取り組んだ。延べ 57 名、ひとり平均 2.1 個の資格を取得した。ただし、学生間の差は大きく、多い学生は 4～5 個だが、1 つも取得しない学生も数名いた。この点は反省すべところである。</p> <p>就職は授業としての各種インターンシップや面談などを通じて就職への心構え、就職活動への取組み指導を行ってきたが、卒業時での就職率は 67%と厳しいものであった。人数が多かったこともあり、指導が行き届かなかったことと、学生自身の就職への取り組み姿勢にいまひとつ意欲が足りなかったことが原因と思われる。</p>		
次年度の課題とその現状	<p>次年度（23 年度）の 2 年生は 20 名だが、これまで同様に卒業、資格取得、就職に関する課題を 1 つずつクリアしていきたい。</p> <p>とくに就職については、就職を取り巻く社会の経済環境の悪化が予想される中で、一人ひとりの前向きで自主的な取り組みを引き出せるよう指導していくことが大きな課題である。</p>		
評価委員会からの評価	<p>本年度取り組んだ課題に対し、しっかりとした成果をだせたとのこと、評価に値すると考えます。就職の指導をひとりひとりしっかりと行っていくことがこの課程のおおきな柱だと思いますので、経済が悪くなるなか、大変でしょうが、一人一人の学生を親身に指導し、夢をかなえてあげることが大事だと思います。</p>		



年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	生活科学科栄養士課程
----	---------------	-----------	------------

本年度取り組んだ課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学生のニーズに沿った資格指導</li> <li>2 受験資格(フードスペシャリスト、家庭料理技能検定)の合格支援</li> <li>3 就職・編入学支援</li> </ol>
課題への取組結果と点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学生のニーズに沿った資格指導 学生は、栄養士資格の他に各種の資格を組み合わせで取得するが、今年度はほとんどの学生が希望した資格を取得した。</li> <li>2 受験資格(フードスペシャリスト、家庭料理技能検定)の合格支援 受験資格の合格支援については、授業の中で対策講座を設けて模擬試験をしたり、過去問題を解説しており、成果をあげている。その一方で、合格しない学生がいることは残念であり、更なる指導が必要である。</li> <li>3 就職・編入学支援 就職については、担任と就職課が連携して指導しているが、1年生の時から指導を開始したので、学生の就職活動も良好であった。その結果、概ね学生が希望する就職をしている。また、編入学についても、全員が編入志望校に入学することができた。</li> </ol>
次年度の課題とその現状	<p>栄養士課程において複数の資格が取得できるが、その資格と結びつく支援と取り組みが必要である。また、さまざまな問題を抱える学生もあり、問題を把握してきめ細かな支援が重要になってくる。</p>
評価委員会からの評価	<p>課題とそれに対する対応は概ね達成できたように思いました。ただ、課題にも書かれていますように、資格と結びつく就職支援の充実に一層の力を注ぐ必要があるでしょう。十勝は食のメッカ。栄養士課程にたいする地域の期待は大きなものがあるはずです。学生一人一人に対する更なる充実した指導を期待します。</p>

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	社会福祉科社会福祉専攻
本年度取り組んだ課題	① 平成 23 年度入学者から適用される新しい保育士養成カリキュラムの作成と申請。 ② 保育心理士の導入についての検討。 ③ 実習前評価の本格的実施に向けての準備、実習指導者、学生からの意見を踏まえた実習指導体制の整備。		
課題への取組結果と点検・評価	④ 平成 21 年度に導入された社会福祉士養成カリキュラムの肥大化と平成 23 年度から開始される新しい保育士養成カリキュラムの内容改編によって、これまで並立し得ていた 2 つのカリキュラムが並立困難になる見通しとなった。これを受けて、新しい保育士養成カリキュラムの選択必修科目群に社会福祉士基礎科目・指定科目を配置し直すことで対応した。 ⑤ 「保育心理士」の導入についての検討に関しては、昨年までに情報収集等は終えているが具体的な検討会議等は開催されていない。現状では、相談援助職養成を行っている本学のカリキュラムに更に心理専門職の養成を並立させることは大変困難である。 ⑥ 今年度は社会福祉士の新カリキュラム移行後初の相談援助実習の実施であったため、各実習施設の実習指導者と情報共有・意見交換等を行い実習指導体制の整備を行った。また、実習前評価を取り入れ、相談援助に係る知識や技術の習得の強化を図った。		
次年度の課題とその現状	① 平成 23 年度は、新しい保育士養成カリキュラムの開始年度に当る。それに伴い、旧カリと新カリの混在する期間であるため、学内教員の持ちコマ数や時間割上の配慮、教育内容等の工夫に対する支援が必要である。 ② 政府が検討を進め成立を目指している「幼保一体化」の議論が次年度にも形を明らかにする見込みとなった。もし、幼保一体化が実現の運びとなった場合、本学でも幼稚園教員の養成に取り組むか否かの検討・判断が求められてくる。保育士資格と幼稚園教員免許の両方を取得できるようにするための新しいカリキュラムの企画や教員の新規採用・配置の見直し等が必要となる。		
評価委員会からの評価	<p>社会の動きに応じた柔軟な取り組みが問われた一年だったと思います。その中で、臨機応変に対応をしていると評価できそうです。「保育心理士」については更なる調査研究を期待します。幼稚園課程新設についても全学的な議論を踏まえ、極力スピーディに取り組まれることを期待します。一方で、教員間の負担の均等化などの必要性も課題と現状から伺えます。この点は、広く全学的視点に立って対応すべきと考えます。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	社会福祉科介護福祉専攻
本年度取り組んだ課題	1 新カリキュラムの遂行の点検、修正(実習施設との連携) 2 国家試験(卒業時共通試験)学習支援の体制づくり 3 福祉・介護人材確保対策関係事業等への取り組み (高等技専委託生、進路選択学生等支援事業・潜在的有資格者等養成支援事業等)		
課題への取組結果と点検・評価	1 新カリ完成年度であり、各科目担当者、内容の連携を図りながら遂行する。本学の介護福祉教育の特徴として社会福祉士基礎科目の履修は卒業必修であり、介護福祉士資格科目とあわせると 95 単位となり、学生生活においてゆとりのない教育環境となっている。 実習施設には実習指導マニュアル作成のアドバイスをを行い、今後の介護実習における指導体制作りを支援した。 2 国家試験受験は3年延期となる。 卒業時共通試験の学習支援として全国模擬試験・過去問題の模擬試験を行う。対策委員をクラス選出し準備・実施する体制作りが定着してきた。 3 福祉・介護人材確保対策関係事業は事務局との連携を図り遂行した。 高等技専委託生の受け入れは社会経験のある学生がクラスの半数を占める状態となり、学生指導においても多様な課題が表出した。進路選択学生等支援事業を活用した学生募集、潜在的有資格者等養成支援事業により講演、研修会、映画会を開催した。		
次年度の課題とその現状	1 カリキュラムは領域ごとの科目のシラバスの重複部分の調整を図ること。介護指導者との連携により介護実習課題・介護計画作成等の指導内容の統一化を図ること。卒業要件の見直し。 2 福祉・介護人材確保対策関係事業等への取り組み (高等技専委託生、進路選択学生等支援事業・潜在的有資格者等養成支援事業・雇用プログラム) 3 介護福祉専攻定員減について検討		
評価委員会からの評価	専攻として出来得ることを努力されている印象です。とくに、福祉・人材確保対策関係事業への取り組みについては、高く評価できそうに考えるところです。世の中の介護職に対する逆風にたいしても、粘り強く地域のニーズにこたえるために地に足をつけた教育が必要かと考えるところでは。		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	教務課
----	---------------	-----------	-----

本年度取り組んだ課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 年間教務日程の検討(継続)</li> <li>2 非常勤講師の出勤確認(継続)</li> <li>3 教員免許更新講習への対応(継続)</li> <li>4 視聴覚機器、マイク設備の使用状況に合わせた配置</li> </ol>
課題への取組結果と点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 年間教務日程の検討 最低限 15 回の講義回数を確保した。</li> <li>2 非常勤講師の出勤確認 従来からの押印する出勤簿での確認しか行えていない。時間割と出勤簿を照し合せ確認することで、確認している。</li> <li>3 教員免許更新講習への対応 免許更新では、受講希望者が各講座 0～3 名だったため、講座の開催を中止した。</li> <li>4 視聴覚機器、マイク設備の使用状況に合わせた配置 講堂の音響を整備した。講義室の音響も見直す必要がある。</li> </ol>
次年度の課題とその現状	<p>1 および 2 については継続して検討する必要がある。</p> <p>視聴覚機器については、全講義室に設置されていることが望ましいが、音響設備も必要になるため徐々に整備していきたい。また、実習室関係にも視聴覚機器や音響が必要になっているため、次年度検討していきたい。</p>
評価委員会からの評価	<p>ルーチンの仕事をしっかりとこなしていくことが、まず教務関連の仕事には求められるところでしょう。次に学生の成績管理や、非常勤を含めた教員の管理など、事務的要素と人と人との関わりといった両面が求められる部署です。臨機応変な対応がこれからも求められるところだと考えます。</p>

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	学生課
本年度取り組んだ課題	1 学生支援に係る教職員研修の実施 2 学生生活・学生支援施設の充実への提言 3 学内禁煙化 4 サークル活動実績の報告（継続） 5 学生会選挙の早期実施（継続）		
課題への取組結果と点検・評価	1 学生支援に係る教職員研修の実施 9/30、2/28 の2回、外部講師を招いて研修会を実施し、グループ討議を経て意見交換をした。 2 学生生活・学生支援施設の充実への提言 女子トイレの改善アンケートを反映して施設改善を提言した。 3 学内禁煙化 平成 24 年度から施設内完全禁煙を宣言し、学生ホールから喫煙室を廃止した。 4 サークル活動実績の報告（継続） 学生会にサークル活動実績報告の集約を指示、会計処理の点検を含めて実施をした。 5 学生会選挙の早期実施（継続） 昨年に続き、計画通り実施し、年内に結果発表した。		
次年度の課題とその現状	1 学生支援セミナーの充実 2 学生支援に係る教職員研修の充実（継続） 3 学生会活動の総合支援		
評価委員会からの評価	<p>学生の気質は年々変わってきています。その都度、彼らのニーズに合わせ、かつ世の中の動向を見据えながら学生の支援に当たらなければいけないのだと思います。小さな規模の本学にとって、学生への支援の質はおそらく生命線だと思います。学生課のみならず、本学教職員すべてがこの点を自覚すべきかと思います。その意味で、学生課の情報発信の意義は大きいと考えるところです。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	就職課（就職委員会）
本年度取り組んだ課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 学生に対する就職活動の早期化・動機付けについて 前年より行うミニガイダンスの完成度の上昇。およびより学生が親しみやすいよう、求人情報メール配信の改善。</li> <li>2 求人減少対策 積極的な企業訪問。</li> <li>3 卒後支援 卒業生を対象にした応援メッセージ・情報提供・メール相談等を行う。</li> </ol>		
課題への取組結果と点検・評価	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ミニガイダンスは、前年度と比べミーティングルームの使い方等、就職活動に係る基本的な事項の説明や演習形式による自己理解等の具体的な話題について取り上げることができた。また、求人情報メールは、これまでの求人情報に加え、時事や応援メッセージも配信した。1 に関しては、順調に改善を進めることができたと考える。</li> <li>2 あまり訪問をすることはできなかったが、様々な方法を用いて、10 社程度の新規開拓を行った。</li> <li>3 卒後支援に挙げた種々の方法で求職希望（U ターン）卒業生への就職斡旋を行い、採用に結び付けることができた。</li> </ol>		
次年度の課題とその現状	<p>全体としては、様々な取り組みの展開により支援内容の充実が徐々に図られつつある。しかし、本年度に取り組んだ課題が解消したわけではない。そこで、次年度は今年度と同様の課題を設定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学生に対する就職活動の早期化・動機づけ 就職新聞の発行・就職ガイダンスの出席率の向上</li> <li>2 求人減少対策 開拓求人の学内紹介の強化・就職ガイダンスの出席率向上</li> <li>3 卒後支援 内容の充実を期す（特に卒後 3 年目が節目のため、ここに注力）</li> </ol>		
評価委員会からの評価	<p>就職実績は大学にとって大きなポイントだと思います。これだけ景気の悪い中、実績を伸ばしていくのは大変なことだと思います。また、数字だけではなく、職についてからの質の問題も問われ始めています。いずれにせよ、本学の看板をしょって社会に出ていく卒業生のために、ますますの支援が必要になるところでしょう。今後とも積極的な支援策を構築してほしいと思います。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	基本計画策定委員会
----	---------------	-----------	-----------

本年度取り組んだ課題	<p>1 施設設備等のキャンパス整備についての検討</p> <p>① 教育環境・学習環境(図書館、実習室、講義室の机・椅子の入れ替え他)</p> <p>② 生活、学生支援施設(学生ホール・食堂、保健室・学生相談室他)</p> <p>③ 校内環境の向上</p> <p>2 上記 1 を除く本学の基盤整備について</p> <p>3 学科改編についての検討(継続)</p>
課題への取組結果と点検・評価	<p>1 施設設備等のキャンパス整備についての検討</p> <p>キャンパス整備に関するプロジェクトチームからの計画案について、検討作業を行い、教授会に上程した。2010 年夏は図書館、学生ホール・食堂、学生玄関・エントランス、2011 年春は、保健室・学生相談室、就職支援資料室、トイレ(全階)、図書館分庫、同窓会室、コンピュータ室(完成は 2011 年 4 月)他の諸工事を実施した。</p> <p>実習室の改修他の整備、講義室の机・椅子の入れ替えは、次年度以降の検討事項となった。</p> <p>2 上記 1 を除く本学の基盤整備について</p> <p>創立 50 周年記念事業の一環として計画した「教育体制の充実、教育課程の見直し」や「組織機構等の整備」他については、遺憾ながら十分に本委員会の機能を果たすことができなかった。そのため、行動計画の中の検討項目として次年度に取り組むこととした。</p> <p>3 学科改編についての検討(継続)</p> <p>上記 2 と同様に、行動計画の一つとして次年度に取り組むこととした。</p>
次年度の課題とその現状	<p>1 行動計画における本委員会担当事項の検討、整理他</p> <p>(1) 学科改編の継続検討、実現</p> <p>※ 教職課程、免許・資格の取扱い及び介護福祉専攻の定員減は、本委員会が直接検討する。</p> <p>(2) 組織機能の強化(地域貢献活動への体制整備を含む)</p> <p>(3) 学生支援体制の構築と推進</p> <p>(4) 教職員の意識改革に向けての取り組み</p> <p>(5) 学習環境、教育環境、学生生活環境向上への諸設備整備</p> <p>2 本学独自の奨学金制度の見直し</p>
評価委員会の評価	<p>少子化による学生数確保の問題、そして時代に適応するための大学の大きな改革が問われています。このような状況の中、さまざまな課題を一つ一つクリアしていくための根本的な組織としてこの委員会があるのだと認識しています。しかしながら十分に本委員会の機能が果たされなかったとの評価が示されていますように、ここでの議論が充実していくことが大学改革のカギとなると思います。次年度以降もこの点への期待は大きいと考えています。</p>

年度	2010（平成22）年度	点検・評価した単位	入試広報委員会
本年度取り組んだ課題	1 高校訪問担当者についての検討 2 外部会場で行う学生募集企画の検討（入試説明会・社会人相談会等） 3 学内広報の強化 4 本学独自の奨学金制度の申請様式および入学試験に係る提出書類の検討 5 次年度の入試広報活動（進学懇談会・キャンパス見学会の内容、スケジュール、広報配布物他）の方針、内容検討（継続） 6 本学ホームページのブラッシュアップ（継続） 7 大谷系関係高校との連携検討 8 道東真宗大谷派寺院への学校情報の提供		
課題への取組結果と点検・評価	1 年間の訪問担当分担を事務局中心に変更し、教員の訪問は年2回とした。1校につき、複数名で担当するグループ制を踏襲し、プレゼミなどの取り組みを新たに展開することもできた。 2 十勝プラザで入試説明会を実施。計4回実施し、高校生2名、社会人15名の参加があった。本学の施設リニューアルに伴い、次年度は本学を会場とした説明会に変更する。 3 年1回の学生募集壮行会をはじめ、進学相談会やキャンパス見学会の動員報告を通じ、学生募集状況を全教職員に共有した。また、年2回発行される学内広報誌エスペランサで、学内の取り組みを特集している。 4 奨学金の申請様式の一部変更と帯広大谷高校の推薦書の様式を変更した。 5 キャンパス見学会および進学相談会の動員（参加者）数が増加した。主に本学のDMと業者名簿を利用したDM発送の効果が大きい。 6 入試やイベントについての最新情報の更新頻度を高めた。ホームページ全体の構成や学内行事（学科および学生行事）の発信には課題が残る。 7 帯広大谷高校とは、インターンシップサポートの継続および新規に放課後学習プレゼミを実施した。 8 道東地区の大谷派寺院（80箇所）に最新の入学案内を送付した。		
次年度の課題とその現状	1 広報配布物の工夫（学年や保護者等の対象別配布物の検討） 2 社会人、保護者説明会の検討 3 入学案内の業者選定および内容検討 4 次年度の入試広報活動（進学懇談会・キャンパス見学会の内容、スケジュール、広報配布物他）の方針、内容検討（継続） 5 本学ホームページのブラッシュアップ（継続） 6 十勝管外の学生募集戦略の検討 7 本学独自の奨学金制度の充実		
評価委員会の評価	本委員会は入試・広報の要となる部署。入試はもとより、さまざまな取り組みに対し、積極的に外に発信していく、そのありようが問われていると考えます。その意味で、多くの新たな取り組みがなされた点、評価できると思います。なかなか、学生募集に結びつかないのが残念ではありますが、地道に続けていくことで未来が見えてくると考えます。		



年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	評価委員会
本年度取り組んだ課題	1 自己点検・評価をいかに改善につなげるか。（継続） 2 P D C A サイクルの確立（継続） 3 自己点検・評価報告書の早期作成 4 新第三者評価（平成 23 年度自己点検・評価から）への対応準備		
課題への取組結果と点検・評価	1 自己点検・評価をいかに改善につなげるか。（継続） 前年実施できなかった各科、課及び委員会等から提出された点検・表内容に対しての評価委員会として再評価を実施した。 2 P D C A サイクルの確立（継続） 上記 1 とも関連するが、教職員の意識としては現在のところ低い。具体例を示すなど、評価委員会としての動きが少なかった。 3 自己点検・評価報告書の早期作成 前年と大きく変わらない発行時期となった。早期の原稿依頼、迅速な整理等を行う。 4 新第三者評価（平成 23 年度自己点検・評価から）への対応準備 短期大学基準協会主催による研修会に参加。また、「教職員の意識改革に向けての取り組み」として、行動計画の中に盛り込んだ。		
次年度の課題とその現状	1 自己点検・評価をいかに改善につなげるか。（継続） 2 P D C A サイクルの確立（継続） 3 自己点検・評価報告書の早期作成・発行（継続）と基礎資料・データの充実 4 新第三者評価（平成 23 年度自己点検・評価から）への対応		
評価委員会の評価	自己点検・評価をつかさどる委員会としてはやはり停滞したと言わざるを得ないと思います。人数の少ない中、ほかの業務に忙殺されてしまったのが原因でしょう。しかし、これは大学の存在基盤を支える大事な業務です。徹底的な自己点検、そして評価の中から課題を見出し解決していく仕組みを常態化できるように取り組む必要があると考えます。		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	共通教養科目検討委員会
----	---------------	-----------	-------------

本年度取り組んだ課題	<p>学生の気質の変化に伴い、また本学全体の教育目標の具現化という観点からも共通教養の意義は大きいと考える。</p> <p>ただし、各学科がおかれている状況からも、安易なカリキュラム変更は難しい。まずは全学共通の教育目標を提示することから始める必要があるだろう。</p>
課題への取組結果と点検・評価	<p>50 周年事業に伴い、周年事業と本学改組にかかわる会議に忙殺され、共通教養まで取り組むことができなかったのが現状である。</p> <p>次年度は本学の学生教育をどのようにとらえるのかという根本に戻り、そこから共通教養科目について議論されなければいけないだろう。</p>
次年度の課題とその現状	<p>本学の人材教育について改めてそのミッションを明確にあぶりだし、その観点に従って共通教養科目を検討せねばなるまい。また、各学科の改組に伴うカリキュラム変更はそのまま、共通教養科目の改革につながっていく。その意味でここでの議論は大学の教育の在り方という根本を議論することにもつながっていく。そのような意識を十分に共通の理解にしたうえで、議論を重ねていかなければなるまい。</p>
評価委員会の評価	<p>共通教養をどのように全学的にとらえ、展開していくのかという議論がやはり足りなかったように思います。共通教養こそが本学の理念を統一的に指し示す科目として位置づけられるだけに、より突っ込んだ議論とその取り組みが必要だと思われます。継続的な論議を期待します。</p>

年度	2010(平成 22) 年度	点検・評価した単位	情報処理システム運営委員会
本年度取り組んだ課題	<p>平成 22 年度の課題は、以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 システムの安定運営</li> <li>2 23 年 4 月のシステム更新に向けた現システムの課題（マシン台数・コンピュータ室の増加、トラブルへの組織的対応、教室の物理的環境の整備など）の整理を踏まえたシステム設計、業者選定、23 年 3 月末でのスムーズなシステム更新。</li> </ol>		
課題への取組結果と点検・評価	<p>システムの安定運営に関しては情報処理システム運営委員会のメンバーが中心となり取り組み、大きな問題なくシステムは維持できた。</p> <p>システム更新作業については、本学 50 周年事業と重なったこともあり、着手が遅れた点、また、3 月の東日本大震災により機器等の輸送が滞り、新年度初めからの稼働ができなかったことは反省すべきであるが、23 年 5 月には無事利用できる体制が整った。また、新システムへの完全以降までは、旧システムを利用できるようにして対応した。</p> <p>また、新システムにおいてはかねてよりの課題であった利用台数並びに教室の数についても 2 教室、60 台に拡充できた。これにより授業展開の自由度や学生の自習時間の確保が容易になり、教育・学習環境が改善されることが期待される。</p>		
次年度の課題とその現状	<p>23 年度の課題は以下のとおりである。</p> <p>①システムの安定運営</p> <p>システム更新 1 年目であり、さまざまな問題の発生が考えられる。そうした問題に教育・学習環境を損なわないように即応していくことが重要である。情報処理システム運営委員会と導入業者の連携による対応が必要でありが、今回の導入業者は地元企業であり、この点は柔軟かつ素早い対応ができると考えている。</p>		
評価委員会の評価	<p>来年度が更新時期に当たるため、スムーズな更新が求められると思います。また、コンピュータ室のリニューアルに伴い、より豊かな情報教育の発信など本委員会にかかる期待は大きいと考えるところです。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	F D 委員会
----	---------------	-----------	---------

本年度取り組んだ課題	1 F D 活動の意義確認と共通認識の醸成(継続) 2 研修会の実施(継続)
課題への取組結果と点検・評価	1 F D 活動の意義確認と共通認識の醸成(継続) 教職員に対して F D 活動の意義他を問う機会は無かった。教育の質の保証の観点から、改めて問い直す必要性を感じている。 2 研修会の実施(継続) F D 委員会単独としての研修会は無かったが、学生課との調整の中で（イニシアティブは学生課）、F D と係りの深いと思われる下記のテーマにより研修会が行われた。 ・テーマ「キャンパス・ハラスメントの基礎的理解」～外部講師 平成 22 年 9 月 30 日(16：00～19：00、グループ討議を含む) ・テーマ「配慮を要する学生への理解と支援」～外部講師 平成 23 年 2 月 28 日(16：00～19：00、グループ討議を含む)
次年度の課題とその現状	1 F D 活動の意義確認と共通認識の醸成(継続) 2 研修会の実施(継続)～教授法はもちろんのこと、本学を取り巻く環境と本学の F D 活動を検証の確保 3 「学生による授業評価」についての検証
評価委員会の評価	年二回の研修はそれとして本学教職員にとって重要な機会となっていると思います。近年問題となってきた諸課題についてまずは共通理解を深めるという点で大事な研修会だと考えるからです。一方で、学生の授業評価をどのように位置づけるのか、課題にも触れられていたわけですが、是非とも次年度以降積極的に取り組んでほしい項目かと思います。

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	学生相談室
本年度取り組んだ課題	<p>点検・評価で既に記したところであるが、やはり施設環境の整備が急がれるところである。現状の部屋では相談者に優しい環境とは言いがたいからである。キャンパス整備の一環として、保健室・学生相談室の設置を切望する。</p> <p>また、昨今増えつつ在るさまざまな心の病に教職員も研修をするなどして、学生の置かれている状況への理解を深めておく必要があると考える。</p>		
課題への取組結果と点検・評価	<p>50 周年の「目玉」事業として保健室・学生相談室の充実が検討され、その結果、施設の整備がなされ、次年度には人員の拡充がなされることになった。この点は評価すべきことであると思う。</p> <p>保健室には専任の職員が、また非常勤だが相談室には 3 名のカウンセラーを配置され、学生の支援に当たることになる。</p>		
次年度の課題とその現状	<p>施設については十分学生を支援するに足る状況になる。しかし、システム作りはこれからである。指示命令系統の確認や細かなルールを整備し、担当者が戸惑うことのないようにしなければならない。また保健室や学生相談室が自ら学生に向けて発信していく場面をもっと多く作ることも検討したい。より身近な場に両部署がなってくれば、学生生活もより豊かな展開を見せるだろう、からである。</p>		
評価委員会の評価	<p>施設は十分学生を支援できるものとなりました。ただ、3 名の相談員がすべて非常勤であることは今後の課題だと考えます。また、学科教員との連携や家族に対する対応など、まだまだ整理しなければいけない課題も山積していると思います。学生相談室は学生支援の要の一つだと考えるだけに、ソフトの整備は緊急性が高いと考えます。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	図書館
本年度取り組んだ課題	1 図書館利用者のスキルを向上させるための学生支援 2 図書館改修工事および館内環境整備 3 図書館利用者増の工夫 4 学外への図書館PR		
課題への取組結果と点検・評価	1 図書館利用者のスキルを向上させるための学生支援 ① 依頼のあったゼミなどの学生を対象に図書館利用方法の案内や文献検索方法の指導を行った。 ② 館内整備が行われたことにより、カウンターでのレファレンスが増加した。 ③ 文献検索依頼が増加した。 2 図書館改修工事および館内環境整備 2010 年 8 月、創立 50 周年記念事業の一環として図書館が全面リニューアルされた。図書館への導入を促すサイン設置や入口から館内への見通しが良くなったことにより、今まで図書館を利用していなかった学生の来館が増加した。また、個人が落ち着いて学習ができるキャラルデスクやグループ学習がしやすい閲覧席が設けられたため、快適な学習環境が提供できるようになった。 1 日の平均貸出冊数は、2006 年度の 2 倍程に増加した。 3 図書館利用者増の工夫 ① 大学祭の日に開館し、図書館クイズのイベントを実施した。 ② 図書館利用の機会となるよう、雑誌リサイクルを実施した。		
次年度の課題とその現状	1 所蔵図書のデータ不備の修正、学術雑誌・他大学紀要のデータベース化の実現 2 学生への図書館利用支援 3 教員学生用図書の早期購入 4 図書館ボランティアの読み聞かせなどの指導 5 図書館コンピュータシステムの更新（ハード・ソフト）		
評価委員会の評価	近年の図書館の積極的な活動は高く評価できると思います。特に、発信力の向上は素晴らしいと考えます。また、読み聞かせなど学生のボランティア活動なども優れた業績だと言えるでしょう。今後はより一層開かれた図書館づくりにまい進していただきたいと思います。		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	生涯学習センター
本年度取り組んだ課題	<p>マンパワーの問題、財源の問題等なかなか新しい事業に取り組んでいくのが難しいご時世である。その意味ではかろうじて合格点というところだろう。</p> <p>次年度は創立 50 周年を迎える。またオープンカレッジも 10 年目に入る。様々な見直しを含め新たな取り組みに期待したい。</p>		
課題への取組結果と点検・評価	<p>オープンカレッジ開講 10 年という記念の年ということもあり、いろいろと多くの特別事業を組んだ。ひとつは音更町開町 110 年との共催で実施したワンナイトジャズ。東京から著名なミュージシャンを多数お招きして開催した。文化ホールがぎっしり超満員の盛況ぶり。10 年の実績がこのような形で評価されたと感じた。また、芹沢俊介氏の講演会も行った。真面目なお人柄とその語り口に集まった聴衆はみな感じ入ったように見えた。さらに草森紳一氏の記念資料室も短大内にオープンさせた。</p> <p>全体として非常に充実した一年であったといえそうに思う。</p>		
次年度の課題とその現状	<p>本年の反動で事業が停滞することなく、着実に足跡を積み重ねていきたいと考える。具体的には本年町との連携で取り組んだ草森紳一に関する取り組みをもっと強化することだ。地域のボランティアの皆さんの協力を得ながらさらに活性化したありようを目指したい。</p> <p>人手不足の点については昨年同様、なんとか改善を試みたいと考えている。</p>		
評価委員会の評価	<p>草森紳一蔵書に関する取り組みについては、残念ながら停滞していると言わざるを得ないでしょう。マンパワーの不足がその理由ですが、次年度以降は是非とも改善してほしいものです。（ボランティアの人たちが一生懸命努力されているだけに）。講座や特別事業に関してはしっかりとした展開をなしえていると評価できそうです。次年度以降もさらなる事業展開を期待します。</p>		

年度	2010（平成 22）年度	点検・評価した単位	事務局
本年度取り組んだ課題	1 創立 50 周年記念事業への対応(継続) 2 キャンパス整備への対応 3 掲示板、学内サイン関係のプラン作成と実施 4 業務の精度アップ(継続) 5 SD活動の推進(継続) 6 事務職員の自己啓発へのサポート		
課題への取組結果と点検・評価	1 前年に引き続き、記念事業協賛会の事務局として、総会や役員会の開催準備、資料作成、募金活動に係る配布物の作成等を行った。行事実施の間際まで準備に追われる場面も多々あったが、他の教職員の協力により滞りなく遂行できた。 2 一部大震災の影響で、工事の遅延や延期が余儀なくされたが、ほぼ予定の整備を終了した。ただし、前半(夏季休業中)の工事は、学内検討に十分な時間を設けることができず、ハードな工事日程となった。保健室・学生相談室の設置、トイレ改修他、長年の要望に応えられた。 3 下記 5 の事務職員研修でのグループ討議を基に、事務室前をはじめとして学内の掲示板及び学内サイン関係の整備を進めた。 4 学校行事のスムーズな実施を目指して、数ヶ月単位で業務打合せを実施し、職員間の意思疎通を図った。今後も継続する。 5 新入職員研修を含め、7 月(「事務職員の役割」、「報せるって何」)、1 月(「学生相談インターカー研修会」参加報告会)に事務職員研修会を開催した。なお、年間プランを立てての実施はなされていない。 6 「事務職員自己研修補助金規程」を制定した。 7 学生への日常レベルの情報提供の場の一つとして、エントランスホールに本学及び十勝管内高校の新聞掲載記事を掲出した。 8 学生・保護者からの緊急連絡体制、教職員間の緊急連絡網の整備を行った。		
次年度の課題とその現状	1 業務の精度アップ、事務職員の能力アップ 2 SD活動の推進(継続)及びFD活動への支援 3 学校広報(ホームページを中心として)への取り組み～迅速な情報の提供、アクセスされるホームページへの工夫、広報紙の配付方法 4 行動計画作業部会への積極的参加 5 学科改編等に係る申請事務への準備 6 事務局各課間での業務内容の調整(重複、漏れの発見とその対応) 7 保護者懇談会の見直し～内容、参加者増への工夫		
評価委員会の評価	<p>人手の少ない割に、それぞれの事務局員がかなりの努力をし、成果を残したと言えます。今年度は 50 周年ということもあり、イレギュラーな業務が多く、大変だったかと思いますが、この経験を次年度以降に生かしてほしいと思っています。</p>		



## 基 礎 情 報 ・ デ ー タ

- 教育研究上の情報
- 修学上の情報等
- 各種データ
  - ・ 学生定員・在籍者数他
  - ・ キャンパス見学会参加状況
  - ・ 入試状況（志願者数・入学者数）
  - ・ 学籍異動状況
  - ・ 学生の資格・免許取得状況
  - ・ 就職状況
  - ・ 専任教員数、事務職員数
  - ・ 図書・資料等の所蔵、図書館の利用状況
  - ・ 校地・校舎面積、教室・実習室等の面積
  - ・ 財務状況、教育研究経費の推移

## ○ 教育研究上の情報

### (1) 建学の精神、理念、カレッジステートメント

#### ● 建学の精神

私たちの帯広大谷学園は、親鸞聖人の本願念仏の御(み)教えを建学の精神としています。大いなる「いのち」に目覚め、人間として生きる喜びを見いだすことを願いとしています。

#### ● 理念

- 1 一人ひとりの学生を第一に考える大学を目指します。
- 2 帯広大谷短期大学に集う人々が共に支えあう＜人間＞として成長できる教育環境を目指します。
- 3 大学の使命である知識や真理の探求に努力し、地域にかけがえのない大学としての役割を目指します。

#### ● カレッジステートメント(指針)

(学生を見つめる)

- 1 本学の特色である少人数教育、個別指導のもとで、学習意欲を喚起させ学習効果を大切にするなど、学生の知性と人間性を高めます。
- 2 教育能力の水準を保ち、向上させるための組織的な取り組みや自己点検・評価活動を通じて常に現状を検証し、新しい教育方法や教育内容などにより教育力を高め、教育の質の保証を目指します。
- 3 入学前の教育支援をはじめとして、学習、進路、卒業後などの一貫した支援体制を整備するとともに、一人ひとりの学生に目を向けた支援を行います。
- 4 学生の人格に基づく主体性を尊重し、積極性・協調性に富んだ学生を育みます。また、地域社会との関わりの中で、学生たちに自ら公共心を培ってもらうことを目指します。

(ともに生きる)

- 5 教職員、学生全員が本学に属することを誇りと感ずることのできる大学を目指します。また、本学に関わるすべての人々が、生きる喜びを実感し得るような生活や人生を生み出すべく、一丸となって努力します。

(社会とつながる)

- 6 教育・研究、施設・設備などの本学が有する資源の活用を図ることにより、地域社会の発展とともに歩み、広く社会貢献を行います。

### (2) 設置学科・課程・専攻及び教育研究上の目的

#### 1) 設置学科等

総合文化学科

生活科学科（地域社会システム課程／栄養士課程）

社会福祉科（社会福祉専攻／介護福祉専攻）

#### 2) 学科等の人材の養成及びその他の教育研究上の目的

##### ◎ 総合文化学科

総合文化学科は、文学のみならず文化現象をも視野に入れた多様で重層的なものの見方を学び、その中で自らの生き方を考えるという教育目標を掲げている。文学あるいは文化現象の学習から、自分たちの感性と心を学び豊かな人間性を育てること、その批判的検討を通じて私た

ちを取り巻いている文化というものを見直し、現代社会を生き抜く思考力を持った人間となれるよう教育することを主眼としている。

## ◎ 生活科学科

生活科学科は、地域社会システム課程と栄養士課程の両課程を有している。両課程で学ぶ内容は異なるが、その根底には建学の精神のもと、柔軟な思考力とフットワークの良い行動力で、科学的に真理を探究し、いのちを大切にする心(人生観・価値観)を持ち、職業的にも自立した人間として自ら成長していく向上心を持った人材の養成を目指している。

### ・ 地域社会システム課程

地域社会システム課程の教育理念は、複雑化する現代社会に生じる問題を把握し、その背景にあるさまざまな要因の因果関係を考えることと体験を重視した学習により、地域で活躍し、貢献できる知識と技術、そして気持ちを持った人材を養成することである。そのためには、コミュニケーション能力の涵養が大切であるという認識を持ち、カリキュラム編成及びシラバス作成、授業展開に当たっている。将来の職業選択に対する教育として、幅広く社会について学び、そこで働き、生きていくために必要な知識と技術と気持ちを育てることを第一義としており、2年間の在学期間中に目標を見つけ、それに向けて取り組めるように支援している。行政、企業、そして生活部門でのボランティアとしてのインターンシップという就業体験が学生の進路検討に大きく貢献し、働くことの素晴らしさを実感してもらうことに主眼を置いている。

### ・ 栄養士課程

栄養士課程は、栄養士の資格を取得するための教育が基本であり、時代の要請に応えながら他の資格取得も可能にするカリキュラムの編成(栄養教諭、中学校家庭2種免許、フードスペシャリスト、ホームヘルパー2級、医療事務、レクリエーション・インストラクター)を行い、食に係わる専門家として基礎的な知識や技術を学び、2年間に学んだことが実社会において即戦力となりうるような人材の養成を目指している。建学の精神に基づき、科学的な真理探究と、いのちの大切さを考え、ひとりの自立した人間としての成長を願う教育を目標としている。

## ◎ 社会福祉科

福祉に対する国民の要求は、個々人において異なるものであり、それに適切に対応していくためには高度の知識・技術が要求される。

社会福祉科では社会福祉学を基盤とした学修を積み重ねていくなかで、社会の変化に対応し得る社会福祉の専門的知識・技術を習得するとともに、短期大学という特性から主に直接処遇職員の養成をめざして、教育研究を行っている。

### ・ 社会福祉専攻

社会福祉を専攻できる短期大学は数少なく、北海道では本学のみである。

本学では広く社会福祉の専門的知識・技術を有した保育士の養成をめざしている。これと併せて、卒業時に社会福祉主事任用資格が取得できることはもちろんのこと、社会福祉士国家試験受験資格取得(卒業後2年以上の相談援助実務経験を要する)に必要とされる「社会福祉士指定科目」を開講するとともに、訪問介護員(ホームヘルパー)2級の資格を取得できるよう、カリキュラムを編成している。このように児童福祉施設のみならず、他の様々な社会福祉実践の領域においても活躍できる人材の養成をめざしている。

### ・ 介護福祉専攻

介護福祉専攻では、介護福祉士として高齢者及び障害を持つ方々の心身の状況に応じた介護が求められていることから、介護実践においてはしっかりとしたエビデンスに基づいた介護技

術の習得を目標としている。また、人間学などの共通教養科目および社会福祉専門科目履修により、社会福祉主事任用資格取得が可能となり、対象者のさまざまな価値観を受けとめる感性と教養が身につくことを大切にしている。レクリエーション・インストラクターの資格取得もでき、介護領域の支援方法に広がりを持ち、より専門性が高められることを期待している。本学の特色は「地域協力型」の授業を取り入れ、世代間連携を意図的に教育に取り入れている点である。

(3) 専任教員数 24 名（総合文化学科 5 名，生活科学科 8 名，社会福祉科 11 名）

(4) 校地・校舎等の施設その他の教育研究環境

- ・ 所在地 北海道河東郡音更町希望が丘 3 番地
- ・ 校地 46,196 m<sup>2</sup>（うち校舎・講堂・体育施設敷地～13,690 m<sup>2</sup>）
- ・ 校舎 7,848 m<sup>2</sup>（うち体育施設～1,180 m<sup>2</sup>、図書館～319 m<sup>2</sup>、コンピュータ室(2 室)～225 m<sup>2</sup>）

※ キャンパスの概要、交通手段等は、本学HP「バーチャルキャンパス」「アクセスマップ・交通アクセス」に掲載。

(5) 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用（平成 23 年度入学生）

◎総合文化学科（2 年間合計 1,798,000 円）

学納金内訳	1 年次 (989,000 円)		2 年次 (809,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	31,000 円	31,000 円	31,000 円	31,000 円
計	584,500 円	404,500 円	404,500 円	404,500 円

◎生活科学科 地域社会システム課程（2 年間合計 1,838,000 円）

学納金内訳	1 年次 (1,009,000 円)		2 年次 (829,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	41,000 円	41,000 円	41,000 円	41,000 円
計	594,500 円	414,500 円	414,500 円	414,500 円

◎生活科学科 栄養士課程（2 年間合計 1,842,000 円）

学納金内訳	1 年次 (1,011,000 円)		2 年次 (831,000 円)	
	前期	後期	前期	後期
入学金(入学手続時)	180,000 円	—	—	—
授業料	240,000 円	240,000 円	240,000 円	240,000 円
維持費	133,500 円	133,500 円	133,500 円	133,500 円
教育充実費	42,000 円	42,000 円	42,000 円	42,000 円
計	595,500 円	415,500 円	415,500 円	415,500 円

◎社会福祉科 社会福祉専攻（2年間合計 1,818,000円）

学納金内訳	1年次（999,000円）		2年次（819,000円）	
	前期	後期	前期	後期
入学金（入学手続時）	180,000円	—	—	—
授業料	240,000円	240,000円	240,000円	240,000円
維持費	133,500円	133,500円	133,500円	133,500円
教育充実費	36,000円	36,000円	36,000円	36,000円
計	589,500円	409,500円	409,500円	409,500円

◎社会福祉科 介護福祉専攻（2年間合計 1,882,000円）

学納金内訳	1年次（1,031,000円）		2年次（851,000円）	
	前期	後期	前期	後期
入学金（入学手続時）	180,000円	—	—	—
授業料	240,000円	240,000円	240,000円	240,000円
維持費	133,500円	133,500円	133,500円	133,500円
教育充実費	52,000円	52,000円	52,000円	52,000円
計	605,500円	425,500円	425,500円	425,500円

●諸費（後援会費、学生会費、同窓会費～全学科共通）

項目	1年次（19,100円）		2年次（30,400円）	
	前期	後期	前期	後期
後援会費	8,000円	8,000円	8,000円	8,000円
学生会費	3,100円	—	2,400円	—
同窓会費	—	—	—	12,000円
計	11,100円	8,000円	10,400円	20,000円

※ テキスト・教材購入、実習等に係る経費の詳細は、学生募集要項を参照のこと。

(6) 上記以外の教育研究上の情報（平成23年5月1日現在）

（教育条件）

● 教員一人当たりの学生数

学 科	教員数 （人）	学生数 1年（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）	学生数 2年（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）	学生数 計（人）	教員一人当 たりの学生 数（人）
総合文化学科	5	30	6	25	5	55	11
生活科学科	8	44	5.5	60	7.5	104	13
社会福祉科	11	106	9.6	109	9.9	215	19.5
計	24	180	7.5	194	8.1	374	15.6

● 収容定員充足率

学生数 374 名 (定員 450 名・充足率 83.1%)

学科等	性別	1 年 生				2 年 生			
		内 訳	合 計	定 員	充足率 (%)	内 訳	合 計	定 員	充足率 (%)
総合文化学科	男	3	30	40	75.0	6	25	40	62.5
	女	27				19			
生活科学科	男	7	44	55	80.0	7	60	55	109.1
	女	37				53			
地域社会システム課程	男	5	(10)	—	—	4	(20)	—	—
	女	5				16			
栄養士課程	男	2	(34)	—	—	3	(40)	—	—
	女	32				37			
社会福祉科	男	26	105	130	80.8	32	109	130	83.8
	女	79				77			
社会福祉専攻	男	6	(52)	(50)	104.0	5	(49)	(50)	98.0
	女	46				44			
介護福祉専攻	男	20	(54)	(80)	67.5	27	(60)	(80)	75.0
	女	33				33			
学生数合計	男	36	180	225	80.0	45	194	225	86.2
	女	144				149			

● 年齢別教員数(満年齢で表示)

年齢	～25	26 ～30	31 ～35	36 ～40	41 ～45	46 ～50	51 ～55	56 ～60	61 ～65	66～	計
教員	0	2	1	3	5	3	4	0	4	2	24
職員	3	1	5	2	1	3	0	3	0	0	18

● 階級別教員数

学科	教授		准教授		専任講師		助教		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
総合文化学科	2	0	2	0	1	0	0	0	5	0	5
生活科学科	1	2	1	0	1	0	1	2	4	4	8
社会福祉科	0	2	1	1	3	3	0	1	4	7	11
計	3	4	4	1	5	3	1	3	13	11	24

(教育内容)

● 専任教員と非常勤教員の比率

学 科	専任教員数 (人)	非常勤教員 (人)	教員数計 (人)	専任教員の比率 (%)
総合文化学科	5	35	40	12.5
生活科学科	8	24	32	25.0
社会福祉科	11	39	50	22.0
計	24	98	122	19.7

● 就職状況(就職支援体制、就職先他)

就職状況、就職支援体制、就職先他の詳細は、本学HP「就職・進学」に掲載しています。

(学生の状況)

● 入学者の推移

平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
36	149	185	32	126	158	42	130	172	46	156	202	35	142	177

● 社会人学生数 (介護福祉士養成等の委託訓練生を除く)

学科	1 年生	2 年生	計
総合文化学科	1	2	3
生活科学科	6	6	12
社会福祉科	0	9	9
計	7	17	24

(国際交流・社会貢献等の概要)

● 留学生数及び海外派遣学生数

	留学生		海外派遣学生	
	1 年生	2 年生	1 年生	2 年生
総合文化学科	0	0	0	0
生活科学科	0	0	0	0
社会福祉科	0	0	0	0
計	0	0	0	0

※平成 20～21 年度には、モンゴルからの留学生 4 名が在籍していた。

● 社会貢献活動(平成 22 年度の社会貢献活動)

(1) 地域における社会貢献事業支援

- ・平成 22 年 7 月 十勝千年の森 びびっと森の探検隊での学生ボランティア活動
- ・平成 22 年 7 月 夏休み「なかよし学習塾」での学生ボランティア活動
- ・平成 22 年 9 月 徳洲会病院祭での学生ボランティア活動

(2) 施設の開放(体育館・講義室)

(3) 生涯学習講座の開講

- ・〇〇JCオープンカレッジ講座(延べ 49 日開講)
- ・帯広サテライト教室「あおぞら」(延べ 19 日開講)
- ・市民大学講座(延べ 5 日開講)
- ・浦幌町生涯学習講座(延べ 6 日開講)

(4) 学生と地域の協働企画

- ・ラリー北海道

## ○ 修学上の情報等

### (1) 教員組織、各教員が有する学位及び業績

#### 1) 教員組織及び教員情報(平成 23 年 5 月 1 日現在)

##### ●専任教員数

学科	教授		准教授		専任講師		助教		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
総合文化学科	2	0	2	0	1	0	0	0	5	0	5
生活科学科	1	2	1	0	1	0	1	2	4	4	8
社会福祉科	0	2	1	1	3	3	0	1	4	7	11
計	3	4	4	1	5	3	1	3	13	11	24

※ 短期大学設置基準で定める必要教員数

- ・ 大学全体での必要人数：21 人
- ・ 学科ごとの必要人数：総合文化学科 5 人、生活科学科 5 人、社会福祉科 7 人

##### ● 非常勤講師数

専任教員数（人）		非常勤講師数（人）		教員数計（人）		専任教員の比率（%）
男	女	男	女	男	女	—
13	11	56	42	69	53	—
24		98		122		19.7

##### ● 専任教員一覧

学科	教授	准教授	専任講師	助教
総合文化学科	中川皓三郎(学長) 田中 厚一	大平 剛 岡庭 義行	大西 正典	
生活科学科	植田志摩子 津久井 寛 山崎 民子	石井 洋	池添 博彦	北村 和子 林 千登勢 菊地 亨
社会福祉科	江刺家由子 菅野 節子	正保里恵子 滝澤 真毅	佐藤 千恵 佐藤 英晶 伊勢 正明 阿部 好恵 三井 登 石塚 加代子	小林 聖恵



## 2) 各教員が有する学位及び業績

		学科・職名	総合文化学科・教授(学長)		氏名	中川 皓三郎
専門分野	真宗学			学位	修士(文学)	
所属学会	真宗連合学会、大谷大学真宗学会、日本仏教学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・『中論』第25章「観涅槃品」の注釈的研究 ・家に開かれる仏道(単著) ・凡夫に開かれる仏道(単著) ・「浄土真宗」考(単著)				(大谷大学修士学位取得論文) 1970 「日本仏教学会学報」 第69号 2004 「親鸞教学」第86号 2005(大谷大学真宗学会) 「親鸞教学」第88号 2007(大谷大学真宗学会)		

		学科・職名	総合文化学科・教授	氏名	田中 厚一
専門分野	日本近世文学		学位	博士（文学）	
所属学会	日本近世文学会、日本近代文学会、日本文学協会、北大国語国文学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「雨月物語の表現」（単著） ・「秋成文学の生成」（共著） ・「ぶんがくのひとりごと」（単著） ・「野男の歌秀歌百選」（共著、解説担当） ・（研究報告）〈道東コンソーシアム〉という枠組みの中で－免許状更新講習に関わる現状と課題－			和泉書院 2002 森話社 2008 中西出版 2007 北溟社 2008 北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会会報 NO. 30 2010		

		学科・職名	総合文化学科・准教授	氏名	大平 剛
専門分野	日本文学（昭和文学）		学位	修士（文学）	
所属学会	日本近代文学会、昭和文学会、北海道大学国語国文学会、遠藤周作文学会、日本図書館協会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「遠藤周作初期評論の問題意識-『堀辰雄論覚書』を中心に」			「国語国文研究」		
・吉満義彦の「近代の超克」論 - 遠藤周作の初期のテーマを理解するために			「国語国文研究」		
・「遠藤周作」と「沈黙」			「昭和文学研究」		
・太宰治「葉櫻と魔笛」論			「帯広大谷短期大学紀要」第 44 号 2007		

		学科・職名	総合文化学科・准教授	氏名	岡 庭 義 行
専門分野	文化人類学		学位	修士（政治学）	
所属学会	日本文化人類学会，日本宗教学会，日本社会学会，日本民俗学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「環太平洋の環境と文化」（共著） ・先住民であり，先住民でない人びと ・「北アメリカ先住民の社会経済開発」（共著）			北海道大学出版会　2006 「季刊民族学」第 118 号　2006 明石書店　2008		

		学科・職名	総合文化学科・専任講師	氏名	大西 正典
専門分野	社会教育学		学位	学士(農学)	
所属学会	全国社会教育職員養成研究連絡協議会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

		学科・職名	生活科学科・教授		氏名	植田 志摩子
専門分野	栄養指導			学位	学士(家政学)	
所属学会	日本栄養士会、日本栄養改善学会、日本調理科学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・女子学生の食生活と健康状態				医歯薬出版 「臨床栄養」 Vol. 74 No. 1		
・米飯の食味に関する研究 2 ー輸入米と日本米の白飯・およびピラフ・五目御飯・炒飯の食味についてー				「帯広大谷短期大学紀要」第 32 号 1995		
・食生活と健康に関する研究第 2 報 ー短期大学生の食生活状況および健康状態についてー				「帯広大谷短期大学紀要」第 38 号 2001		
・食生活と健康に関する研究第 3 報 ー短期大学生の食生活状況および健康状態についてー				「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		

		学科・職名	生活科学科・教授		氏名	津久井 寛
専門分野	農業経済、まちづくり			学位	修士(農学)	
所属学会	日本農業経済学会、北海道農業経済学会、日本インターンシップ学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・畑作共済の現状と課題-作付構成と農業共済-				長谷部、吉井編著「農業共済の経済分析」 農林統計協会 2001		
・まちづくりへの住民参加の現状と課題 ～音更町におけるアンケート調査より～				「帯広大谷短期大学紀要」第 43 号 2006		
・地域コミュニティの活性化に関する予備的考察				「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		

		学科・職名	生活科学科・教授	氏名	山崎 民子
専門分野	栄養指導、調理学、給食管理		学位	修士（中医基礎理論）	
所属学会	日本栄養改善学会、日本食品科学工学会、日本農芸化学会、日本家政学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
<ul style="list-style-type: none"><li>・「バイタル栄養指導論」（共著）</li><li>・化学肥料並びに有機肥料の土壌で栽培したメークイン種の一般成分の比較（単著）</li><li>・化学肥料並びに有機肥料の土壌で栽培したメークイン種の成分の比較－アミノ酸、食物繊維、糖類、デンプン及び硝酸態窒素－（単著）</li><li>・(学会発表～共同・ポスター口頭発表)北海道産ナガイモ凍結乾燥物および市販サンヤクの脂質化学的特性とヒト結腸がん細胞増殖抑制作用</li></ul>			医歯薬出版 1997 「帯広大谷短期大学紀要」第 43 号 2006 「帯広大谷短期大学紀要」第 44 号 2007 日本農芸化学学会 2010(函館市)		

		学科・職名	生活科学科・准教授		氏名	石井 洋
専門分野	生物資源利用学			学位	博士（農学）	
所属学会	日本栄養・食糧学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・ The expression changes of casein mRNAs in mammary epithelial cells recovered from bovine milk during lactation period.				Asian-Australasian Journal of Animal Sciences		
・ Amelioration of D-galactosamine-induced acute liver injury in rats by dietary supplementation with betaine derived from sugar beet molasses.				Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry		
・ Utilization of adzuki bean extract as a natural antioxidant in cured and non cured cooked pork sausages.				Meat Science		

		学科・職名	生活科学科・専任講師	氏名	池添 博彦
専門分野	生活科学・文化人類学		学位	博士(文化人類学)、修士(農学)	
所属学会	北海道栄養食糧学会、慶應義塾大学文学研究会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「最新食品学総論」			三共出版 KK 1996		
・「最新食品学各論」			三共出版 KK 1996		
・「右左 みぎひだり」			学燈社 1996		
・「食べ物と健康」Ⅰ・Ⅱ			三共出版 KK 2010		
・ギリシャ語起源の用語についてⅠ			「帯広大谷短期大学紀要」第48号 2011		

		学科・職名	生活科学科・助教		氏名	北村 和子	
専門分野	栄養指導論			学位	準学士(生活科学)		
所属学会	日本栄養改善学会・日本環境教育学会						
主な業績等							
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称			
・ 栄養学で用いられる借用語について				「帯広大谷短期大学紀要」第 47 号 2010			
・ 食生活と健康に関する研究第 3 報－短期大学生の食生活状況および健康状態について－				「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011			

		学科・職名	生活科学科・助教		氏名	林 千登勢
専門分野	食品栄養学			学位	修士(食品栄養学)	
所属学会	日本栄養改善学会、日本栄養・食糧学会、臨床化学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・血中クルクミノイドの UV 検出高速液体クロマトグラフィによる分離定量法の開発(共著) ・(学会発表)学内集団給食における平成元年度～平成 20 年度に使用した野菜についての調査				「臨床化学」38：58－68, 2009  第 56 回日本栄養改善学会 2009		

		学科・職名	生活科学科・助教		氏名	菊地 亨
専門分野	食品加工学			学位	学士(人文学)	
所属学会	日本栄養士会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

		学科・職名	社会福祉科・教授		氏名	江刺家 由子
専門分野	剣道			学位	学士(体育学)	
所属学会	日本体育学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・現代剣道と世阿弥の稽古論 ・昭和 61 年度本学学生の体力についての一考察 ・女子剣道の段位に関する一考察				日本武道学会 「武道学研究」 第 5 巻 2 号 1982 「帯広大谷短期大学紀要」 第 24 号 1988 「帯広大谷短期大学紀要」 第 30 号 1994		

		学科・職名	社会福祉科・教授		氏名	菅野 節子
専門分野	介護福祉学			学位又は資格	保健師	
所属学会	介護福祉教育学会、介護福祉学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

		学科・職名	社会福祉科・准教授		氏名	正保 里恵子
専門分野	介護福祉学			学位又は資格	保健師	
所属学会	日本介護福祉教育学会、日本自立支援介護学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・介護福祉施設における職員研修の現状				「帯広大谷短期大学紀要」第 41 号 2004		
・介護福祉養成校における事例研究に関する一考察				「帯広大谷短期大学紀要」第 45 号 2008		
・(学会発表)事例検討の有効性～事例研究発表方法の試行より				日本介護福祉教育学会 2007		
・(口頭発表)介護教育における事例研究の可能性				日本介護福祉士養成施設協会 全国教職員研修会 2005		

		学科・職名	社会福祉科・准教授	氏名	滝澤 真毅
専門分野	教育学		学位	修士(教育学)	
所属学会	日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本保育学会、日本子ども社会学会他				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
「子育ての発達心理学」(共著)			同文書院 2003		
「保育者論」(共著)			北大路書房 2003		
「子どもと環境」(共著)			同文書院 2006		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	佐藤 千恵
専門分野	高齢者福祉		学位	学士(社会学)	
所属学会	日本介護学会、日本介護福祉士会、日本社会福祉士会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・(調査報告)認知症対応型共同生活介護実習に関する一考察(共著)			「帯広大谷短期大学」第 48 号 2011 (在宅実習指導者研修会発表)		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	佐藤 英晶
専門分野	社会福祉学		学位	修士(社会福祉学)	
所属学会	日本社会福祉士学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「地域包括支援センターからみた地域ケアシステムの課題」 ー都市部と農村部を比較してー			北海道社会福祉士会 「道しるべ」 2009		
・「理論と実践から学ぶ 高齢者福祉」			保育出版社 2009		
・特別養護老人ホーム入所に関わるアカンタビリティとアドボカシー			「帯広大谷短期大学紀要」第 47 号 2010		
・教育相談における福祉的援助手法の視点			「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	伊勢 正明
専門分野	障害者心理、障害受容、特別支援教育		学位	修士(教育学)	
所属学会	日本特殊教育学会、認知神経科学会、日本発達障害学会、北海道心理学会、北海道特別支援教育学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「最重度知的障害および重複障害の理解と対応」(第1部第3章～共訳)			診断と治療社 2011		
・自閉症における刺激反復に対する慣れの失敗一事象関連脳電位による検討一			「帯広大谷短期大学紀要」第45号 2008		
・様々な視覚刺激で誘発される前頭 P2 と後頭 P2 の検討			「認知神経科学」2(1) 2000		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	阿部 好恵
専門分野	障害者福祉（障害者の生活問題・地域生活支援）		学位	修士（臨床福祉学）	
所属学会	北海道社会福祉学会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・「児童福祉概論」Chapter11 障害児と児童福祉(共著)			同文書院		
・精神障害者の「語り」を対象とした質的研究の意義ーやどかり研究所報告・交流集会における研究報告からー			「帯広大谷短期大学紀要」第48号 2011		
・(学会発表)「自分らしさ」を取り戻してー精神障害者が語る地域生活で手に入れたものー			第6回やどかり研究所報告・交流集会 2008		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	三井 登
専門分野	体育史、教育学		学位	修士(教育学)	
所属学会	日本教育学会、日本体育学会、日本社会教育学会、日本教師教育学会、				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・ 寄生虫病児童の増加と予防対策(1934～1943 年)－地域の保健衛生対策に果たした小学校の役割－ ・ 結核感染児童の増加と予防対策－都市小児結核予防所設置(1939 年)を中心として－ ・ 1910 年代の学齢児童のトラホームの状態と学校医の治療をめぐる問題 ・ 地域子育て支援センターの意義と課題－支援者による利用者との関係性の構築を中心に－			「釧路短期大学紀要」第 35 号 2008		
			「体育学研究」第 51 巻第 5 号 2006		
			「北海道大学大学院教育学研究科紀要」第 83 号 2001		
			「帯広大谷短期大学紀要」第 47 号 2010		

		学科・職名	社会福祉科・専任講師	氏名	石塚 加代子
専門分野	社会教育		学位	準学士(生活科学)	
所属学会	日本レクリエーション協会				
主な業績等					
名称等			発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		

		学科・職名	社会福祉科・助教		氏名	小林 聖恵
専門分野	介護福祉			学位	学士(福祉経営学)	
所属学会	日本介護福祉教育学会					
主な業績等						
名称等				発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称		
・(調査研究)認知症対応型共同生活介護実習に関する一考察 (共著)				「帯広大谷短期大学紀要」第 48 号 2011		



(2) 入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

1) 入学者に関する受入れ方針(アドミッションポリシー)

帯広大谷短期大学は、確かな教養の上に、社会人、職業人として自立し、社会の発展に寄与するとともに、「支えあい共に生きる社会」実現への担い手となる人を育てることを目標としています。

本学では、この目標の実現に向けて多様な入試制度を通して、次のような人を積極的に受け入れます。

- 1 本学の教育を受けるにふさわしい基礎的な学力、適性及び目的意識を持つ人
- 2 自らが、幅広い教養と視野を備えた豊かな人間性を求め、高める努力をしようとする人
- 3 地域社会の発展に貢献できるよう、各学科の専門分野の知識や技能・技術を身につけることに意欲を持つ人

2) 入学者数・収容定員・在学者数(平成23年5月1日現在)

		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
総合文化学科		40人	30人	80人	55人
生活科学科	地域社会システム課程	55人	9人	110人	30人
	栄養士課程		33人		74人
社会福祉科	社会福祉専攻	50人	52人	100人	101人
	介護福祉専攻	80人	53人	160人	114人
計		225人	177人	450人	374人

3) 進路情報(卒業者数・就職者数・進学者数他～平成23年3月末)

		卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
総合文化学科		18人	14人	10人	4人
生活科学科	地域社会システム課程	27人	26人	16人	0人
	栄養士課程	42人	35人	32人	4人
社会福祉科	社会福祉専攻	28人	23人	22人	2人
	介護福祉専攻	42人	41人	41人	0人
計		157人	139人	121人	10人

※ 就職状況、就職支援体制、編入学状況他の詳細は、本学HP「就職・進学」に掲載。

(3) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画(シラバス)

本学HPの「在学生の方へ」→「教務・学生課」→「授業概要」にシラバスを掲載しています。

(4) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準(必修・選択別の必修単位修得数及び修得可能学位)

1) 単位の認定と成績の評価

① 単位認定の方法

単位の認定は、試験、レポート、実習・実技などの評定、論文の審査などによって行われます。

② 単位認定を受ける資格

次の資格を満たしているときに、単位の認定を受けることができます。

- ・履修登録をしている科目で、授業時間の2/3以上の出席が必要です。
- ・授業料などを納入していなければなりません。あるいは学費等納入延期願をもって納入を猶予されていなければなりません。
- ・試験中に不正行為があったと認められた場合、当該科目の単位は認定されません。

### ③ 評点

成績は100点満点で評価されますが、学生や外部に成績として開示される場合、S、A、B、C、Dによって表示されます。Dは不合格ですから、必修科目は再履修、選択必修科目は他の科目から選択するか、再履修することが必要です。再試験はB～Dの範囲で評価され、S、Aとなることはありません。なお、他大学等で修得した単位を認定された場合、成績証明書等において○印で表記されます。

S : 100～90点    A : 89～80点    B : 79～70点    C : 69～60点    D : 60点未満

## 2) 卒業に当たっての基準(卒業要件)および修得可能学位

学科	課程 専攻	卒業に必要な単位数及び卒業に当たっての基準		修得可能 学位
総合文化	—	62 単 位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通教養科目から8単位(必修4単位、選択4単位)</li> <li>・ 専門科目から46単位(必修10単位、選択36単位)</li> <li>・ 共通教養科目又は専門科目から8単位</li> </ul>	短期大学士 (人文学)
生活科学	地域社会 システム 課程	62 単 位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通教養科目から8単位(必修4単位、選択4単位)</li> <li>・ 専門科目から46単位(必修2単位、選択44単位)</li> <li>・ 共通教養科目又は専門科目から8単位</li> </ul>	短期大学士 (生活科学)
	栄養士 課程		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通教養科目から8単位(必修4単位、選択4単位)</li> <li>・ 専門科目から46単位(必修2単位、選択44単位)</li> <li>・ 共通教養科目又は専門科目から8単位</li> </ul>	
社会福祉	社会 福祉 専攻	62 単 位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通教養科目から8単位(必修4単位、選択4単位)</li> <li>・ 専門科目から46単位(必修29単位、選択17単位)</li> <li>・ 共通教養科目又は専門科目から8単位</li> </ul>	短期大学士 (社会福祉学)
	介護 福祉 専攻		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通教養科目から8単位(必修4単位、選択4単位)</li> <li>・ 専門科目から46単位(必修44単位、選択2単位)</li> <li>・ 共通教養科目又は専門科目から8単位</li> </ul>	

## (5) 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る情報

### 1) 学修支援

本学では学生が2年間を通して充実した生活を送り、希望する進路に必要な知識を身につけ、社会人として求められる知性や教養を深められるよう支援を行っています。

入学後、3日間のオリエンテーションでは、2年間の学びについて詳しい説明を行い、その後の入学者全員が参加する1泊2日の宿泊研修では、仲間や教職員との交流を深めます。

また、各学科では、少人数教育の利点を生かしてクラス担任制を敷いて、学習面はもちろん生活面などあらゆる相談に対応する他、学科を問わず全ての教員が各研究室で、学生のような相談事を受け入れるオフィスアワーを設けるなど、学生生活の充実と、コミュニケーション能力・自己表現力アップを大切にしたサポートを心掛けています。

## 2) 進路(就職・編入学)支援

本学では、進路支援を「就職を決めること」がゴールではなく、卒業後に続く人生を「幸せに過ごす」ための支援と位置付けています。

就職指導は、学生全体を対象とした「就職ガイダンス」を年間を通して2年生9回、1年生5回行い、また少人数グループ単位の「ミニガイダンス」も行います。そして、日々の個別支援・指導を通じて学生一人ひとりとときめ細やかに向き合い、学生の主体性を育てることを大切にしています。さらに、教職員で構成する就職委員会を設置して、一貫した就職支援体制の充実を図っています。

また、編入学支援においては、2年間で学んだ分野をさらに深めたい、在学中に興味を持った分野を専門的に勉強したいという学生のために、4年制大学への3年次編入学の道が開かれており、個別対応の「編入学ガイダンス」や1年生前期から始まる「編入学対策講座」など、論文の添削指導や面接対策等の個別指導を行っています。

## 3) 健康・学生相談への対応

有意義なキャンパスライフを過ごすためには、心と体の調和がとれた健康な状態であることが大切です。本学では、学生の健康管理、保健指導などのために保健室と学生相談室(いずれも校舎3階)を設置し、それぞれに専門の職員を配置しています。

保健室は、体調管理に影響を及ぼす食生活や生活リズム、生活環境等に関する健康相談と、風邪、腹痛、授業や課外活動中などに負傷した場合などの病気・けがなどの応急処置を行います。養護教諭の資格を持つ専門の保健室担当職員が常駐し、親身に対応します。

また、日常生活での困り事、悩み事、不安・心配事の全般をサポートする「何でも相談室」としての学生相談室があります。曜日を決めて、ベテランの外部相談員(3人)が配され、環境の変化や将来への不安など様々な悩みに対応します。本学教職員も学内相談員として、学生の相談に応じています。

さらに、本学では、学生の健康や心のケアに関連するさまざまな事例に対処するために「学生支援に係る教職員研修会」(平成22年度は2回)を実施しています。

● 設置学科・在籍者数・定員充足率

(各年度とも5月1日現在)

学科・専攻		区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	備考
総合文化学科		入 学 定 員	40	40	40	
		収 容 定 員	80	80	80	
		在 籍 者 数	61	48	44	
		定員充足率 (%)	76. 2	60. 0	55. 0	
生活科学科		入 学 定 員	55	55	55	
		収 容 定 員	110	110	110	
		在 籍 者 数	105	128	135	
		定員充足率 (%)	95. 5	116. 4	122. 7	
社会福祉科	社会福祉専攻	入 学 定 員	50	50	50	
		収 容 定 員	100	100	100	
		在 籍 者 数	98	75	80	
		定員充足率 (%)	98. 0	75. 0	80. 0	
	介護福祉専攻	入 学 定 員	80	80	80	
		収 容 定 員	160	160	160	
		在 籍 者 数	80	75	110	
		定員充足率 (%)	50. 0	46. 9	68. 8	
合計		入 学 定 員	225	225	225	
		収 容 定 員	450	450	450	
		在 籍 者 数	344	326	369	
		定員充足率 (%)	76. 4	72. 4	82. 0	

● 入学生の出身地別学生数

(各年度とも5月1日現在)

区分		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
道内	十勝	121	76.5	133	89.8	130	79.8
	釧路	5	3.2	0	—	5	3.1
	根室	7	4.4	4	2.7	3	1.8
	網走	5	3.2	5	3.3	12	7.4
	上川・留萌・宗谷	3	1.9	1	0.7	2	1.2
	石狩・空知・後志	5	3.2	2	1.4	8	4.9
	胆振・日高	5	3.2	2	1.4	0	—
	渡島・桧山	1	0.6	0	—	0	—
	小計	152	96.2	147	99.3	160	98.2
道外		2	1.3	1	0.7	3	1.8
海外		4	2.5	0	—	0	—
合計		158	100.0	148	100.0	163	100.0

※平成21年度学生数は、養成科生分(24人)を除く。

※平成22年度学生数は、養成科生分(39人)を除く。

● キャンパス見学会参加状況(学科等・実施回別)

(参加者数は延べ数)

		学科・課程・専攻						計
		総合文化	地域システム	栄養士	社会福祉	介護福祉	その他	
平成 20 年度	3 月	1	2	4	8	2	0	17
	5 月	1	0	8	2	5	1	17
	6 月	3	4	17	14	7	1	46
	8 月	10	9	22	17	11	2	71
	9 月	8	12	20	21	16	0	77
	計	23	27	71	62	41	4	228
平成 21 年度	3 月	6	1	10	19	13	0	49
	6 月	10	3	25	22	12	1	73
	8 月	7	7	33	25	15	7	94
	9 月	14	8	19	21	14	0	76
	計	37	19	87	87	54	8	292
平成 22 年度	3 月	5	4	3	18	12	12	54
	6 月	11	4	7	35	17	0	74
	8 月	25	7	26	46	20	0	124
	9 月	13	6	15	33	20	0	87
	計	54	21	51	132	69	12	339

● キャンパス見学会参加状況②(参加者地域別)

(参加者数は実数)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
道内	十勝 ( )内は帯広市内	132 (76)	141 (75)	167 (75)
	釧路	4	10	10
	根室	5	7	6
	網走	10	21	23
	石狩・空知・後志	0	11	4
	胆振・日高	1	3	2
	その他	10	3	22
	計	162	196	234

● 入試状況（志願者数・入学者数）

（各年度とも4月末集計）

入試区分	学科・専攻	21年度入試		22年度入試		23年度入試	
		出願者数	入学者数	出願者数	入学者数	出願者数	入学者数
A O	総合文化	1	1	4	4	2	2
	生活科学	8	8	7	7	3	3
	社会福祉専攻	7	7	4	4	13	12
	介護福祉専攻	5	5	0	0	7	7
	小計	21	21	15	15	25	24
指定校推薦	総合文化	8	8	7	7	13	13
	生活科学	37	36	30	30	16	16
	社会福祉専攻	15	15	30	27	33	33
	介護福祉専攻	14	14	19	19	18	18
	小計	74	73	86	83	80	80
公募制推薦	総合文化	7	7	7	7	4	4
	生活科学	10	10	11	10	6	6
	社会福祉専攻	6	5	5	5	8	4
	介護福祉専攻	3	3	1	1	5	5
	小計	26	25	24	23	23	19
自己推薦	総合文化	1	1	0	0	1	1
	生活科学	2	2	6	5	1	1
	社会福祉専攻	1	1	1	1	1	1
	介護福祉専攻	0	0	1	1	1	1
	小計	4	4	8	7	4	4
一般 (センター利用 入試を含む)	総合文化	4	2	13	6	16	9
	生活科学	18	11	17	6	20	10
	社会福祉専攻	3	0	7	3	17	2
	介護福祉専攻	4	1	8	4	11	6
	小計	29	14	45	19	64	27
社会人	総合文化	0	0	2	2	1	1
	生活科学	6	6	6	6	6	6
	社会福祉専攻	3	3	7	5	0	0
	介護福祉専攻	3	2	5	3	2	0
	小計	12	11	20	16	9	7
協定校	総合文化	7	0	0	0	0	0
その他 (養成科生)	社会福祉専攻	—	—	16	5	0	0
	介護福祉専攻	31	24	51	34	19	16
	小計	31	24	67	39	19	16
全体	総合文化	28	19	33	26	37	30
	生活科学	81	73	77	64	52	42
	社会福祉専攻	35	31	70	50	72	52
	介護福祉専攻	60	49	85	62	63	53
	合計	204	172	265	202	224	177

## ● 学籍異動状況

➤ 留年者＝学年の進行によらない者

年度	科・課程・専攻	入学者数	うち 退学者数	うち 休学者数	留年者数	卒業者数
平成 19 年度 入 学 者 (21 年 3 月卒業)	総合文化	31	3	0	1	27
	地域社会システム	14	0	0	0	14
	栄養士	34	0	1	1	33
	社会福祉	54	2	0	0	52
	介護福祉	52	3	0	1	48
	計	185	8	1	3	174
平成 20 年度 入 学 者 (22 年 3 月卒業)	総合文化	30	2	0	0	28
	地域社会システム	11	0	0	0	11
	栄養士	46	3	0	0	43
	社会福祉	44	0	0	0	44
	介護福祉	27	6	0	0	21
	計	158	11	0	0	147
平成 21 年度 入 学 者 (23 年 3 月卒業)	総合文化	19	1	0	0	18
	地域社会システム	28	1	0	0	27
	栄養士	45	2	1	1	42
	社会福祉	31	2	1	1	28
	介護福祉	49	5	0	2	42
	計	172	11	2	4	157

## ● 資格・免許取得者の状況

(各年度末集計)

取得資格・免許	学科等	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
中学校二種(国語)免許状	総合文化学科	6	3	3
学校図書館司書教諭		6	3	3
図書館司書		24	16	14
学芸員基礎資格		16	16	14
社会教育主事任用資格		17	16	17
栄養士	生活科学科	29	40	39
中学校二種(家庭)免許状		2	3	5
栄養教諭二種免許状		6	5	9
フードスペシャリスト認定証		9	21	11
保育士	社会福祉科	53	42	28
介護福祉士		49	21	42
社会福祉主事任用資格		53	65	70
社会福祉士指定科目履修者		29	21	16
ホームヘルパー 1 級		17	18	7
ホームヘルパー 2 級	生活科学科	29	38	17
レクリエーションインストラクター	社会福祉科	13	18	19

● 就職状況

(各年度末)

年度	項目	学科・課程・専攻					全体
		総合文化 学科	地域社会 システム課程	栄 養 士 課程	社会福祉 専攻	介護福祉 専攻	
平成 20 年度 (21 年 3 月 卒業生)	卒 業 者 数	28	14	33	53	49	177
	就職希望者数	18	14	28	51	45	156
	上記以外の人数	10	0	5	2	4	21
	就 職 者 数	14	10	22	51	43	140
	就職決定率(%)	77.8	71.4	78.6	100.0	95.6	89.7
	就 職 率 ( % )	50.0	71.4	66.7	96.2	87.8	79.1
平成 21 年度 (22 年 3 月 卒 業 生)	卒 業 者 数	28	11	43	44	21	147
	就職希望者数	17	11	38	42	21	129
	上記以外の人数	11	0	5	2	0	18
	就 職 者 数	10	10	34	42	21	117
	就職決定率(%)	58.8	90.9	89.5	100.0	100.0	90.7
	就 職 率 ( % )	35.7	90.9	79.1	95.5	100.0	79.6
平成 22 年度 (23 年 3 月 卒 業 生)	卒 業 者 数	18	27	42	28	42	157
	就職希望者数	14	26	35	23	41	139
	上記以外の人数	4	1	7	5	1	18
	就 職 者 数	10	16	32	22	41	121
	就職決定率(%)	71.4	61.5	91.4	95.7	100.0	87.1
	就 職 率 ( % )	55.6	59.3	76.2	78.6	97.6	77.1

※ 就職決定率＝就職者数÷就職希望者 就職決定率＝卒業生数÷就職者数



● 専任教員数

(各年度とも5月1日現在)

年度	学科名	専任教員数(人)					助手
		教授	准教授	講師	助教	計	
平成20年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	2	7	1
	社会福祉科	4	1	6	1	12	2
	計	9	4	8	3	24	4
平成21年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	2	7	1
	社会福祉科	3	1	7	1	12	2
	計	8	4	9	3	24	4
平成22年度	総合文化学科	2	2	1	—	5	1
	生活科学科	3	1	1	2	7	1
	社会福祉科	2	1	7	1	11	2
	計	7	4	9	3	23	4

● 事務職員数（図書館他を含む）

(各年度とも5月1日現在)

年度	区分	右記以外の職員	嘱託職員	人材派遣	計
平成20年度	事務局	8 (休職1を含む)	2	2	12
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	8	5	2	15
平成21年度	事務局	8	2	2	12
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	8	5	2	15
平成22年度	事務局	7 (休職1を含む)	6	0	13
	図書館(司書)	0	3	0	3
	計	7	9	0	16

● 図書・資料等の所蔵状況

(各年度末集計)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
図書の冊数	和漢書	78,680 冊	80,462 冊	82,233 冊
	洋 書	1,224 冊	1,236 冊	1,243 冊
	小計	79,904 冊	81,698 冊	83,476 冊
定期刊行物	和雑誌	1,858 種	1,858 種	1,858 種
	洋雑誌	24 種	24 種	24 種
	小計	1,882 種	1,882 種	1,882 種
視聴覚資料等		1,132 点	1,214 点	1,268 点

● 図書館の利用状況

(各年度末集計)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
年間開館日数	261 日	260 日	244 日
貸出者数(学生・教職員・学外利用者)	1,973 人	2,290 人	2,731 人
延べ貸出冊数(学生・教職員・学外利用者)	5,939 冊	6,050 冊	6,555 冊
1 日平均貸出冊数(学生・教職員・学外利用者)	22.8 冊	23.3 冊	26.0 冊

● 校舎・校地面積および基準面積(短期大学設置基準)

(平成 22 年度末現在)

収容定員	校舎			校地		
	基準面積	現有面積	差	基準面積	現有面積	差
450 人	4,900 m <sup>2</sup> 以上	7,848 m <sup>2</sup>	+2,948 m <sup>2</sup>	4,500 m <sup>2</sup>	46,196 m <sup>2</sup>	+41,696 m <sup>2</sup>

学科	分野	収容定員	(イ)基準校舎面積	(ロ)基準校舎面積
総合文化学科	文学関係	80 名	—	1,000 m <sup>2</sup>
生活科学科	家政関係	110 名	2,100 m <sup>2</sup>	—
社会福祉科	社会学・社会福祉学関係	260 名	—	1,800 m <sup>2</sup>
合計	—	450 名	4,900 m <sup>2</sup> 以上	

● 教室・実習室・コンピュータ室・体育館等の面積

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

階	施設	面積	階	施設	面積
1 階	体 育 館	8 3 6 m <sup>2</sup>	3 階	3 0 8 講義室	6 0 m <sup>2</sup>
	講 堂	3 1 5 m <sup>2</sup>		3 0 9 講義室	1 0 0 m <sup>2</sup>
	大 講 義 室	2 2 5 m <sup>2</sup>		3 1 0 講義室	6 0 m <sup>2</sup>
	介護実習室	2 0 8 m <sup>2</sup>		3 1 1 講義室	6 0 m <sup>2</sup>
	入浴実習室	7 5 m <sup>2</sup>	4 階	4 0 1 講義室	4 0 m <sup>2</sup>
	調理実習室	1 2 0 m <sup>2</sup>		4 0 2 講義室	4 0 m <sup>2</sup>
	食品実習室	1 2 0 m <sup>2</sup>		4 0 3 講義室	4 0 m <sup>2</sup>
	給食管理実習室	1 0 0 m <sup>2</sup>		絵画工作室	1 0 0 m <sup>2</sup>
	実 験 室	1 0 0 m <sup>2</sup>		衣生活実習室	8 0 m <sup>2</sup>
3 階	3 0 1 講義室	1 2 0 m <sup>2</sup>		コンピュータA室	8 0 m <sup>2</sup>
	3 0 2 講義室	8 0 m <sup>2</sup>		礼 法 室	6 0 m <sup>2</sup>
	3 0 4 講義室	1 2 0 m <sup>2</sup>		心理・保健実習室	1 0 0 m <sup>2</sup>
	3 0 5 講義室	1 0 0 m <sup>2</sup>		音楽・リズム室	1 0 8 m <sup>2</sup>
	3 0 6 講義室	6 0 m <sup>2</sup>		器楽練習室	1 0 4 m <sup>2</sup>
	3 0 7 講義室	1 0 0 m <sup>2</sup>			

● 財務状況（資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表）

【資金収支計算書】

収入の部

（単位：千円）

大科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	667, 576	310, 761	638, 730	301, 298	677, 407	341, 825
手数料収入	19, 379	5, 202	21, 889	5, 430	20, 155	5, 440
寄付金収入	11, 822	4, 031	11, 526	4, 180	46, 581	37, 393
補助金収入	344, 537	77, 838	330, 795	67, 686	332, 382	74, 808
資産運用収入	9, 436	525	9, 302	527	6, 863	739
資産売却収入	30, 041	0	0	0	0	0
事業収入	12, 362	6, 510	13, 632	7, 506	12, 360	6, 360
雑収入	4, 845	981	56, 738	1, 461	29, 609	2, 330
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	114, 592	—	130, 387	—	121, 318	—
その他の収入	150, 581	—	9, 090	—	99, 935	—
資金収入調整勘定	△135, 182	—	△184, 265	—	179, 355	—
前年度繰越支払資金	702, 257	—	611, 985	—	613, 101	—
収入の部合計	1, 932, 246	405, 848	1, 649, 809	388, 088	1, 780, 356	468, 896

支出の部

大科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
人件費支出	986, 543	472, 825	774, 763	267, 776	720, 866	264, 059
教育研究経費支出	156, 934	83, 456	162, 219	75, 419	154, 130	85, 031
管理経費支出	80, 956	42, 642	71, 931	39, 305	109, 737	68, 354
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	16, 000	0	8, 000	0	4, 000	0
施設関係支出	5, 513	0	0	0	20, 759	16, 626
設備関係支出	10, 523	6, 797	10, 969	6, 336	45, 674	39, 264
資産運用支出	49, 940	—	60, 000	—	65, 000	—
その他の支出	77, 210	—	10, 287	—	63, 526	—
資金支出調整勘定	△248, 460	—	△61, 461	—	26, 710	—
次年度繰越支払資金	702, 257	—	613, 101	—	623, 373	—
支出の部合計	1, 837, 416	605, 720	1, 649, 809	388, 836	1, 780, 356	473, 334

# 【消費収支計算書】

収入の部

(単位:千円)

大科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
学生生徒等納付金	667, 576	310, 761	638, 730	301, 298	677, 407	341, 825
手数料	19, 379	5, 202	21, 889	5, 430	20, 155	5, 440
寄付金	19, 018	10, 538	14, 231	4, 676	47, 497	38, 196
補助金	344, 537	77, 838	330, 796	67, 686	332, 382	74, 808
資産運用収入	9, 436	525	9, 302	527	6, 863	739
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	12, 362	6, 510	13, 632	7, 506	12, 360	6, 360
雑収入	4, 845	981	56, 738	1, 461	29, 609	2, 330
帰属収入合計	1, 077, 153	412, 355	1, 085, 318	388, 584	1, 126, 752	469, 698
基本金組入額合計	△31, 421	△13, 271	△11, 859	△6, 227	△51, 123	△48, 524
消費収入の部合計	1, 045, 732	399, 084	1, 073, 459	381, 856	1, 075, 629	421, 174

支出の部

大科目	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分	法人全体	うち短期大学分
人件費	728, 491	263, 386	774, 763	267, 776	720, 866	264, 059
教育研究経費 (うち減価償却費)	217, 865 (65, 686)	98, 977 (21, 539)	248, 542 (85, 433)	106, 114 (30, 665)	238, 541 (84, 411)	115, 657 (30, 626)
管理経費 (うち減価償却費)	76, 931 (2, 847)	42, 223 (784)	75, 060 (3, 129)	40, 074 (769)	112, 730 (2, 898)	68, 965 (611)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	695	48	760	75	903	295
徴収不能引当金繰入額 (または徴収不能額)	736	736	147	0	99	85
消費支出の部合計	1, 024, 718	405, 370	1, 099, 272	414, 039	1, 073, 140	449, 061
当年度消費収支差額	21, 014	△6, 286	△25, 813	△32, 183	2, 489	△27, 887

【貸借対照表】

(各年度末現在／単位:千円)

資産の部			
科目	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
固定資産	3, 042, 319	3, 025, 781	3, 040, 302
有形固定資産	2, 515, 783	2, 439, 246	2, 418, 767
その他の固定資産	526, 536	586, 535	621, 535
流動資産	620, 164	683, 357	672, 490
資産の部合計	3, 662, 483	3, 709, 138	3, 712, 792
負債の部			
固定負債	4, 000	0	0
流動負債	139, 888	204, 498	154, 540
負債の部合計	143, 888	204, 498	154, 540
基本金の部			
基本金合計	4, 400, 403	4, 412, 261	4, 463, 384
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入(支出超過額)	△881, 808	△907, 621	△905, 132

● 教育研究経費比率の推移

(単位:千円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
教育研究経費支出(a)	98, 977	106, 114	115, 657
帰属収入(b)	412, 355	388, 584	469, 698
教育研究経費比率(a)／(b)	24. 0%	27. 3%	24. 6%

学校法人 帯広大谷学園

帯 広 大 谷 短 期 大 学

**2010(平成 22)年度 自己点検・評価報告書**

(平成 23 年 12 月発行)

- 編集 帯広大谷短期大学評価委員会
- 発行 帯広大谷短期大学  
〒080-0335  
河東郡音更町希望ヶ丘 3 番地 3  
Tel. 0155 - 42 - 4444      fax. 0155 - 42 - 4499